

－まち・ひと・しごと創生－
たまの長期人口ビジョン
たまの創生総合戦略

素案

平成 27 年 11 月

玉野市

目 次

I 基本的な考え方	1
1. 人口ビジョン及び総合戦略策定の趣旨	1
2. 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け	2
3. 計画期間	2
II 人口ビジョン	3
1. 人口ビジョンの基本的方向	3
2. 人口の現状分析	3
（1）人口動向分析	3
① 総人口・年齢構成	3
② 人口動態	4
③ 地区別人口動向概況	13
④ 人口動向に関連する各種指標	19
⑤ 将来に対する市民の意向（アンケート結果まとめ）	26
⑥ 人口動向分析のまとめ	28
（3）将来人口の推計と分析	29
① 既存人口推計	29
② 既存推計の検証・比較	29
3. 人口の将来展望	32
（1）目指すべき将来の方向	32
（2）人口の将来展望	32
（3）推計パターン別諸条件と結果比較	33
① 推計パターン別諸条件	33
② 推計結果比較	34
III たまの創生総合戦略	36
1. 戦略の基本方針	36
（1）現状と課題	36
（2）基本理念	36
（3）戦略の基本目標	36
2. 数値目標・重要業績評価指標（K P I）の設定	36
3. 戦略の体系図	37

4. 戦略の施策概要	38
基本目標① [雇用創出] 本市における安定した雇用を創出する	38
基本目標② [移住・定住] 本市への新しいひとの流れをつくる	41
基本目標③ [結婚・出産・子育て] 若い世代の結婚・出産・子育ての 希望を叶える	43
基本目標④ [まちづくり・地域間連携] 時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	46
5. 戦略の点検評価	48
(1) 戦略の点検評価（PDCAサイクル）	48

資料編	49
1. 将来に対する市民の意向（アンケート結果概要）	50
(1) 「結婚・出産・子育て」に関する意識調査	50
(2) 「移住・定住」に関する意識調査	59
(3) 「高校生の就業」に関する意識調査	63
(4) 「移住・定住」にする意識調査（インターネット調査）	67
(5) 「企業の雇用創出や子育て支援」に関する意識調査	72

1. 人口ビジョン及び総合戦略策定の趣旨

我が国の人口は、平成 20 年をピークとして減少局面に入っており、今後は加速度的に人口減少が進むことが予想される。

このことにより、地域経済において、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まるとされている。

こうした状況を受け、国では将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指し、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同法を基に、「東京一極集中」の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題を解決の 3 つを基本的視点とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（人口ビジョン）と、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立、を基本的な考え方とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

この中で、人口減少問題は地域性が強く、地域特性に応じた処方箋が必要との認識から、都道府県、市町村においても、人口の現状を分析し、将来展望を提示する「人口ビジョン」と、地域の実情に応じた施策の方向性を示す「地方版総合戦略」の策定に努めるよう求められている。

これを受け、本市においても、まち・ひと・しごと創生法第 9 条に基づき、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、本市の人口の現状と将来の姿を示す「たまの長期人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）及び、人口の成長・維持と地域活力の向上に向け、本市の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す「たまの創生総合戦略」（以下「戦略」という。）を策定するものである。

表 国の総合戦略の概要

基本的な考え方	
①人口減少と地域経済縮小の克服	・「東京一極集中」を是正する。 ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。 ・地域の特性に即して地域課題を解決する。
②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。
政策の企画・実行に当たっての基本方針	
①政策 5 原則	従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。
②国と地方の取組体制と PDCA の整備	国・地方公共団体ともに、5 か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした KPI（重要業績評価指標）で検証・改善する仕組みを確立。
今後の施策の方向	
基本目標①	地方における安定した雇用を創出する
基本目標②	地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標③	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標④	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2. 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け

人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状を踏まえ、地方創生の流れと本市の目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すもので、今後5年間の施策の方向性を示す「地方版総合戦略」である戦略を策定する上で重要な基礎資料と位置付けられるものである。

また、戦略は、人口ビジョンで示した人口の将来展望を実現するため、人口増加に必要なソフト事業を主眼に策定したものであり、今後5か年の目標や施策の基本的な方向性と実施する具体的な内容を示したものである。

3. 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

1. 人口ビジョンの基本的方向

長期的な市の活力維持や安定的な行政運営の観点から、人口の一定規模での安定化及び人口構造（年齢構成）の健全化を目指す。

2. 人口の現状分析

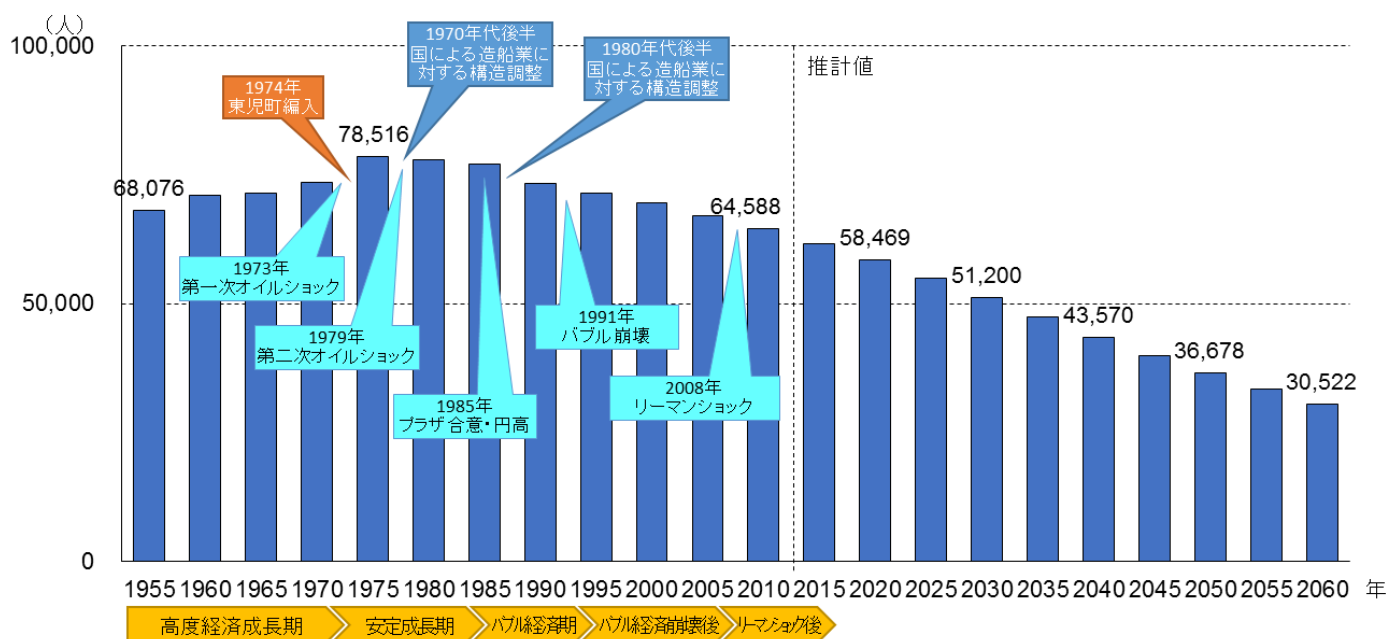
(1) 人口動向分析

① 総人口・年齢構成

玉野市の総人口は 1975 年をピークに減少が続いている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計結果では、人口減少はさらに進み、2060 年には 3 万人台まで減少するとされている。

図 人口総数の推移



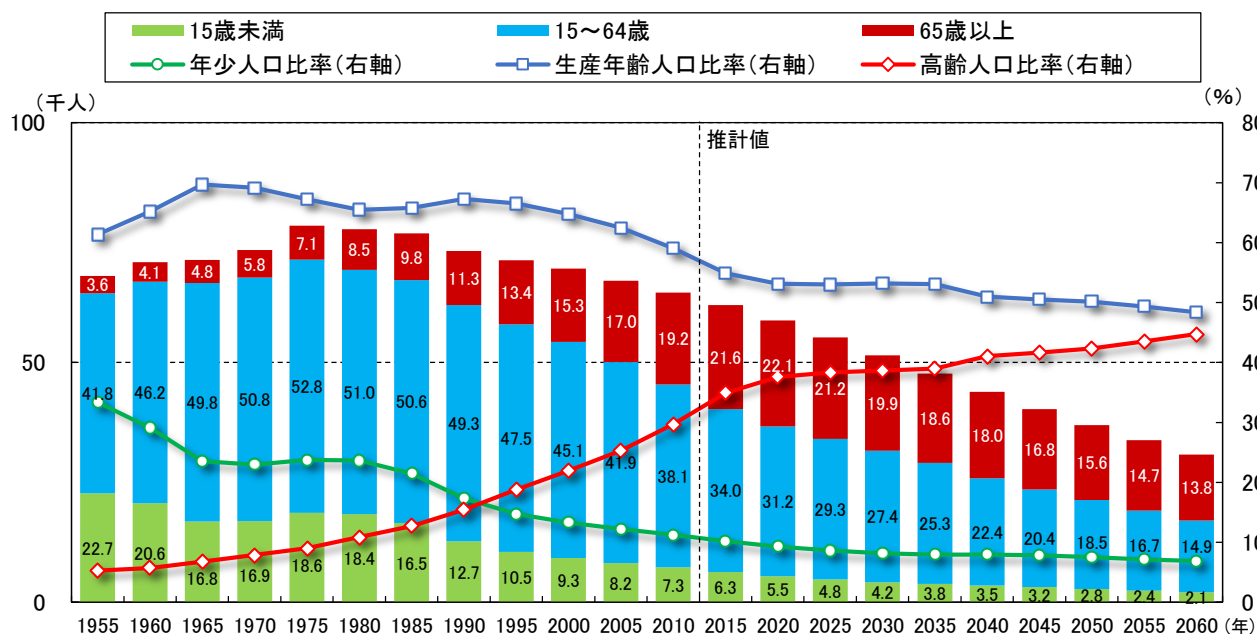
(注) 1955 年～1970 年の値は旧東児町の人口を含む。

資料: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

年齢3区分でみると、1990年以降、生産年齢人口の比率が低下しており、2010年には60%を割り込んだ。今後は、2055年に50%を下回ると推計されている。

一方、高齢人口比率は大きく上昇しており、2010年には29.7%となっている。今後は2040年に40%を上回ると推計されている。

図 年齢3区分人口の推移

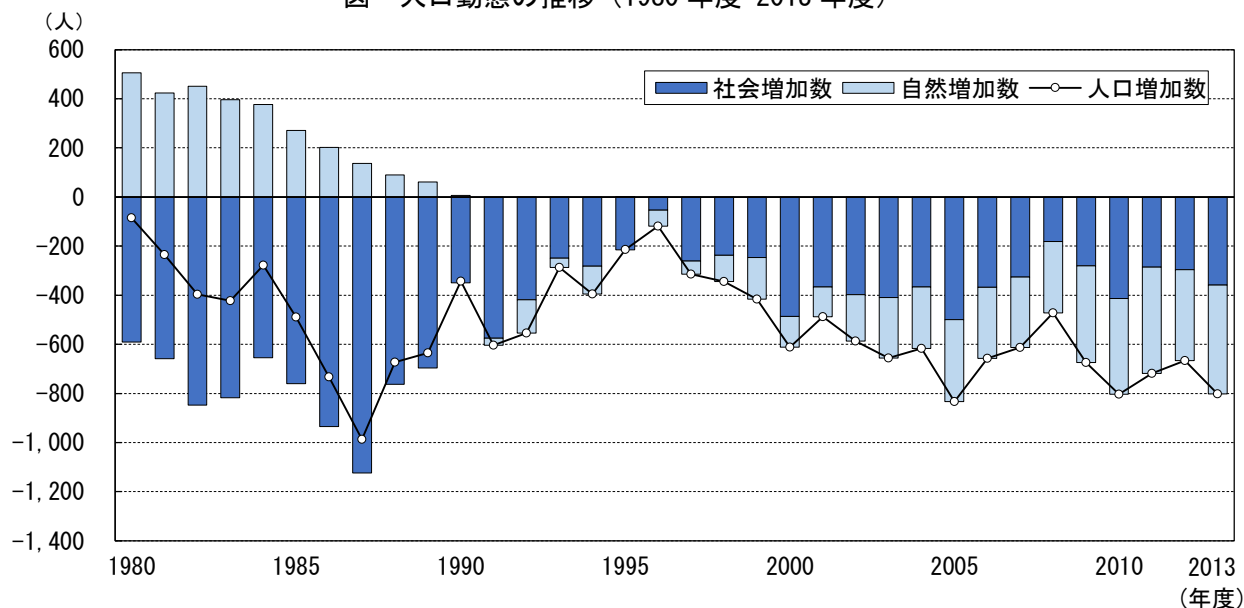


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

② 人口動態

人口動態をみると、継続的に社会減となっており、1991年以降は自然減に転じており、毎年800人程度減少している。

図 人口動態の推移（1980年度-2013年度）

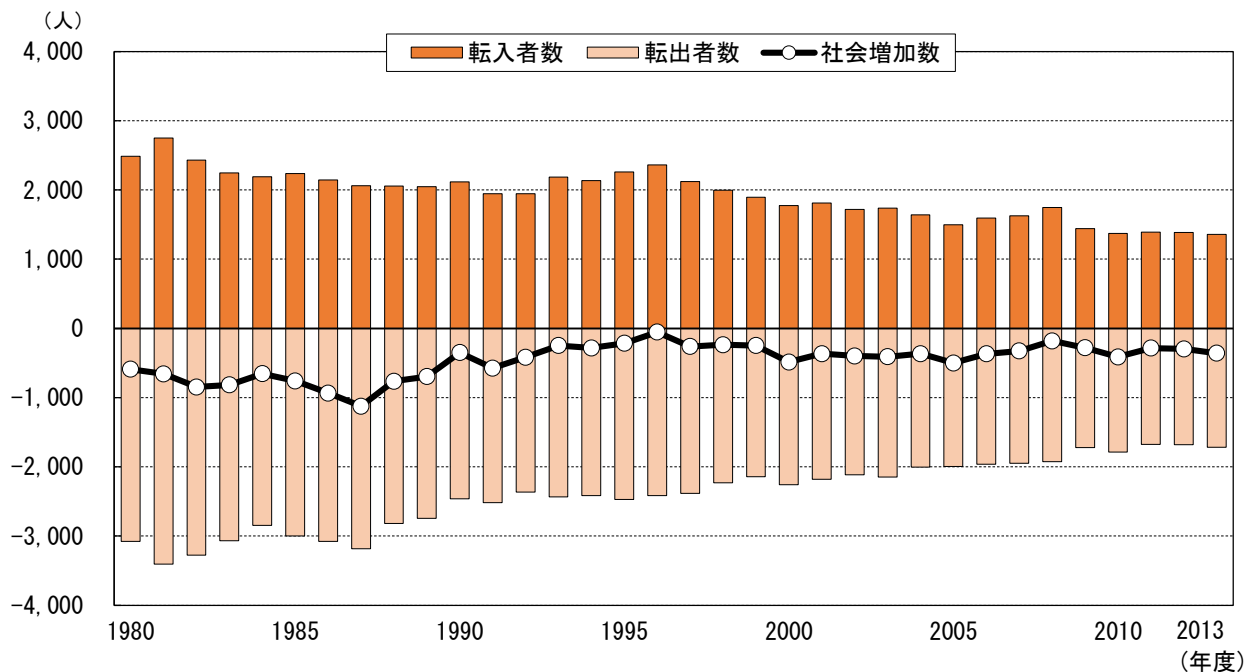


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

社会動態をみると、転入・転出ともに 2000 年代前半まで緩やかな減少傾向にあり、近年は横ばいで推移している。

社会増減数をみると、毎年 300 人前後の減となっている。

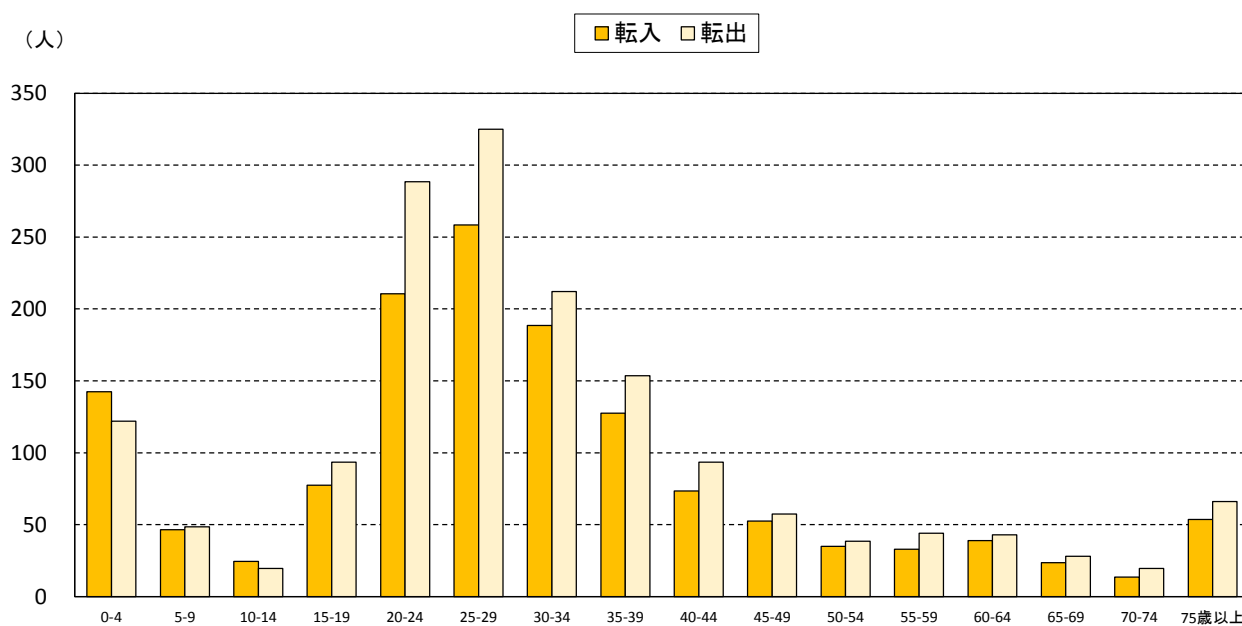
図 社会動態の推移（1980 年度-2013 年度）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

年齢別の社会動態（2012 年-2013 年平均）をみると、0-4 歳、10-14 歳を除く年齢層で転出が転入を上回っている。

図 最近の年齢別社会動態（2012 年-2013 年平均）

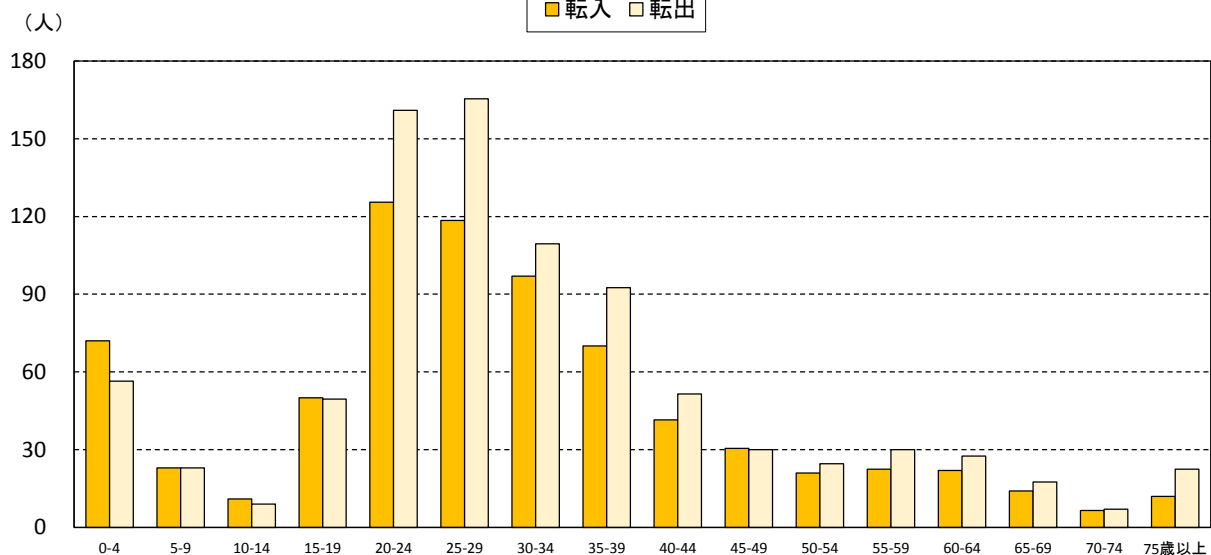


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

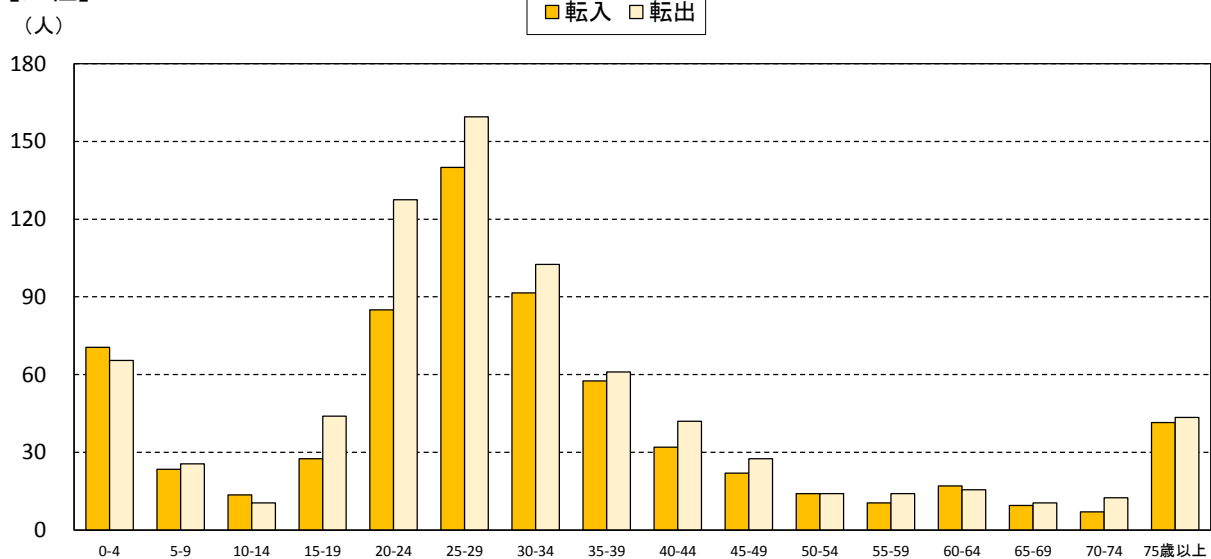
男女別に年齢別転出入数をみると、15～19 歳、20～24 歳では男性の転出入数が女性よりも多くなっているほか、35～39 歳の男性の転出が女性よりも多くなっている。なお、転出入超過でみると、男性の 20 歳代と女性の 20-24 歳が大きくなっている。

図 最近の男女・年齢別社会動態（2012-2013 年平均）

【男性】



【女性】

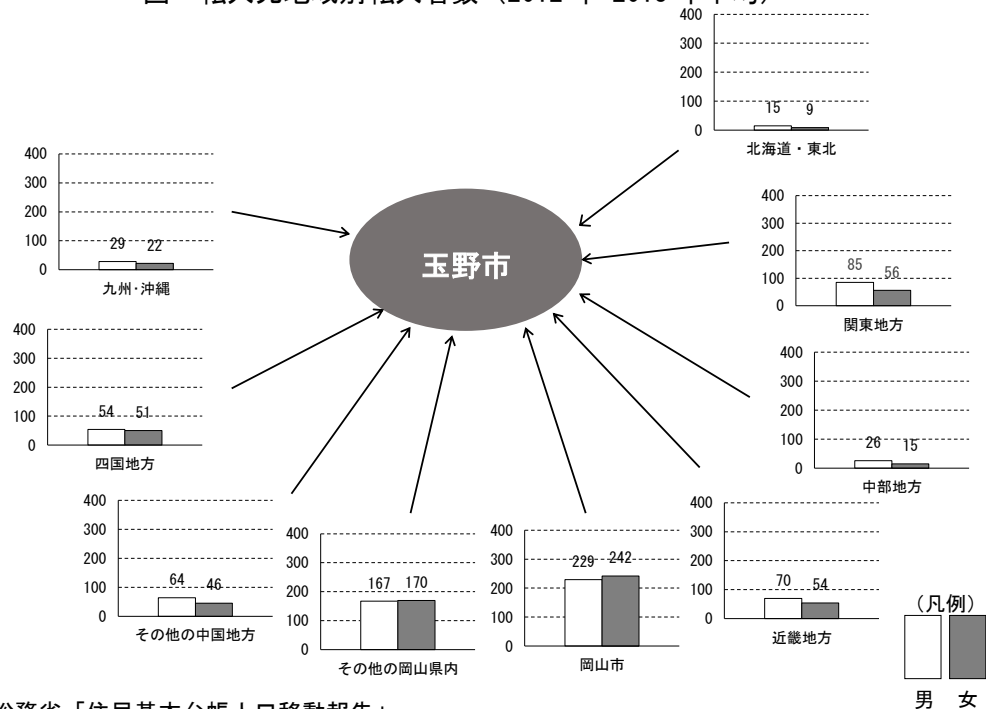


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

玉野市の 2012-13 年平均の他市町村からの転入数を見ると、岡山市及びその他の岡山県が多くなっている。

また、関東地方からも一定量の転入がみられる。

図 転入元地域別転入者数（2012 年-2013 年平均）

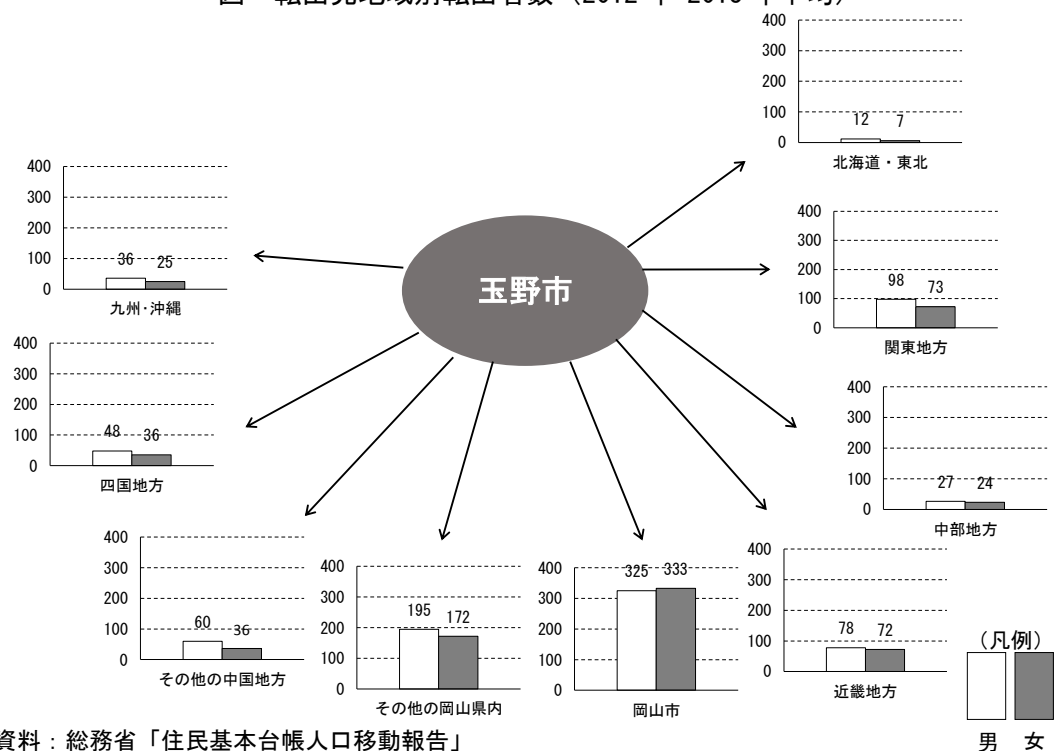


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

同じく転出数を見ると、岡山市及びその他の岡山県が多くなっている。

また、関東地方への転出も一定規模生じている。

図 転出先地域別転出者数（2012 年-2013 年平均）

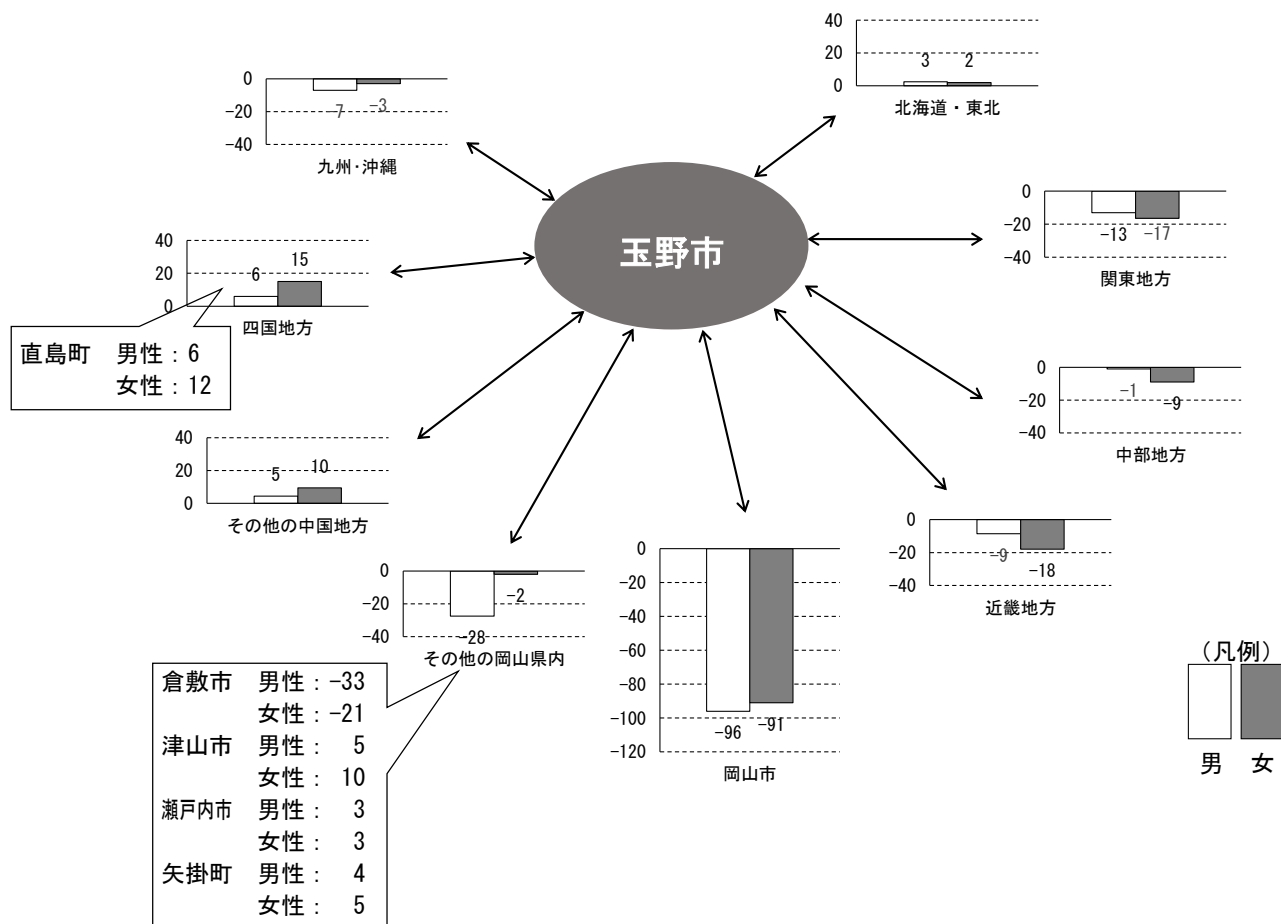


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出入超過数をみると、岡山市への転出超過数が大きいほか、男性のその他岡山県内でも転出超過が目立つ。

また、関東地方の男女及び近畿地方の女性の転出超過もやや大きい。

図 移動地域別転入超過数（2012 年-2013 年平均）



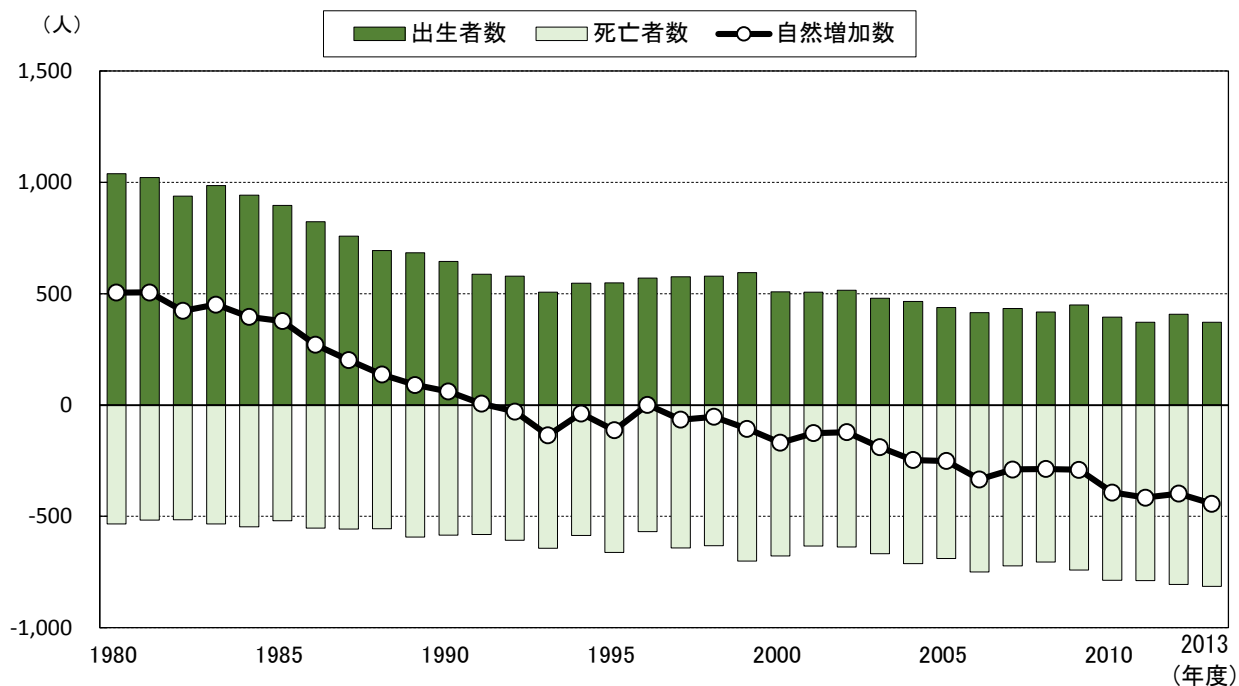
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

b 自然動態

自然動態をみると、出生者数が緩やかに減少しているのに対し、死亡者数は緩やかに増加しており、その差である自然増減数は徐々にマイナスの幅を拡大している。

自然増加数をみると、近年は毎年 400 人前後の減となっている。

図 自然動態の推移（1980 年度-2013 年度）

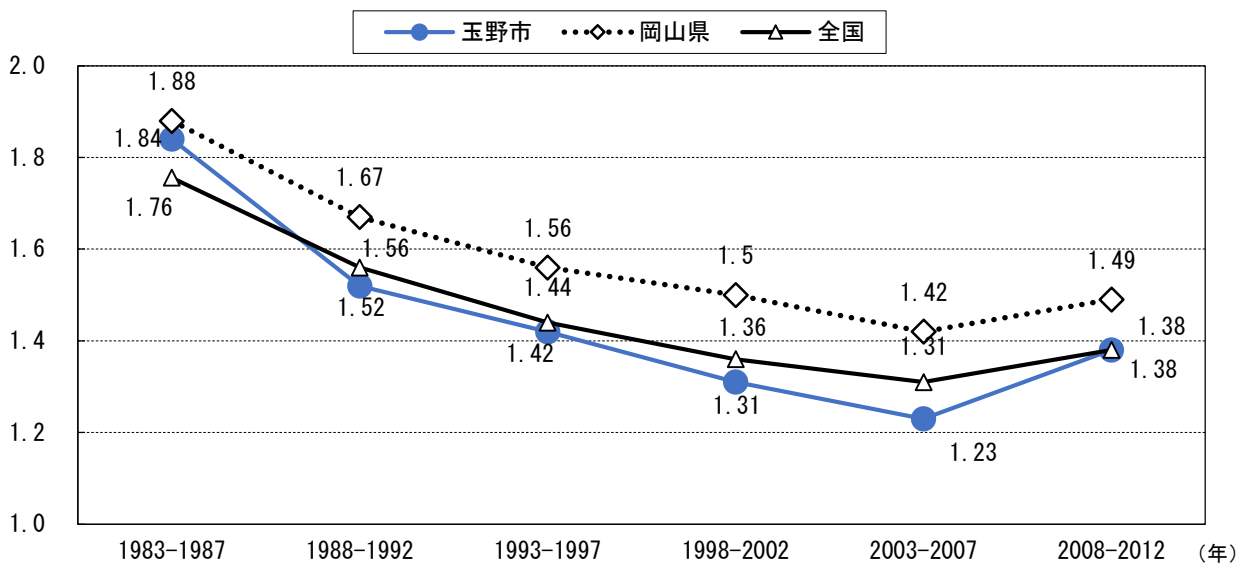


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

合計特殊出生率をみると、国、県平均を下回る期間が多くなっている。

直近では、国とほぼ同水準となっているが、岡山県平均は下回っている。

図 合計特殊出生率の推移

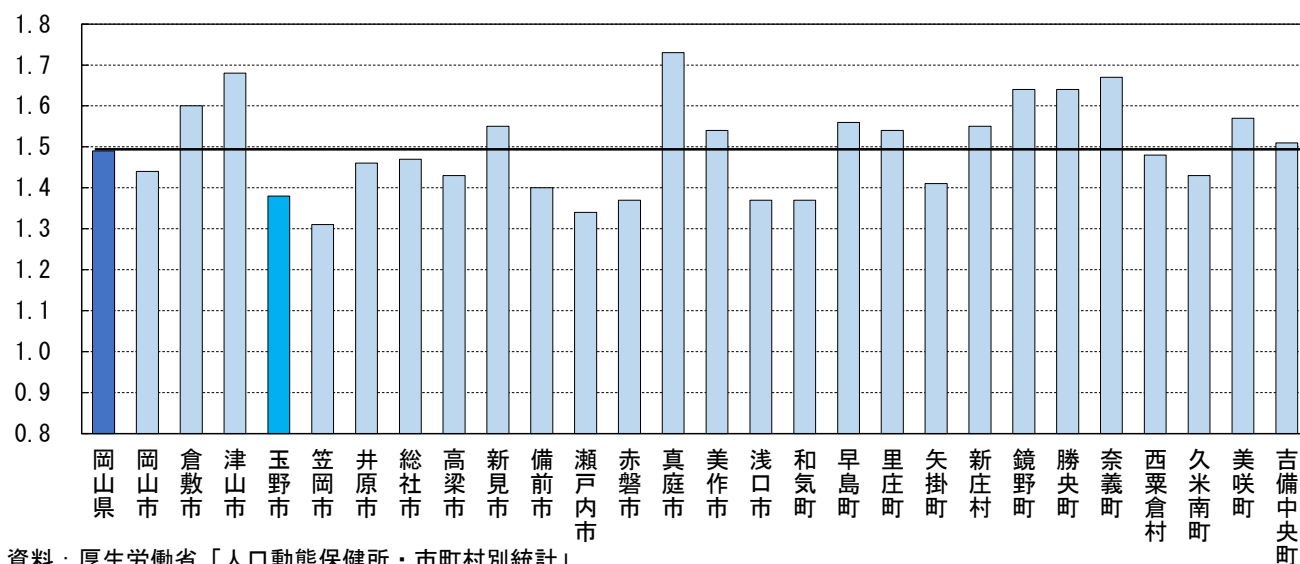


(注) 合計特殊出生率：1 人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値。15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。なお、合計特殊出生率がおおよそ 2.07 のとき、人口は増加も減少もしない。これを人口置換水準という。

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

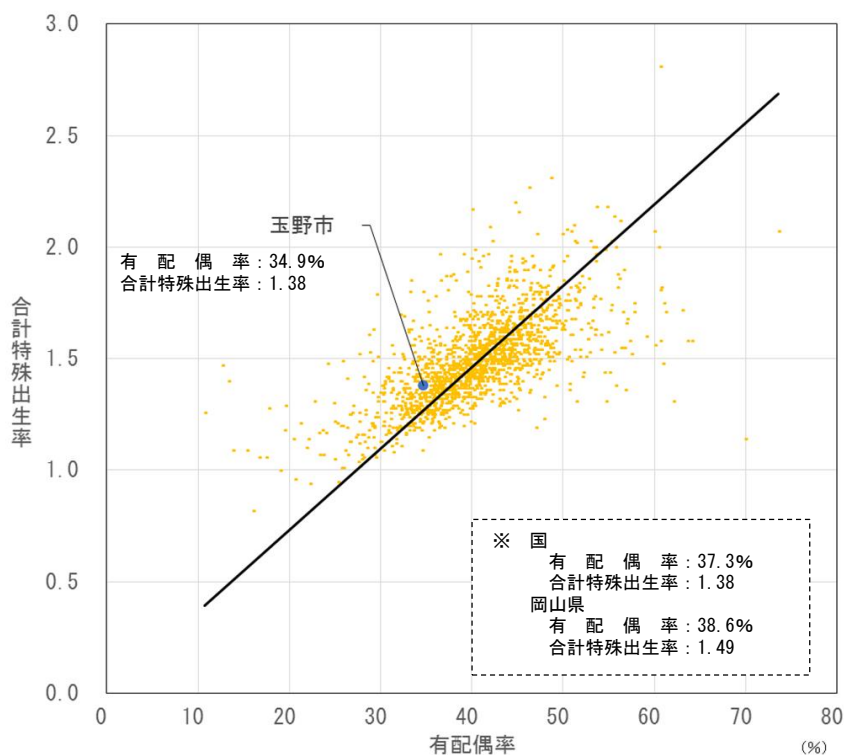
直近の合計特殊出生率を岡山県内各市町村と比較すると、27 市町村中 6 番目に低い水準となっている。

図 県内市町村との合計特殊出生率比較（2008 年-2012 年）



合計特殊出生率と女性の有配偶率の関係をみると、一定の相関関係があることが分かる。本市では、有配偶率の改善による合計特殊出生率の向上を図ることが必要と考えられる。

図 全国市区町村の合計特殊出生率と女性の有配偶率の関係（2010 年）



- (注) 1. 有配偶率とは、各年齢層における総人口に対する婚姻関係にある人（配偶者のいる人）の割合を示す。
2. 上図の女性有配偶率は、平成 22 年国勢調査を元に 20～34 歳を対象に算出（2010 年 10 月 1 日時点）。合計特殊出生率は 2008 年～2012 年の値。

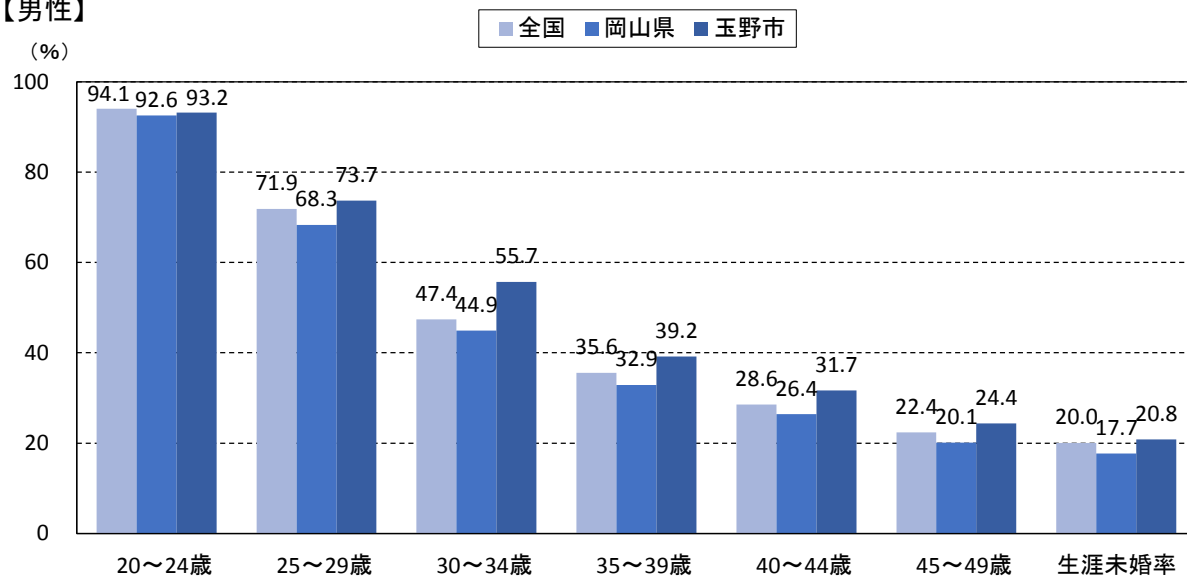
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、総務省「国勢調査」

年齢別未婚率を男女別にみると、男性では、玉野市は25歳以上全てで全国、岡山県よりも未婚率が高くなっている。

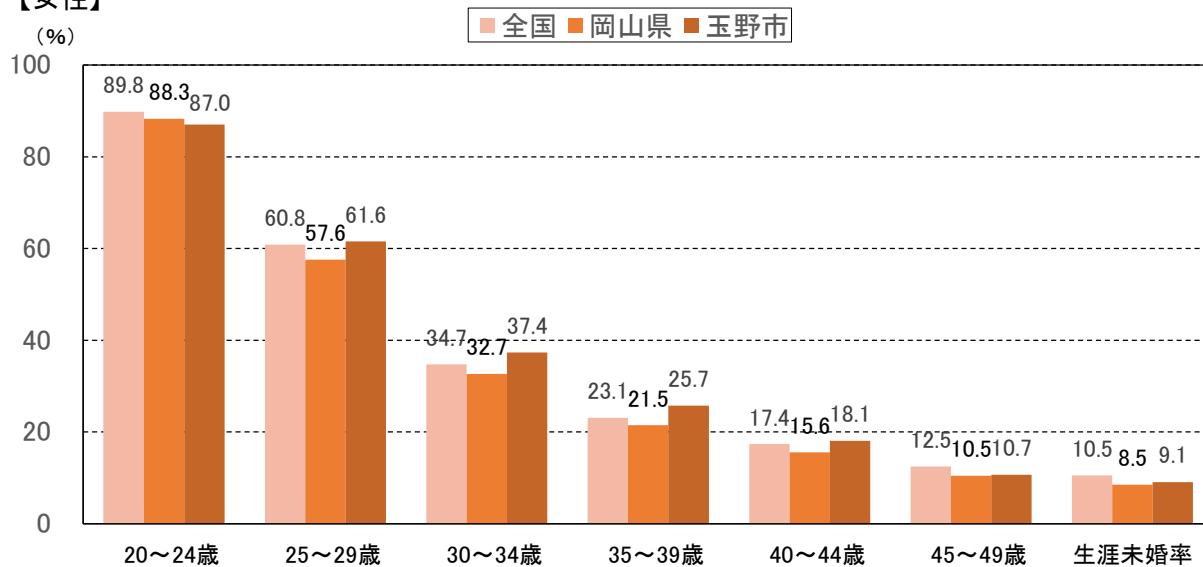
女性をみると、玉野市は25歳～44歳で全国、岡山県の未婚率よりも高くなっている。
 こうした未婚率の高さも合計特殊出生率の低さの要因となっていることが考えられる。

図 男女別・年齢別未婚率（日本人 2010年）

【男性】



【女性】



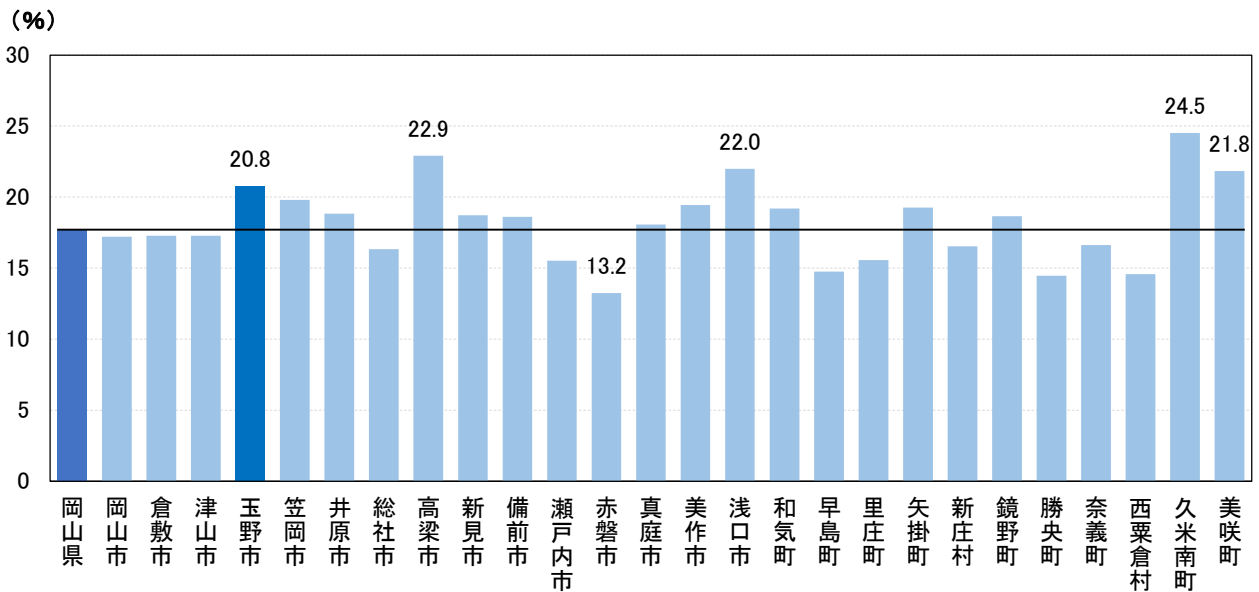
（注）未婚率とは、各年齢層における総人口に対する未婚者の割合を示す。

資料：総務省「国勢調査」

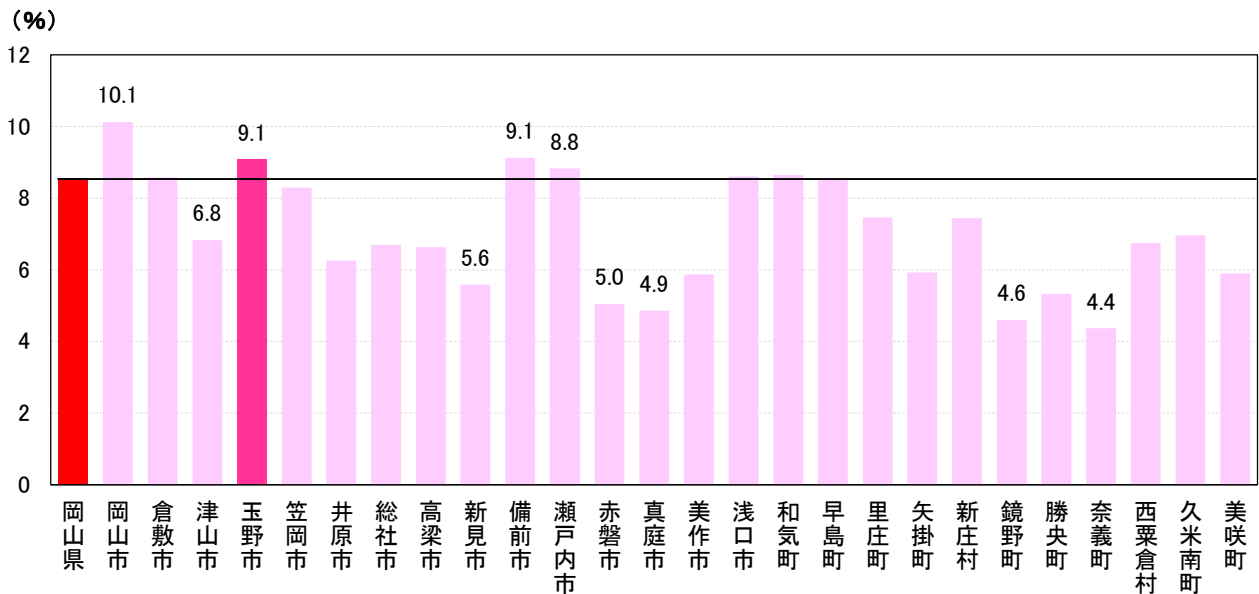
2010 年の生涯未婚率を県内の市町村と比較すると、男女ともにやや高い水準となっている。

図 生涯未婚率の他市町村比較（日本人 2010 年）

【男性】



【女性】



（注）生涯未婚率は 50 歳時の未婚率であり、45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値により算出する。
資料：総務省「国勢調査」

③ 地区別人口動向概況

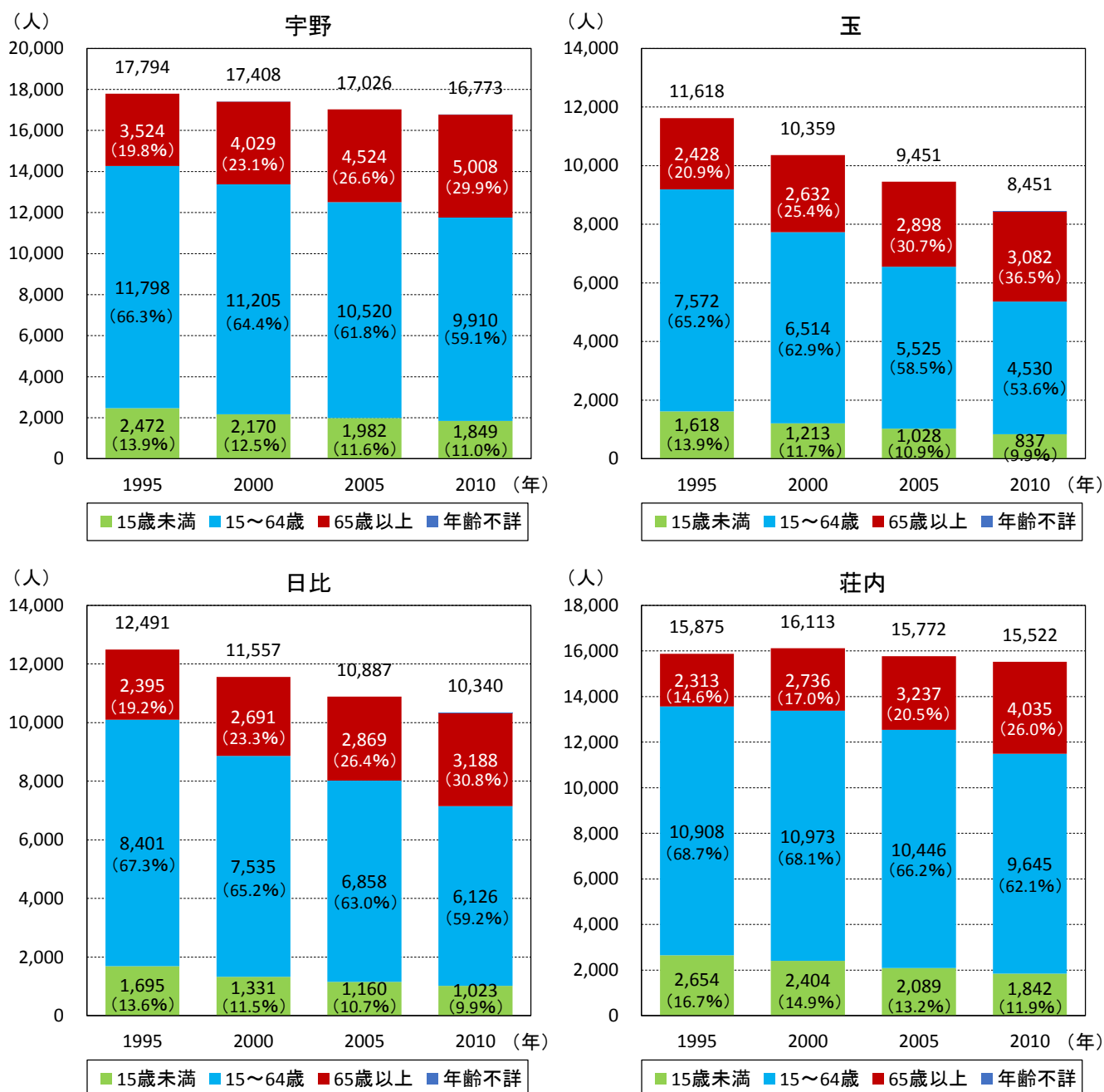
a 人口

総人口をみると、宇野、玉、日比では、1995 年以降減少傾向で推移している。

荘内、山田、東児では 2000 年以降、八浜は 2005 年以降で減少に転じている。

年齢構成をみると、荘内、八浜は生産年齢人口比率が 60%を維持しているものの、他では 2000 年または 2005 年に 60%を割り込んでいる。高齢人口比率をみると、玉、日比、東児で高齢化が進んでおり、特に、玉、東児は 2005 年から 30%以上となっている。

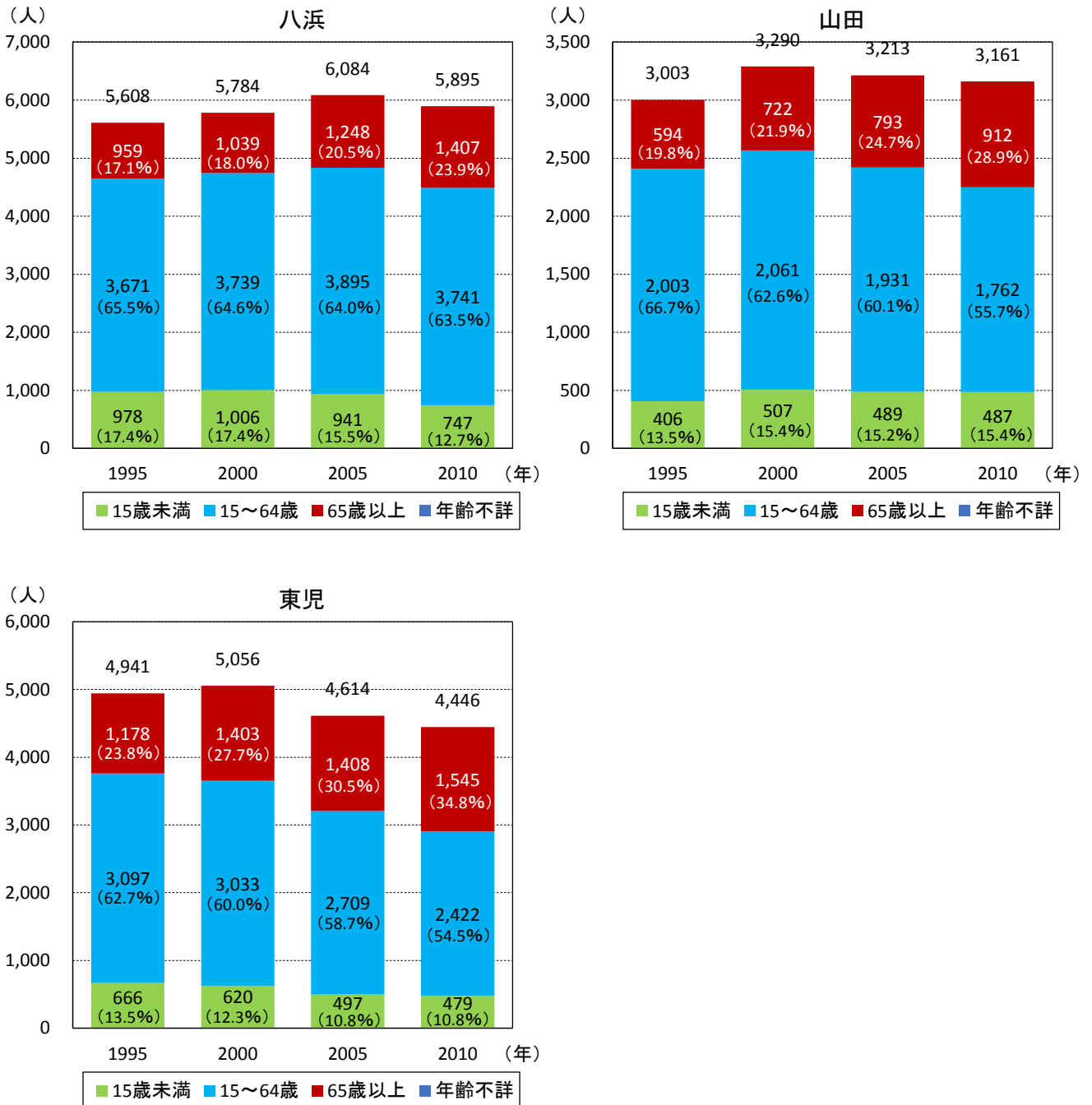
図 地区別総人口、年齢構成の推移



(注) 地域区分は中学校区による。

資料：総務省「国勢調査」

図 地区別総人口、年齢構成の推移



(注) 地域区分は中学校区による。

宇野：田井、築港、宇野

玉：玉、奥玉、玉原、長尾（一部）

日比：和田、御崎、向日比、深井町、羽根崎町、明神町、日比、渋川

荘内：東高崎、宇藤木、用吉、木目、小島地、広岡、滝、永井、長尾、迫間、槌ヶ原、東紅陽台

八浜：大崎、八浜、波知、見石、東七区、南七区

山田：山田、東野崎、沼、後閑、大藪

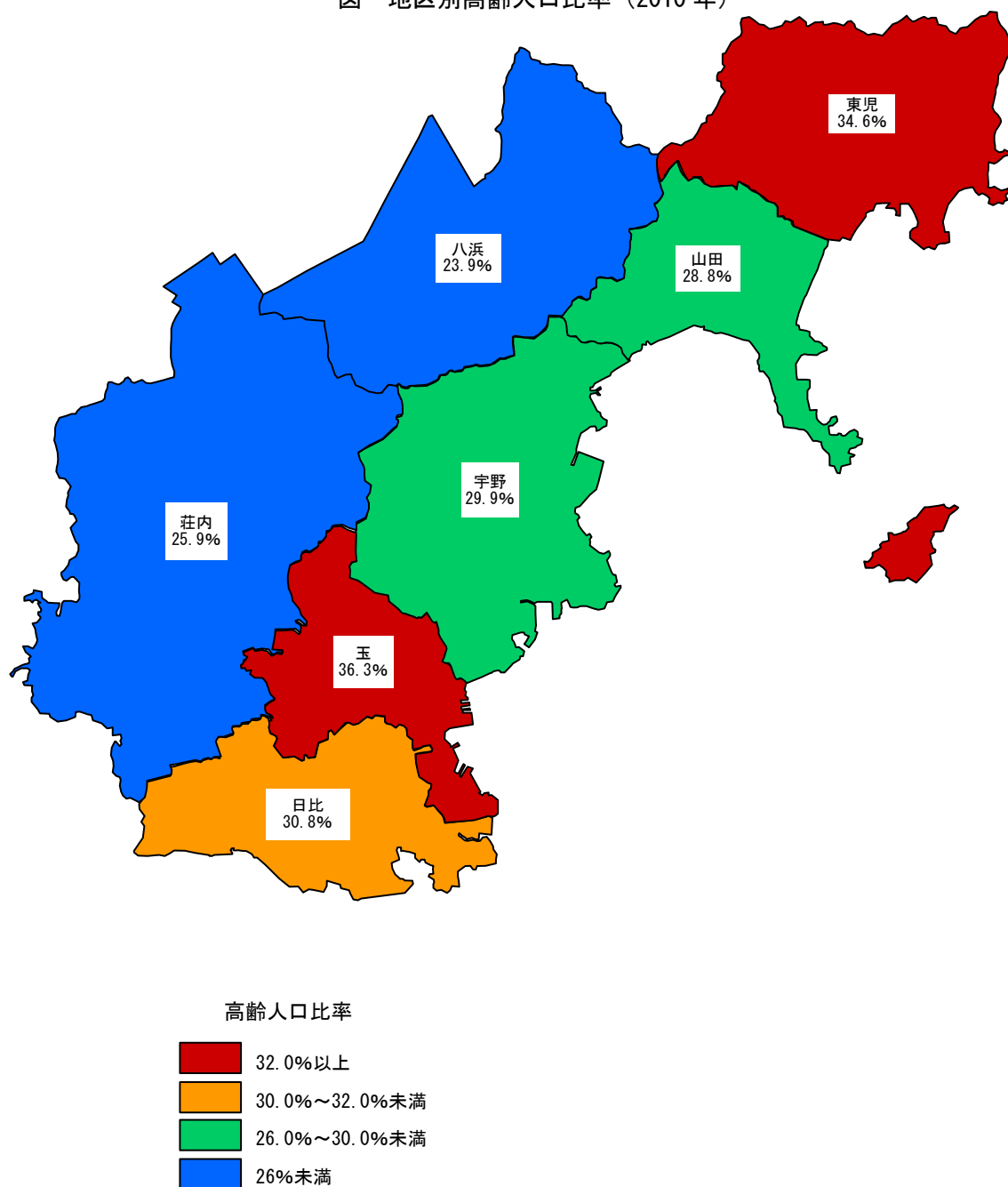
東児：西田井地、東田井地、梶岡、胸上、上山坂、下山坂、北方、番田、石島

資料：総務省「国勢調査」

b 高齢人口比率

高齢人口比率をみると、玉、東児が高くなっている。

図 地区別高齢人口比率（2010 年）



（注）地域区分は中学校区による。

宇野：田井、築港、宇野

玉：玉、奥玉、玉原、長尾（一部）

日比：和田、御崎、向日比、深井町、羽根崎町、明神町、日比、渋川

荘内：東高崎、宇藤木、用古、木目、小島地、広岡、滝、永井、長尾、迫間、槌ヶ原、東紅陽台

八浜：大崎、八浜、波知、見石、東七区、南七区

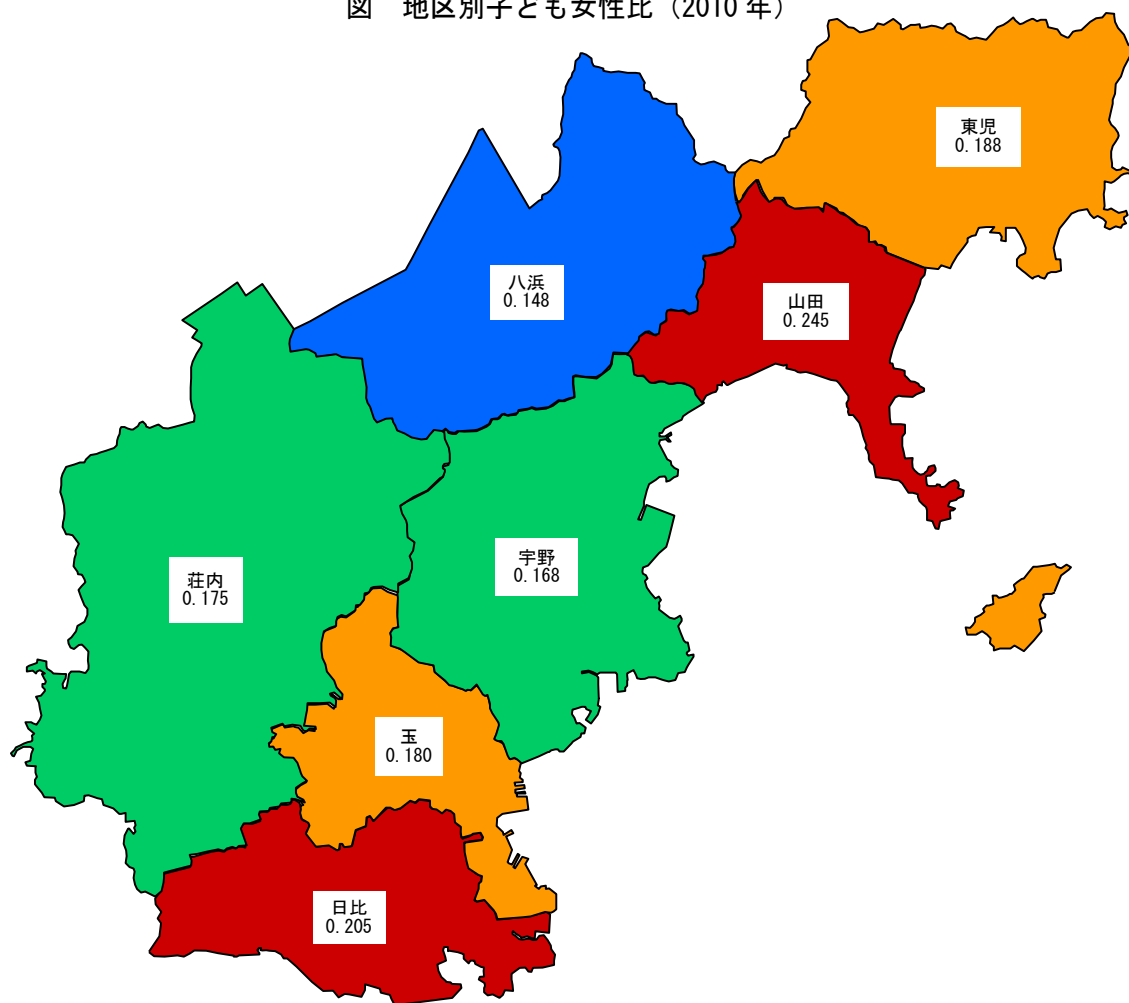
山田：山田、東野崎、沼、後閑、大藪

東児：西田井地、東田井地、梶岡、胸上、上山坂、下山坂、北方、番田、石島

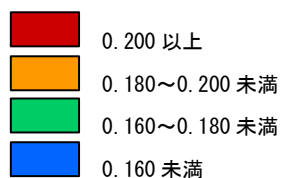
資料：総務省「国勢調査」

子ども女性比をみると、山田が高くなっている。一方、宇野、八浜はやや低い水準にある。

図 地区別子ども女性比（2010 年）



子ども女性比率



（注）1. 地域区分は中学校区による。

宇野：田井、築港、宇野

玉：玉、奥玉、玉原、長尾（一部）

日比：和田、御崎、向日比、深井町、羽根崎町、明神町、日比、渋川

庄内：東高崎、宇藤木、用古、木目、小島地、広岡、滝、永井、長尾、迫間、槌ヶ原、東紅陽台

八浜：大崎、八浜、波知、見石、東七区、南七区

山田：山田、東野崎、沼、後閑、大藪

東児：西田井地、東田井地、梶岡、胸上、上山坂、下山坂、北方、番田、石島

2. 子ども女性比＝0～4 歳人口/15～49 歳の女性人口

地区別出生率の統計データがないため、出生率と同様の意味合いを持つ子ども女性比で各地区の出生の状況を比較した。

資料：総務省「国勢調査」

d 地区別転出入

地区別・移動地域別転入数を見ると、岡山市や倉敷市からの転入は宇野、荘内が多くなっている。

また、日比は関東、九州・沖縄からの転入の比率が高くなっている。

地区別の人口構成比に対する転入地域別の地区別構成比の割合を特化係数としてみると、宇野はその他中国地方、四国地方、日比は関東地方、九州・沖縄、八浜は岡山市、国外に対して人口構成比を大きく超えて転入が生じている。

表 地区別・移動地域別転入数（2008年～2015年5月の合計数）

（上段：転入数（人）、中段：構成比（％）、下段：特化係数）

	宇野	玉	日比	荘内	八浜	山田	東児	合計
岡山市	1,014	329	395	785	466	158	230	3,377
	30.0	9.7	11.7	23.2	13.8	4.7	6.8	100.0
	1.17	0.77	0.75	0.92	1.50	0.95	1.01	－
倉敷市	450	216	302	434	100	65	39	1,606
	28.0	13.4	18.8	27.0	6.2	4.0	2.4	100.0
	1.09	1.06	1.20	1.07	0.68	0.82	0.36	－
その他岡山県内	363	125	113	187	103	40	41	972
	37.3	12.9	11.6	19.2	10.6	4.1	4.2	100.0
	1.46	1.01	0.74	0.76	1.15	0.83	0.63	－
その他中国地方	339	81	164	110	81	16	7	798
	42.5	10.2	20.6	13.8	10.2	2.0	0.9	100.0
	1.66	0.80	1.31	0.55	1.10	0.41	0.13	－
四国地方	408	53	121	111	40	15	31	779
	52.4	6.8	15.5	14.2	5.1	1.9	4.0	100.0
	2.05	0.54	0.99	0.57	0.56	0.39	0.59	－
近畿地方	345	132	204	162	80	32	47	1,002
	34.4	13.2	20.4	16.2	8.0	3.2	4.7	100.0
	1.34	1.04	1.30	0.64	0.87	0.65	0.70	－
関東地方	370	109	316	118	61	20	33	1,027
	36.0	10.6	30.8	11.5	5.9	1.9	3.2	100.0
	1.41	0.84	1.97	0.46	0.65	0.39	0.48	－
九州・沖縄	161	39	138	72	18	10	8	446
	36.1	8.7	30.9	16.1	4.0	2.2	1.8	100.0
	1.41	0.69	1.98	0.64	0.44	0.45	0.27	－
国内その他	172	41	113	74	25	35	31	491
	35.0	8.4	23.0	15.1	5.1	7.1	6.3	100.0
	1.37	0.66	1.47	0.60	0.55	1.44	0.94	－
国外	80	50	48	54	74	16	12	334
	24.0	15.0	14.4	16.2	22.2	4.8	3.6	100.0
	0.94	1.18	0.92	0.64	2.41	0.97	0.53	－
不明				5				5
総計	3,702	1,175	1,914	2,112	1,048	407	479	10,837
	34.2	10.8	17.7	19.5	9.7	3.8	4.4	100.0
	1.33	0.85	1.13	0.77	1.05	0.76	0.66	－
総人口 （平成 26 年 3 月末）	16,196	8,039	9,886	15,918	5,818	3,128	4,261	63,246
	25.6	12.7	15.6	25.2	9.2	4.9	6.7	100.0

（注） 1. 特化係数は総人口の地区別構成比に対する転入元の地区別構成比の割合を示すものであり、1.00 以上となれば地区の人口規模以上に当該地区への転入が発生していることを示す。

2. ■は特化係数 1.50 以上の地区。

資料：玉野市「住民基本台帳」

移動地域別転出数をみると、岡山市への転出は宇野、荘内が多くなっている。また、倉敷市への転出は宇野、日比が多くなっている。

なお、日比は関東、九州・沖縄、国外の比率が高くなっている。

地区別の人口構成比に対する転出地域別の地区別構成比の割合を特化係数としてみると、宇野はその他中国地方、四国地方、日比は倉敷市、関東地方、九州・沖縄、国外、八浜は国外に対して人口構成比を大きく超えて転出が生じている。

表 地区別・移動地域別転出数（2008年～2015年5月の合計数）

（上段：転入数（人）、中段：構成比（%）、下段：特化係数）

	宇野	玉	日比	荘内	八浜	山田	東児	合計
岡山市	1,230	702	797	998	602	224	269	4,822
	25.5	14.6	16.5	20.7	12.5	4.6	5.6	100.0
	1.00	1.15	1.06	0.82	1.36	0.94	0.83	—
倉敷市	599	301	551	460	146	65	47	2,169
	27.6	13.9	25.4	21.2	6.7	3.0	2.2	100.0
	1.08	1.09	1.63	0.84	0.73	0.61	0.32	—
その他岡山県内	269	100	110	243	76	31	36	865
	31.1	11.6	12.7	28.1	8.8	3.6	4.2	100.0
	1.21	0.91	0.81	1.12	0.96	0.72	0.62	—
その他中国地方	387	113	103	126	71	16	15	831
	46.6	13.6	12.4	15.2	8.5	1.9	1.8	100.0
	1.82	1.07	0.79	0.60	0.93	0.39	0.27	—
四国地方	322	76	118	106	37	11	23	693
	46.5	11.0	17.0	15.3	5.3	1.6	3.3	100.0
	1.81	0.86	1.09	0.61	0.58	0.32	0.49	—
近畿地方	365	172	217	231	93	46	46	1,170
	31.2	14.7	18.5	19.7	7.9	3.9	3.9	100.0
	1.22	1.16	1.19	0.78	0.86	0.79	0.58	—
関東地方	397	173	363	221	112	39	65	1,370
	29.0	12.6	26.5	16.1	8.2	2.8	4.7	100.0
	1.13	0.99	1.70	0.64	0.89	0.58	0.70	—
九州・沖縄	155	53	126	56	28	13	16	447
	34.7	11.9	28.2	12.5	6.3	2.9	3.6	100.0
	1.35	0.93	1.80	0.50	0.68	0.59	0.53	—
国内その他	158	75	108	102	42	37	22	544
	29.0	13.8	19.9	18.8	7.7	6.8	4.0	100.0
	1.13	1.08	1.27	0.74	0.84	1.38	0.60	—
国外	184	169	333	110	137	14	34	981
	18.8	17.2	33.9	11.2	14.0	1.4	3.5	100.0
	0.73	1.36	2.17	0.45	1.52	0.29	0.51	—
不明		1						1
総計	4,066	1,935	2,826	2,653	1,344	496	573	13,893
	29.3	13.9	20.3	19.1	9.7	3.6	4.1	100.0
	1.14	1.10	1.30	0.76	1.05	0.72	0.61	—
総人口 (平成26年3月末)	16,196	8,039	9,886	15,918	5,818	3,128	4,261	63,246
	25.6	12.7	15.6	25.2	9.2	4.9	6.7	100.0

（注） 1. 特化係数は総人口の地区別構成比に対する転出先の地区別構成比の割合を示すものであり、1.00 以上となれば地区の人口規模以上に当該地区から転出が発生していることを示す。

2. ■は特化係数 1.50 以上の地区。

資料：玉野市「住民基本台帳」

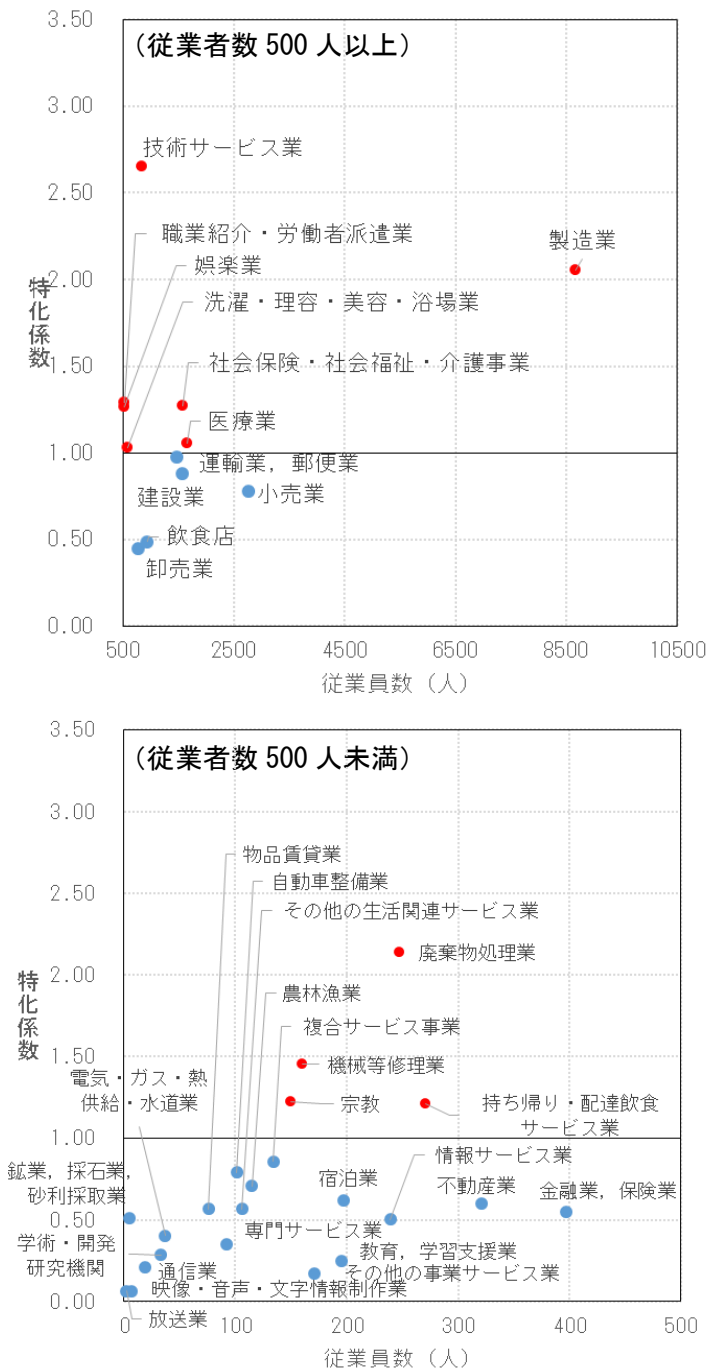
④ 人口動向に関連する各種指標

a 産業別従業者数

産業別従業者数で産業構造をみると、製造業が突出して高く、小売業がこれに続く。

全国の産業構造と比較するため、特化係数をみると、製造業のほか、技術サービス業、廃棄物処理業などが高く、玉野市の特徴的な産業といえる。

図 業種別従業者数と特化係数（2012 年 民営事業所）



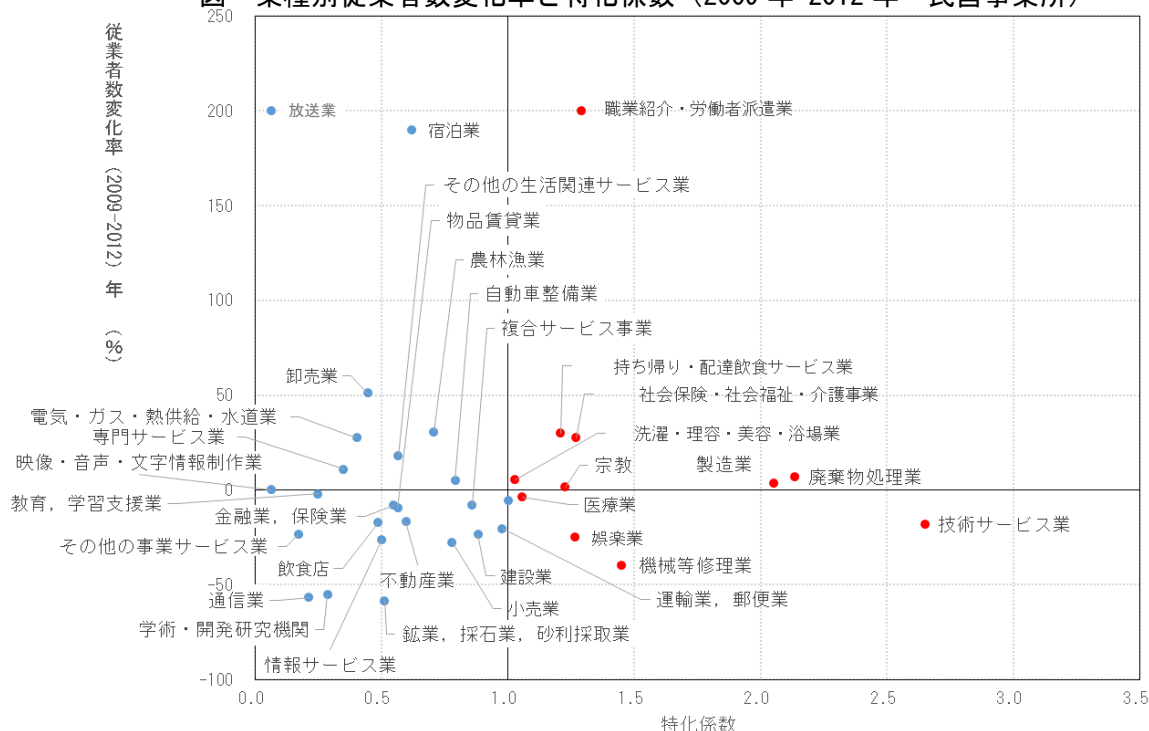
(注) 特化係数＝玉野市の当該業種の構成比/全国の当該業種の構成比
1.00 以上の業種は全国と比較して特長的な集積があることを示す。

資料：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」

産業別従業者数の伸び（2009 年-2012 年）と特化係数をみると、特化係数の高い職業紹介・労働者派遣業など高い伸びがみられた。

また、特化係数は低いものの宿泊業でも伸びが高くなっている。

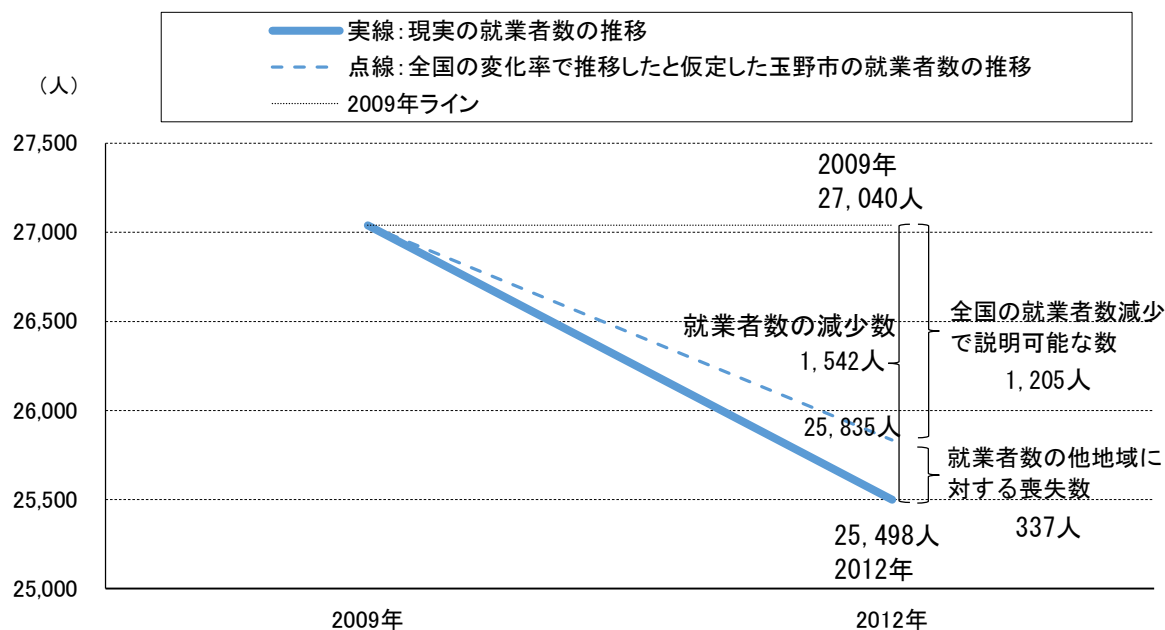
図 業種別従業者数変化率と特化係数（2009 年-2012 年 民営事業所）



資料：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」

実際の就業者数の推移と全国の変化率で推移したと仮定した場合の推計を比較すると、他地域に対して 337 人の就業者数の喪失が発生している。

図 就業者数の変化（2009 年-2012 年 民営事業所）



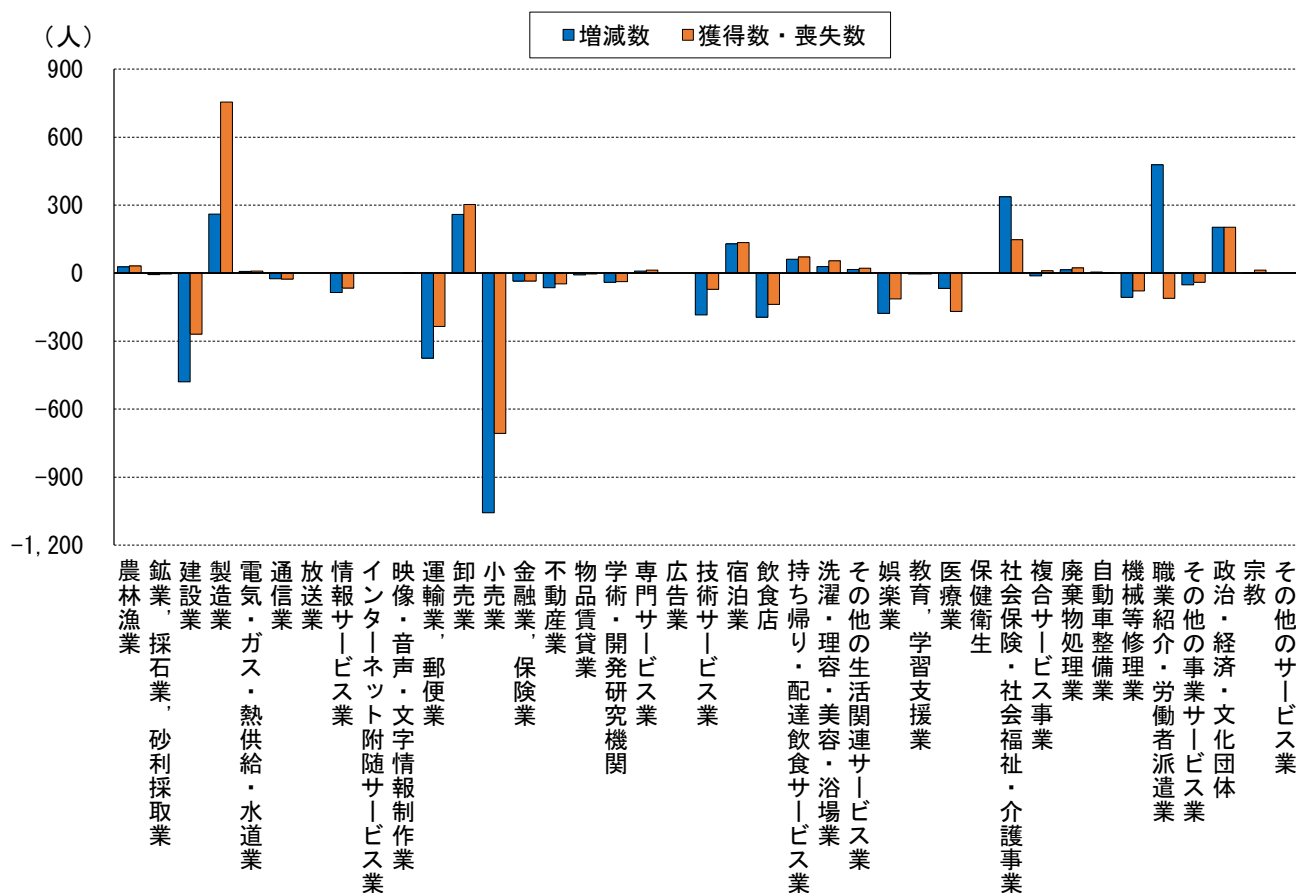
（注）「現実の就業者数」が「全国の変化率で推移したと仮定した玉野市の就業者数」より小さければ、他の地域で同数の就業者数が増加しており、雇用の喪失数を示す。

資料：総務省・経済産業省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」、「平成 24 年経済センサス-活動調査」

業種別就業者数をみると、製造業、卸売業、社会保険・社会福祉・介護事業、職業紹介・労働者派遣業で増加している。

一方、全国並みの変化と比較すると、製造業、卸売業などでは全国以上の伸びで就業者数を獲得しているが、小売業、建設業、運輸業・郵便業、医療業、飲食店、娯楽業では喪失している。

図 業種別就業者数の増減数（2009 年-2012 年 民営事業所）



(注)「獲得数・喪失数」は、2012 年における「玉野市の現実的就業者数」と「2009 年から当該産業の全国の変化率で推移したと仮定した玉野市の当該産業の就業者数」との差であり、プラスであれば他地域からの雇用の獲得数を示し、マイナスであれば他地域に対する雇用の喪失数を表す。

資料：総務省・経済産業省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」、「平成 24 年経済センサス-活動調査」

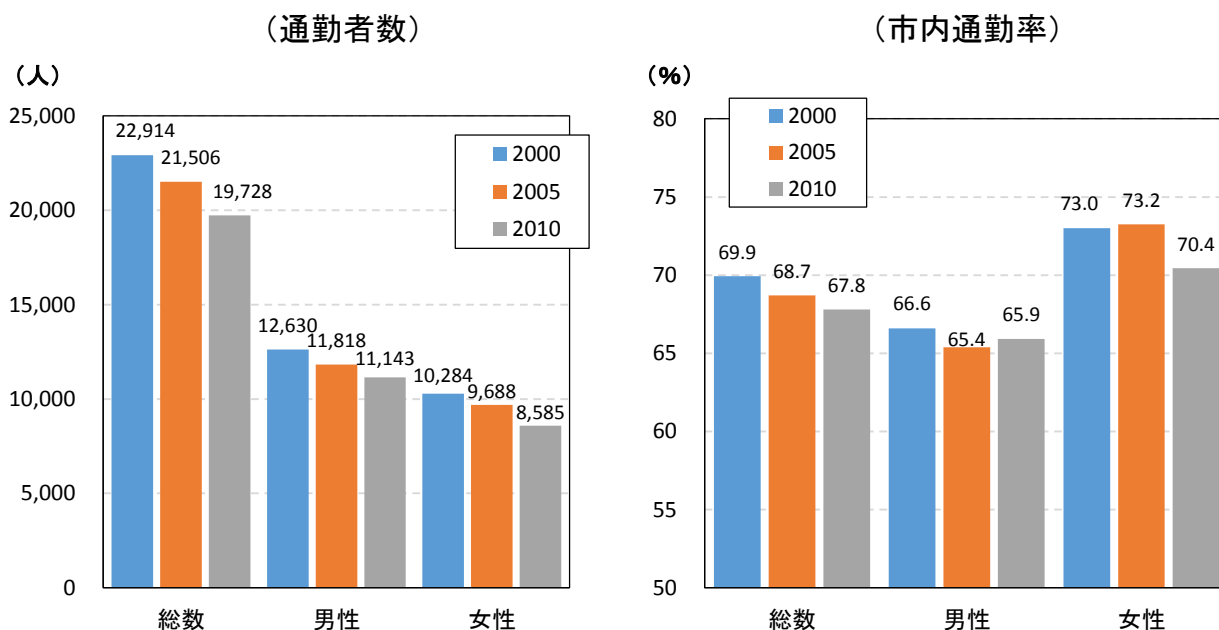
b 通勤

15歳以上就業者の通勤状況の変化をみると市内通勤率の低下が続いており、特に女性の低下が顕著である。

通勤流出上位3市町をみると、直島町の男女、倉敷市の女性で通勤流出率が上昇傾向にある。

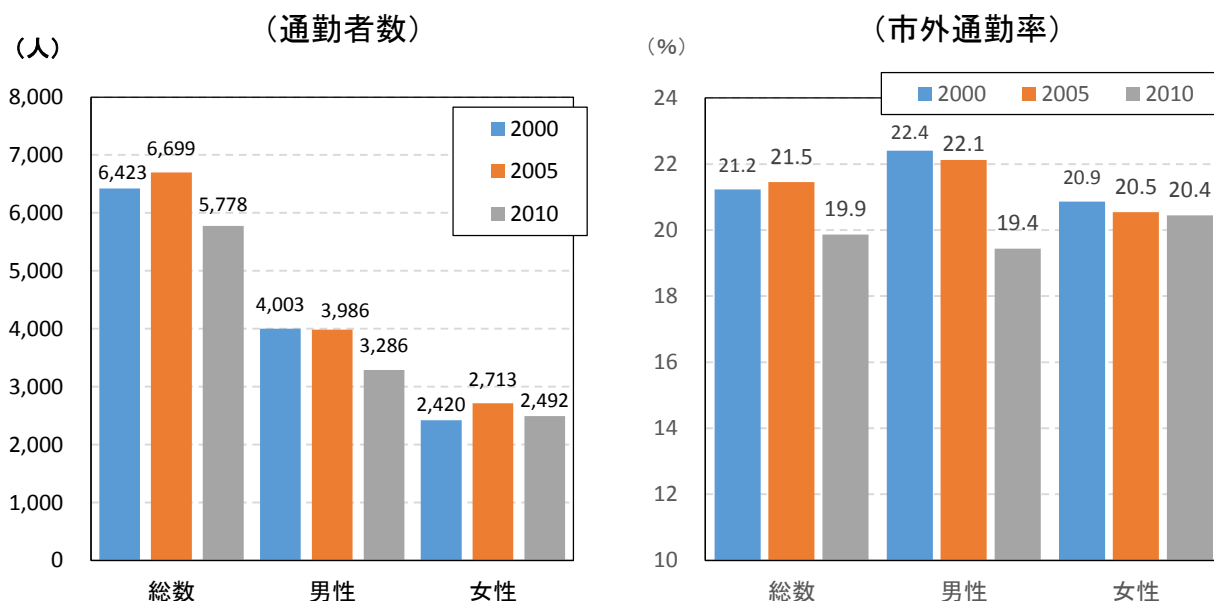
図 15歳以上就業者の通勤状況の変化

市内通勤者



市外通勤者

【玉野市から岡山市への通勤】



(注) 通勤者は、当該地域で15歳以上の従業者（自営も含む）であり、通勤率は、居住地の15歳以上の総従業者数に対する当該地域への通勤者数の割合を示す。

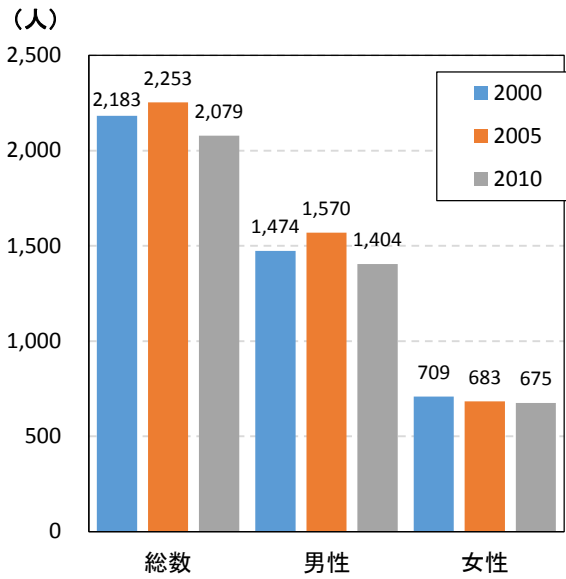
資料：総務省「国勢調査」

図 15 歳以上就業者の通勤状況の変化（つづき）

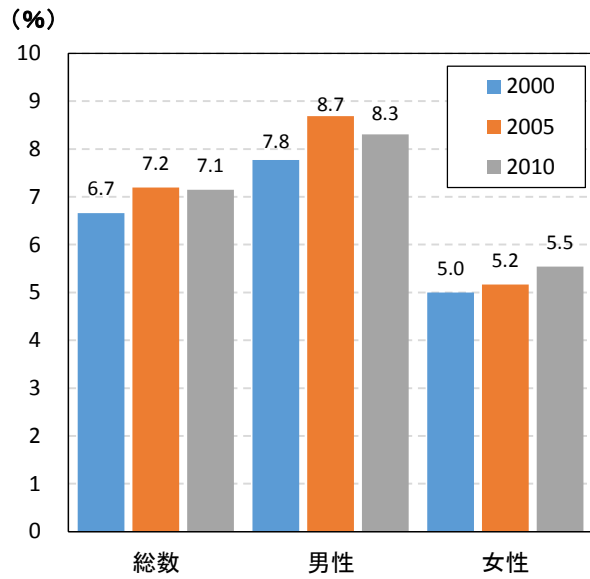
市外通勤者

【玉野市から倉敷市への通勤】

（通勤者数）

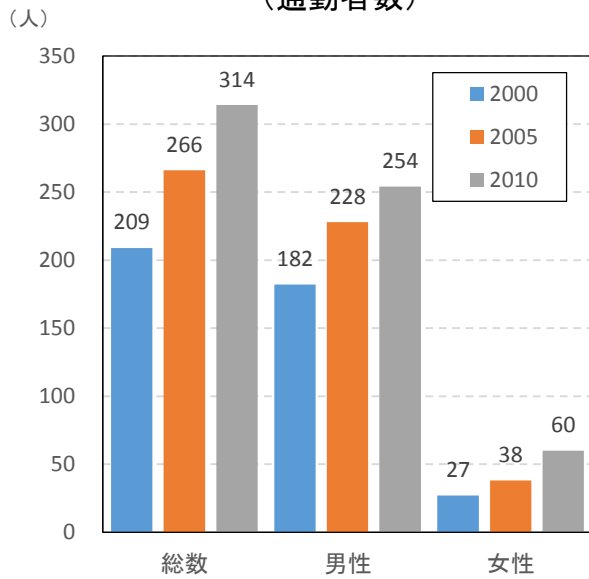


（市外通勤率）

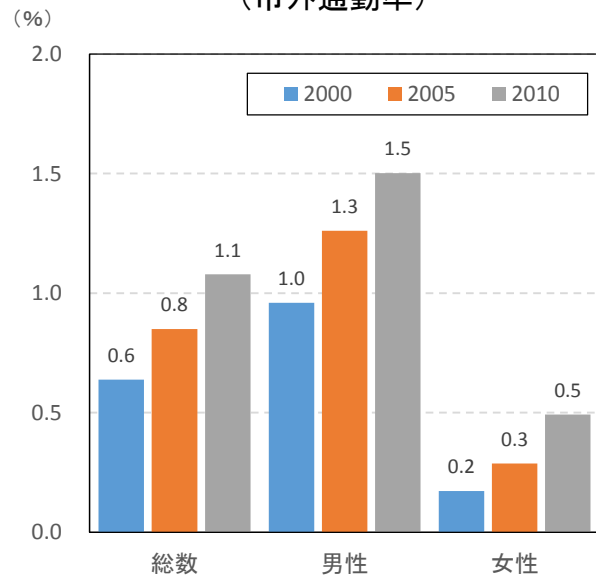


【玉野市から直島町への通勤】

（通勤者数）



（市外通勤率）

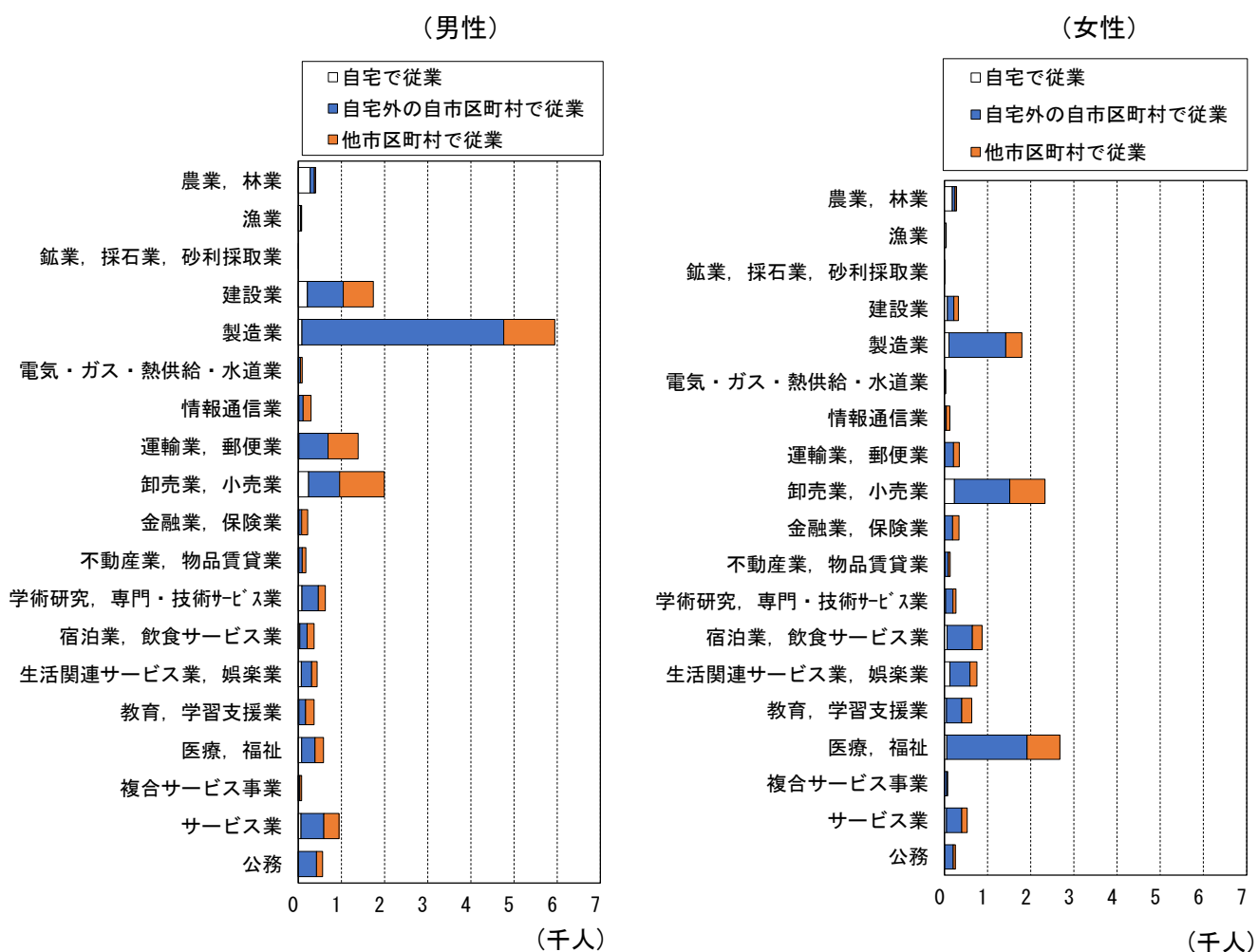


（注）通勤者は、当該地域で15歳以上の従業者（自営も含む）であり、通勤率は、居住地の15歳以上の総従業者数に対する当該地域への通勤者数の割合を示す。

資料：総務省「国勢調査」

玉野市住民の業種別従業地をみると、男性の建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、女性の卸売業・小売業、医療・福祉において、市外で従業する人が多くなっている。

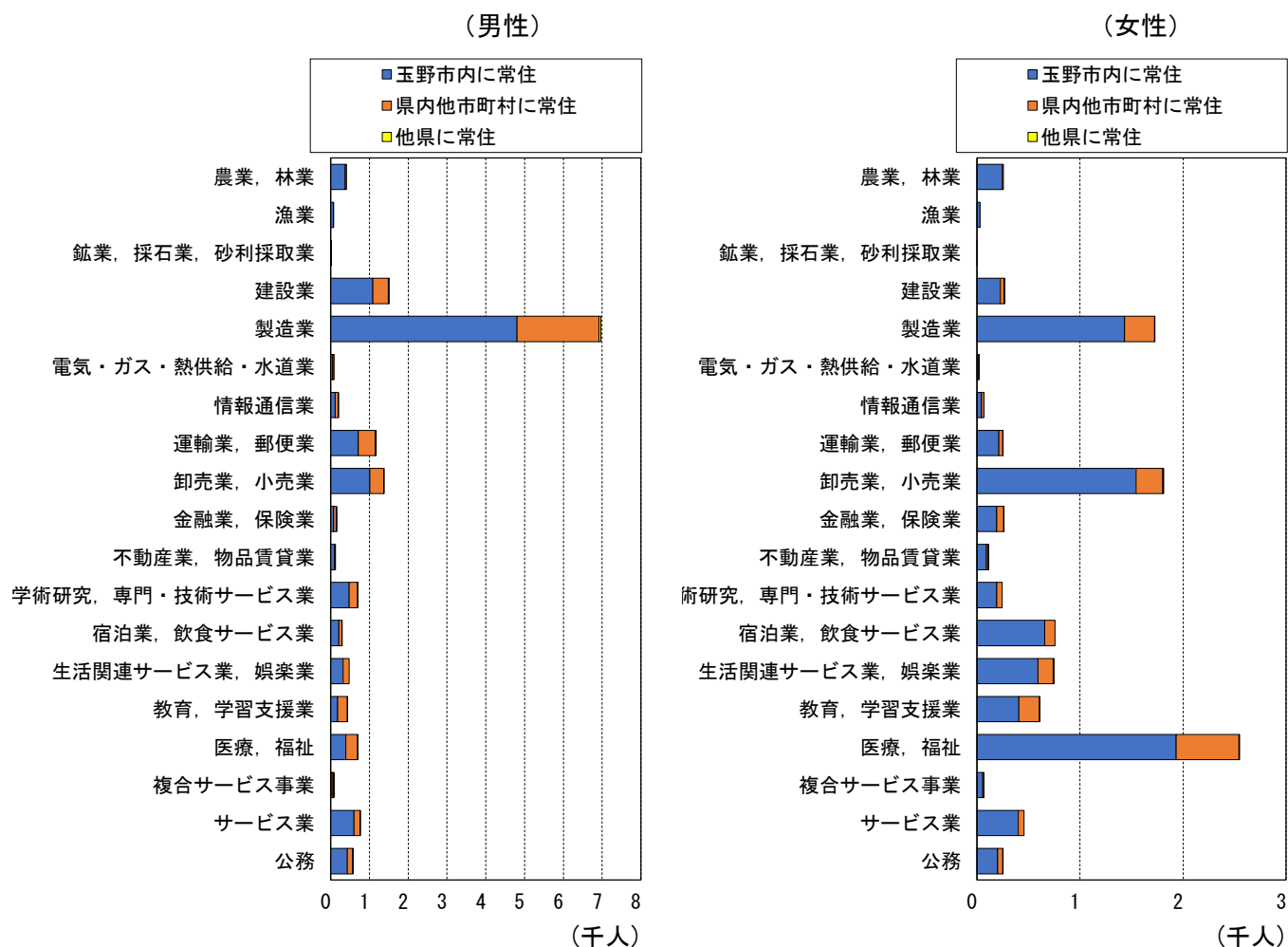
図 業種別・従業地別の従業者数（2010 年）



玉野市で従業する人の居住地をみると、男性で5千人弱、女性で2千人弱が他市町村からの通勤者であった。

業種別にみると、男性の製造業、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、女性の医療・福祉、製造業、卸売業・小売業において、市外からの通勤者が多くなっている。

図 居住地別の業種別従業者数（2010年）



資料：総務省「国勢調査」

⑤ 将来に対する市民の意向（アンケート結果まとめ）

本市の人口ビジョン及び総合戦略策定の基礎資料として、市民及び立地企業に対し、定住、結婚、出産、子育てなどに関する意向を把握するとともに、大都市圏住民に対し、地方への移住意向などについてアンケート調査を実施した。

その結果のポイントについては以下の通りである。

※ 各アンケート調査の結果概要については資料編（P49～P77）参照

「結婚・出産・子育て」に関する意識調査

調査概要	18歳から39歳までの市民を対象に、結婚の実態や意向、子どもの数や出産の意向、子育ての状況、少子化に対する意識、定住意識などを把握するために実施したアンケート調査
------	---

- 市民の結婚・出産・子育てについての意向のうち、独身者の結婚しない理由をみると、男女とも「適当な相手と出会わないから」が半数を超えているほか、男性では「結婚後の経済的な基盤が不安だから」や「結婚資金がないから」が女性よりも大幅に多くなっている。女性では、「今は仕事や学業に打ち込みたいから」が多くなっている。
- 市民の結婚の希望を叶えるために効果的な取り組みとしては、「出産・子育てに関する支援の充実」が男女共通して最も多くなっているほか、女性では「女性が働ける場の創出」、男性では「婚活イベントなど出会いの機会の提供」が2番目に多くなっている。
- 理想の子ども数についての設問から市民希望出生率を算出すると、1.91で2008年から2012年の1.38よりも0.53ポイント高くなっている。
- 理想の子ども数が持てない理由では、男性では教育や出産・育児に関する経済面の負担が理由として多くなっており、女性では経済面のほか、妊娠・出産の精神的・身体的負担を挙げる人が多く、また「仕事と育児の両立が難しい」も約36%に上っている。
- 出産・子育ての支援策は、「保育料や教育費などの負担軽減」が男女とも最も多い。その他では、女性で「長時間や病児保育が可能な保育施設の拡充」「企業の子育て支援制度に対する支援」が多くなっている。

「移住・定住」に関する意識調査

調査概要	18歳から34歳までの市民を対象に、定住意識などを把握するために実施したアンケート調査
------	---

- 市民の移住希望は、全体で約30%となっており、半数以上の市民は移住したいとは考えていない。ただし、20歳代前半までは移住希望が50%を超えている。
- 移住を希望する理由は「買い物や交通の利便性が良いところに住みたいから」が最も多く、「希望する就職先や進学先がないから」「賑わいや活気のあるところに住みたいから」「快適な住宅・住環境を求めるから」なども多くなっている。
- 玉野市に住み、働くために必要な施策は、「保健・医療・福祉の充実」「子育てに適した環境づくり」が、男性及び女性で上位となっているほか、男性では「道路網や公共交通などの基盤整備」「産業振興や企業誘致による雇用の場の確保」「安価で質の高い住宅や宅地の供給」などの回答が多くなっている。

「高校生の就業」に関する意識調査

調査概要

市内の高校に通学する卒業年生を対象に、進学や就職・転勤などを理由に流出が多い若い世代の就業及び定住意識などを把握するために実施したアンケート調査

- 高校生の定住意向をみると、男子の39%、女子の約44%で将来も玉野市に「住みたい」としており、「高校卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい」は男女とも約11%であった。
- 玉野市に将来も住みたい理由としては、男女とも「住み慣れているから」「地元へ愛着があるから」などが多く、女子は「親が住んでいるから」が非常に多くなっている。
- 一方、玉野市以外に住みたい理由をみると、「買い物や交通の利便性が悪いから」「娯楽施設が少ないなどまちに魅力がないから」が多くなっている。

「移住・定住」に関する意識調査（インターネット調査）

調査概要

大阪府と東京都に住む、20～60代の男女を対象に、地方への移住希望や玉野市への移住の意向やニーズを把握するために実施したアンケート調査

- 都市住民の地方への移住意向をみると、移住意向を持つ人は26%となっており、男女別では男性の方がやや高く、年代別では30代で移住意向が最も高くなっている。
- 移住意向のある人の移住希望理由をみると、「快適な住宅・住環境を求めるから」が最も多く、これに「気候がよく、災害の少ないところに住みたいから」が続く。なお、女性では、「子育てがしやすいところに住みたいから」が男性の約2倍と多くなっている。
- 移住に必要な条件をみると、「交通の利便性が良いこと」が最も多く、これに「安全な環境であること」や「気候に恵まれ、災害が少ないこと」などが続く。
- 本市への移住を促進するために必要な施策をみると、「安価で質の高い住宅地の確保・供給」が最も多く、これに続き「玉野市への移住に関する総合的な情報提供（ホームページ、SNS等）」「雇用の場の確保や職業の斡旋など雇用の支援」が多くなっている。

「企業の雇用創出や子育て支援」に関する意識調査

調査概要

玉野市内に事業所を有する企業を対象に、雇用や企業における子育て支援についての実態や意識を把握するために実施したアンケート調査

- 本市立地企業では、半数近くの企業が地元採用において何らかの限定的・優先的な採用を実施または検討しているが、地元採用には、「応募者が少ない」や「応募者の質のばらつきが大きい」などの課題がみられる。
- 地元採用を促進するために求められる支援策としては、「ホームページ、広報紙などでの採用情報の発信」や「キャリア研修など人材育成に関する支援」「高校や大学等との連携支援」が多くなっている。
- 女性社員の働き方のパターンをみると、結婚、妊娠、出産、子育てに関連して退職となる女性社員が多い企業が約23%で、出産後も継続して就業している企業は約40%となっている。
- 子育て支援制度の導入状況をみると、「法律を上回る育児休業制度の導入」は5%足らずと少なく、「労働時間の短縮やフレックスタイムの導入」や「半日や時間単位の有給休暇の導入」などが20%以上でやや多くなっている。なお、その利用状況をみると、40%以上の企業で積極的に利用されていない状況となっている。
- 子育て支援制度実施の問題点としては、「経営的な負担が大きい」が約24%で最も多く、これに「支援策の実施をする余裕がない」が約21%で続いており、経営的な面での課題があることがうかがえる。
- 子育て支援制度に対して行政に期待する支援をみると、「子育て支援が一定水準に達した企業への税制優遇」が約39%で最も多く、これに「子育て支援についての情報提供」も約31%と高くなっている。

- 玉野市は、人口が一貫して減少している。その要因は、年間 300 人を超える社会減と出生数の減少と死亡数の増加による年間 400 人を超える自然減によるものである。
- 社会減は 20 代から 30 代の転出超過が要因となっており、地域では岡山市への転出超過が主因となっている。
- 市民の定住意向は比較的高く、半数以上の人が地域への定住を希望しているが、若年層での転出意向は比較的高くなっている。なお、高校生では、4 割前後が地元への定住を希望し、1 割程度が進学等で転出後、Uターンを希望している。
- 合計特殊出生率は、岡山県平均を大きく下回り、全国水準と同水準または下回って推移している。
- 合計特殊出生率の低さは、男性の全年代、女性の 20 歳代の未婚率の高さ及び 15～49 歳の女性の社会減の大きさが要因となっており、人口を維持していくためには、これらの改善が大きな課題といえる。
- なお、市民の希望出生率は 1.91 と現状よりも 0.53 ポイント高くなっている。
- 産業面では、全国水準以上に従業者数の減少が生じており、特に、小売業、建設業、運輸業・郵便業、医療業、飲食店、娯楽業で全国以上の減少が生じている。
- なお、職業紹介・労働者派遣業の伸びが大きいことから、市内での非正規雇用の拡大が進んでいることが予想される。不安定な雇用状況は、結婚や出生児数にも影響が大きいため、対応が求められる。
- 通勤でみると、市内産業の低迷もあり、市内通勤率の低下が顕著である。市外への通勤の拡大は市内消費の漏出につながる可能性が高い。
- また、職場結婚等を通じて、若年層、特に女性の転出につながる可能性もあり、将来的な出生数への影響も懸念される。
- 業種別従業地でみると、男性の建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、女性の卸売業・小売業、医療・福祉において、市外で従業する人が多くなっている。
- 企業における子育て支援への取り組みは、経営面での負担の大きさなどもあり、あまり積極的でなく、支援制度の利用も低迷している。取り組みに対する優遇税制や子育て支援に関する情報提供を希望する企業が多い。

(3) 将来人口の推計と分析

① 既存人口推計

人口ビジョンを策定するには、現状の人口に将来の出生・死亡、人口移動を勘案し、将来人口推計を行うこととなる。

わが国では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）において、国・都道府県・市区町村の人口・世帯について将来推計が行われている。

また、今回の人口ビジョン、地方版総合戦略の策定のきっかけとなったのが、2011年5月に発足した有識者らによる政策発信組織・日本創成会議（座長：増田寛也前岩手県知事・元総務相）の人口減少問題検討分科会による人口推計である。

同分科会では社人研の市区町村推計をベースに人口移動の変化率を独自に設定し、将来人口推計を行っており、2010年からの30年間で、20～39歳の女性の人口が5割以上減少する自治体を「消滅可能性都市」としており、2040年には若年女性の流出により全国で896の市区町村が人口減少による消滅の可能性があるとして指摘しており、玉野市もその1つとされている。

② 既存推計の検証・比較

社人研推計は、過去の傾向から転出入は長期的に縮小すると仮定し、将来の移動率を小さく設定している。

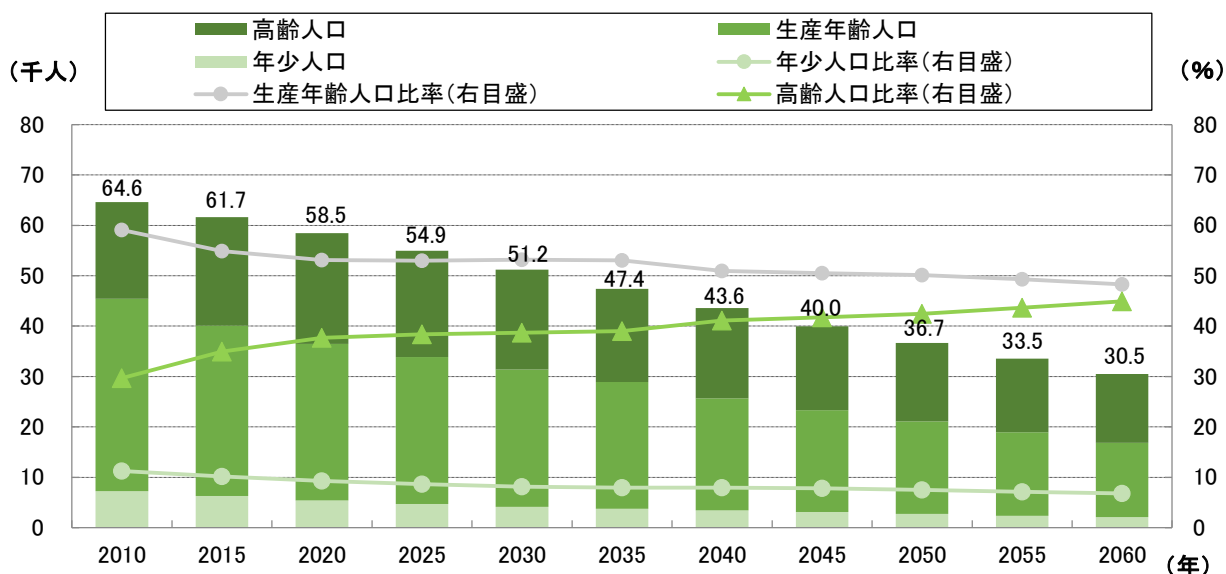
→ 地方圏から大都市圏への移動が減少する推計となっている。

創成会議推計は、地方圏から大都市圏への社会移動が縮小する可能性は低いと仮定し、将来的にも現状と同程度の転出入が生じると設定している。

→ 地方圏から大都市圏への移動がこれからも一定程度継続する推計となっている。

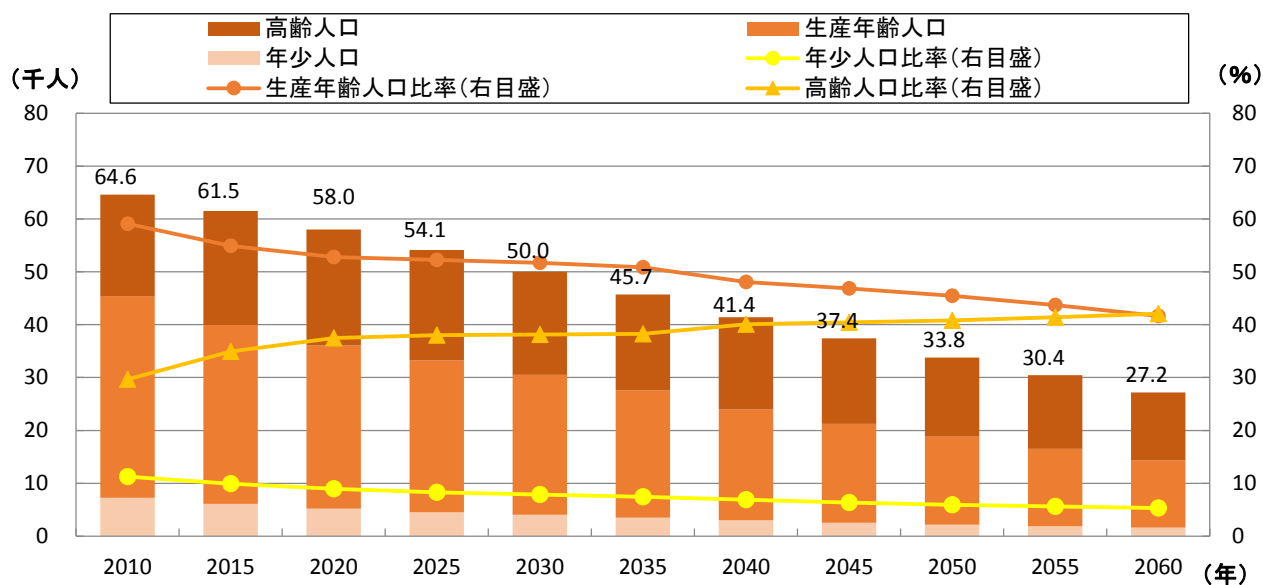
a 社人研推計結果

図 玉野市の社人研推計結果



b 創成会議推計結果

図 玉野市の創成会議推計結果



c 岡山県人口ビジョンに準拠した人口推計

岡山県人口ビジョンで示された合計特殊出生率と純移動率を用いて玉野市の将来人口を試算した。

合計特殊出生率は、2015～2025 年までは「岡山いきいき子どもプラン 2015」で示された合計特殊出生率の設定値を踏まえ、2025 年に 1.72 まで向上するように設定し、2030～2060 年までは、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の合計特殊出生率の仮定値を用いる。

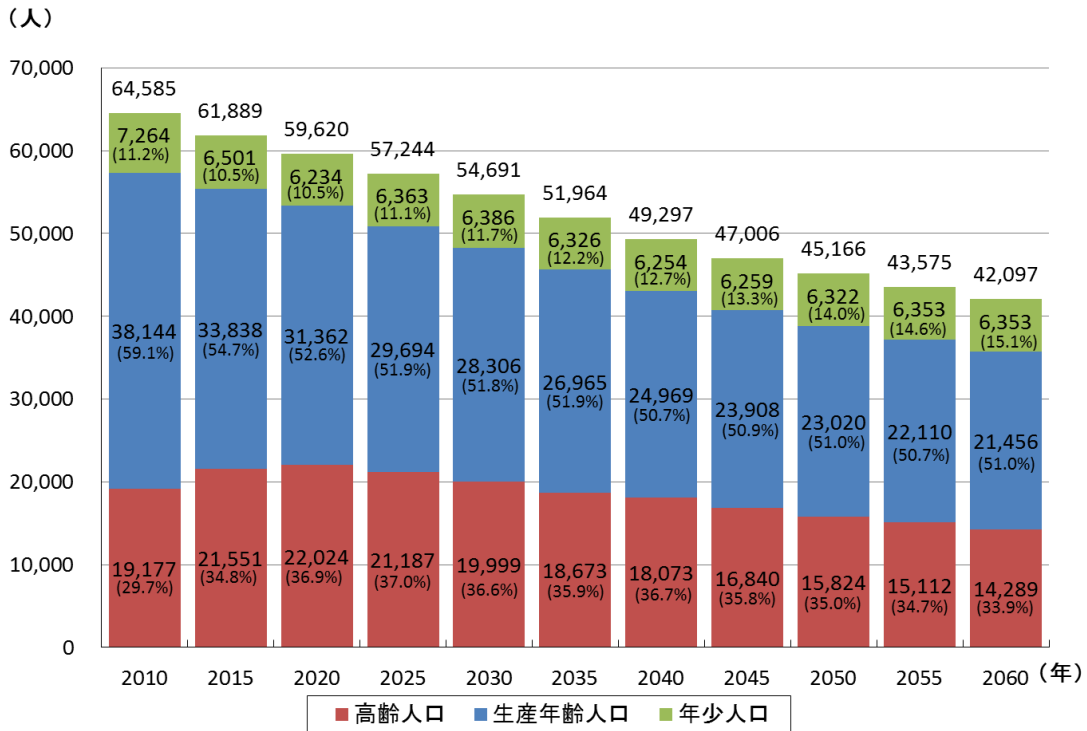
表 岡山県人口ビジョンで設定された将来の合計特殊出生率の推移

	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年～
合計特殊出生率	1.38	1.53	1.62	1.72	1.80	1.94	2.07

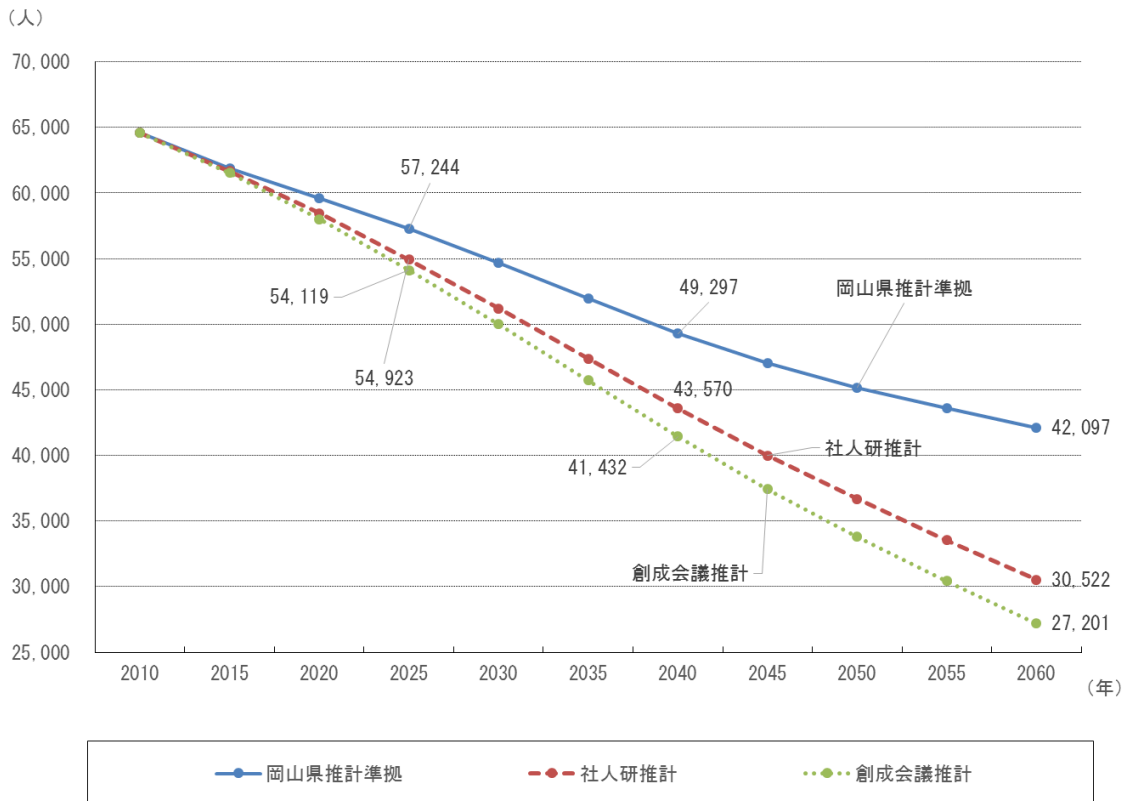
資料：岡山県「岡山県人口ビジョン」（平成 27 年 10 月策定）

純移動率は、2015 年は社人研の玉野市の仮定値、2020 年以降はすべての 5 歳階級で社会増減が均衡する（社会増減数が 0 となる）ように設定した。

図 岡山県人口ビジョンに準拠した玉野市の人口推計（結果）



d 既存推計間比較（総人口）



3. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

長期的な市の活力維持や安定的な行政運営の観点から、人口の一定規模での安定化及び人口構造（年齢構成）の健全化を目指す。

なお、推計において必要となる合計特殊出生率と純移動率については、アンケート調査（「結婚・出産・子育て」、「移住・定住」、「高校生の就業」の各意識調査）結果で把握された市民の意向を反映して設定した。

(2) 人口の将来展望

将来目標推計は、市民の結婚・出産・子育てに対する希望と定住意向の両面を反映するものとし、総合戦略の各種施策の実施により、2040年時点で約5万人、2060年時点で約4万3千人とする。

なお、超長期でみると、2080年以降、総人口は約4万人で横ばいに推移し、人口構造もある程度安定化し、年少人口が18%弱、生産年齢人口比率が57%前後、高齢人口が25%前後で推移する。

図 将来目標推計（試算1）

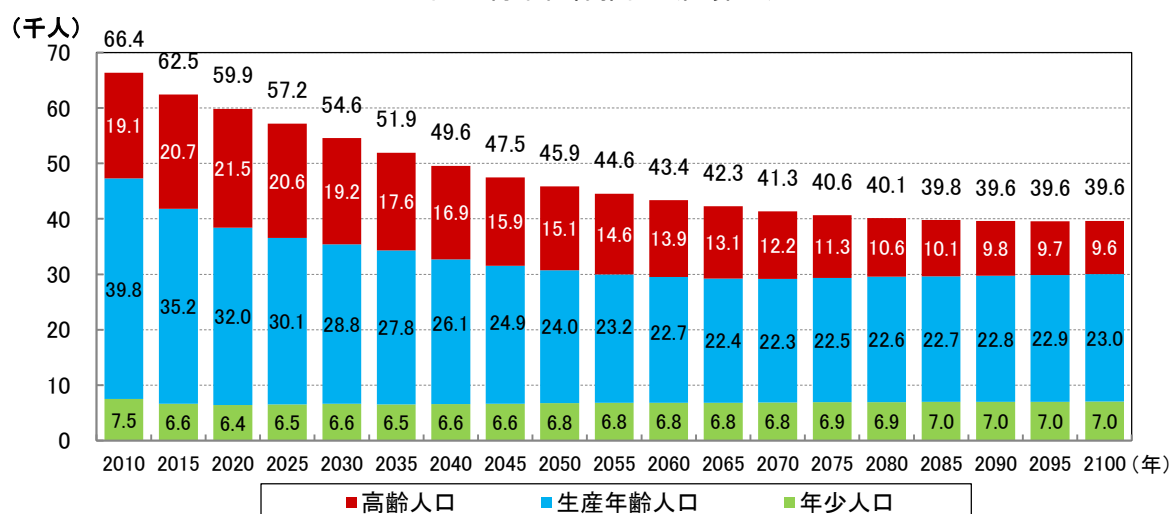
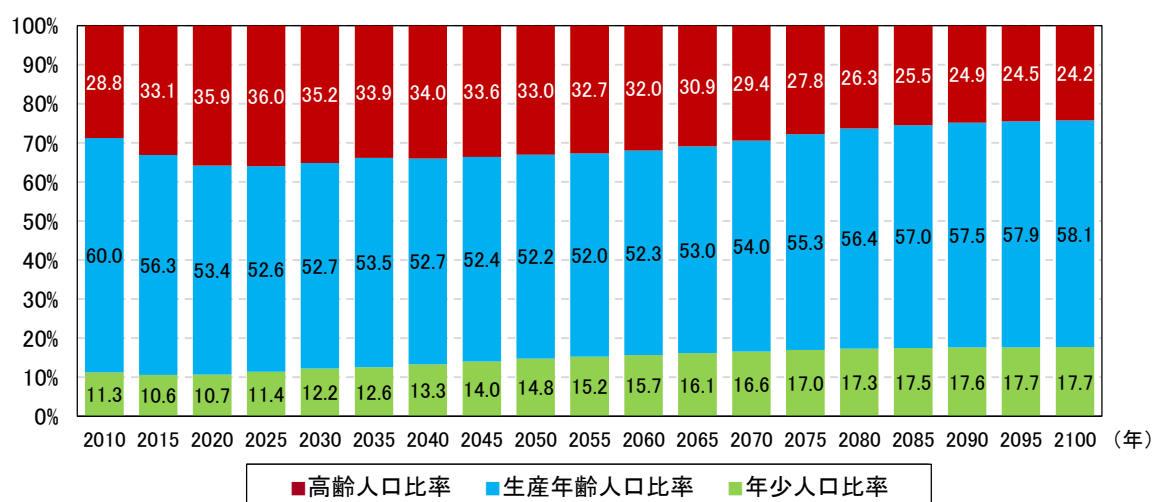


図 将来目標推計（試算1）の構成比



(3) 推計パターン別諸条件と結果比較

① 推計パターン別諸条件

推計パターン別諸条件としては、合計特殊出生率では社人研推計の設定と同様のものと、「結婚・出産・子育て」アンケートから算出した市民希望出生率の 1.91 を第一目標とし、市民希望出生率達成後は、国の目標と同様に 2040 年に人口置換水準である 2.07 まで向上するものの 2 つのパターンを設定した。

純移動率に関しては、社人研推計で設定されたもの（2005 年と 2010 年の実績値から求められた純移動率が将来的に縮小すると仮定）、2010 年と 2015 年の実績値より算出された純移動率が将来にわたって一定とするもの、2010 年と 2015 年の実績値から算出された純移動率が社人研推計と同様に将来的に縮小するが人口移動の大きい 10～20 歳代の純移動率は将来にわたって同様と設定するものの 3 パターンを設定した。

なお、将来目標推計では、市民の定住希望を実現するため、総合戦略の施策実施効果として、若年層、子育て世代の転出抑制、転入促進を図ることとし、移動補正を行った。

表 推計パターン別諸条件の設定

推計パターン	合計特殊出生率	純移動率
試算 1 将来目標推計	・ 2035 年に市民希望出生率 (1.91) を達成後、2040 年に人口置換水準 (2.07) に向上すると仮定。	・ 移動の大きい 10～20 歳代の純移動率を趨勢 (2010～2015 年トレンド) のままとし、その他の年齢層は社人研推計と同様に移動率が半減するよう設定。 ・ アンケート結果による移住・定住意向を実現するための総合戦略による施策効果※を盛り込んで設定。
試算 2 社人研推計	・ 2020 年に 1.229、2030 年に 1.208、2040 年に 1.211 と仮定。	・ 将来の移動は縮小するとの考え方が採用されており、2005 年と 2010 年の実績値より算出された純移動率が概ね半分程度になるよう仮定。
試算 3 移動率現状趨勢推計	・ 2020 年に 1.229、2030 年に 1.208、2040 年に 1.211 と仮定。	・ 2010 年と 2015 年の実績値より算出された純移動率が将来にわたって一定と仮定。

(注) 純移動率は、各年齢階層における 5 年間の転入・転出による人口増減率を表す。

※ 試算 1 で想定した施策効果は以下のとおり。

- ① 10～20 歳代の年齢層の転出抑制（5 年間で 400 人 1 年間で 80 人）。
- ② 子育て世代（20 歳代～40 歳代前半）の定住促進、1 ターンによる転入の拡大。
（5 年間で 200 世帯、1 世帯当たり 3 人（大人 2 人、子ども 1 人）

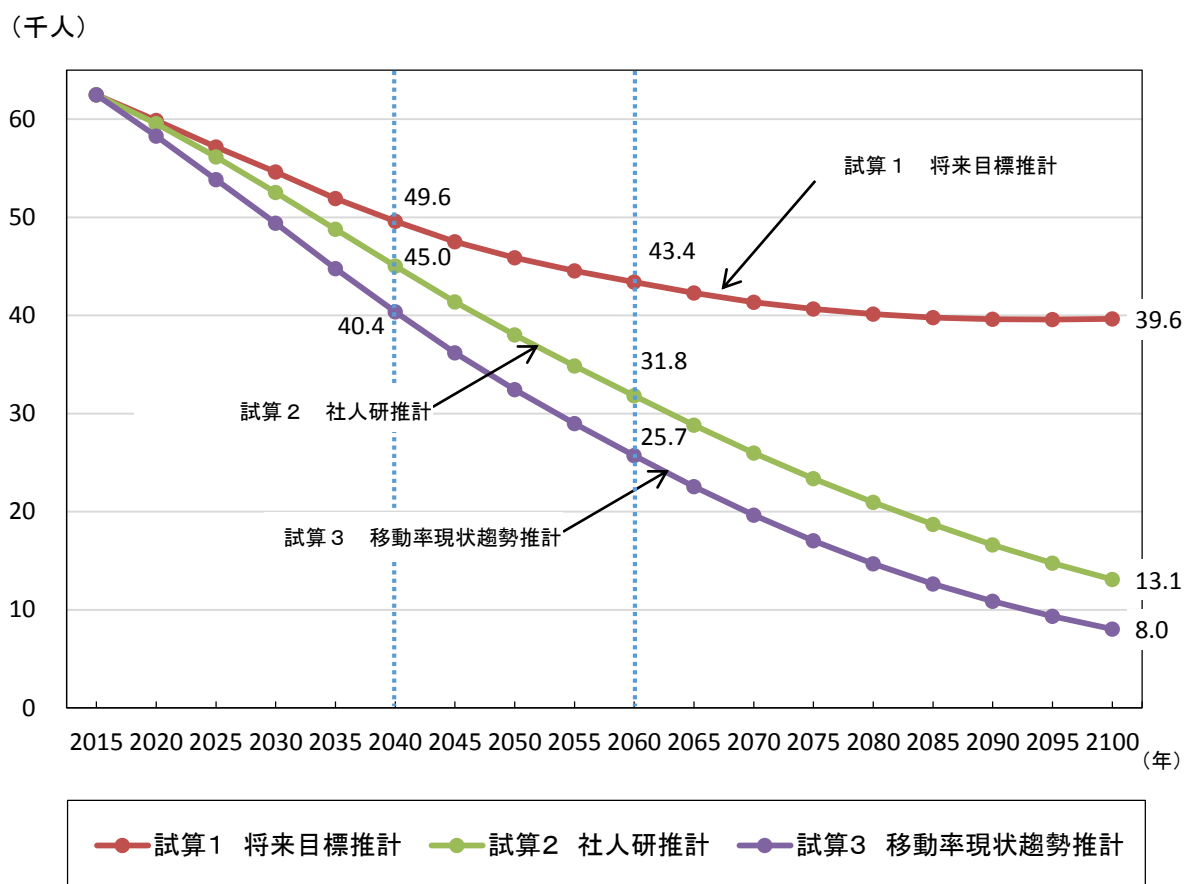
② 推計結果比較

各推計パターンの推計結果は以下のとおりである。

試算3のように現在の移動傾向が続き、出生率が改善しない場合には、2100年には1万人を大きく割り込むことが見込まれるほか、試算2のように移動が縮小しても出生率の改善がなければ現在の5分の1程度の人口規模となることを見込まれる。

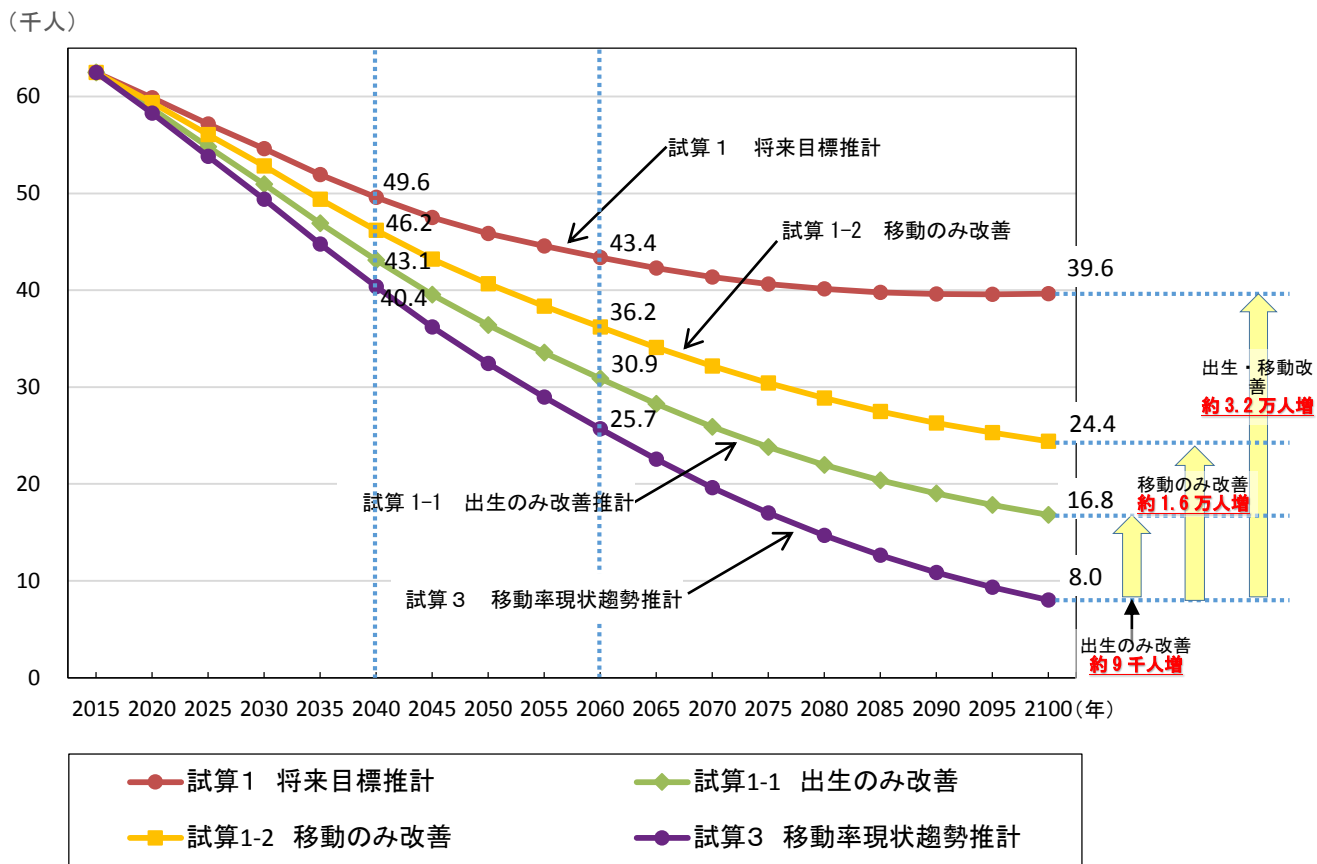
こうした状況を打開して行くためには、出生率の改善、移動率の改善を進めて行くことが重要である。

図 将来人口の推計結果比較



試算1について、合計特殊出生率の改善と移動率の改善のそれぞれの効果をみると、2100年時点で、試算3の現状移動趨勢推計と比較して、出生のみ改善（試算1-1）でその効果は約9千人増、移動のみ改善（試算1-2）でその効果は約1.6万人増となっており、出生・移動の改善を見込んだ試算1では、その効果は約3.2万人増となっている。

図 出生・移動改善による効果



1. 戦略の基本方針

(1) 現状と課題

本市の人口減に置かれている状況は、転出による社会減の継続と出生率の低下及び高齢化の進展による自然減の拡大によるものである。

転出による社会減の継続は、結婚に伴う女性の流出、就職・転職・転勤など就業面での流出、住宅取得に伴う流出、公共交通の利便性や買い物の環境など生活利便性を求めている流出などが原因となっている。

また、自然減の拡大については、高齢化の進展した現在の人口構造からも、今後十数年は継続が見込まれるため、未婚率の高さや若者や子育て世代の周辺地域への流出を抑制し、出生率を改善することが喫緊の課題である。

(2) 基本理念

たまの創生総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、岡山県の「岡山県人口ビジョン」及び「おかやま創生総合戦略」を勘案しつつ、本市の人口ビジョンを実現するために、重点的に取り組むべき施策の方向性を示すものである。

本市が直面している課題に対して、温暖で自然環境に恵まれ災害の少ない地域特性、力強い製造業の立地や宇野港などを拠点とした瀬戸内海の島々への玄関口としての役割など、現在の地域の魅力を活かすとともに、不足している都市機能や生活利便性を充実させることで、本市における地方創生の実現に向けて取り組んでいくものとする。

(3) 戦略の基本目標

- | | | |
|--------------|---------------|---------------------------------------|
| 基本目標① | 〔雇 用 創 出〕 | 本市における安定した雇用を創出する |
| 基本目標② | 〔移 住 ・ 定 住〕 | 本市への新しいひとの流れをつくる |
| 基本目標③ | 〔結婚・出産・子育て〕 | 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える |
| 基本目標④ | 〔まちづくり・地域間連携〕 | 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |

2. 数値目標・重要業績評価指標(KPI)の設定

戦略では、基本目標ごとに5年後の実現すべき成果に係る数値目標（政策実施の結果として住民にもたらされる便益[アウトカム]の目標）を設定する。

また、基本目標ごとに講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標[KPI: Key Performance Indicator]）を設定する。

3. 戦略の体系図

基本目標	施策
〔雇用創出〕 ①本市における安定した雇用を創出する	(1) 就業機会の拡大や雇用のミスマッチの解消により、市内就業を促進する (2) 製造業を中心に、商業や観光など市内産業を振興する
〔移住・定住〕 ②本市への新しいひとの流れをつくる	(1) 地元への定住希望※を叶えることで、定住人口を増加する (2) 本市の魅力の発信や、移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住（転入）人口を増加する
〔結婚・出産・子育て〕 ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える	(1) 市民の希望を叶える環境づくりにより、出生率の向上を目指す (2) 市民の結婚希望を叶えるため、出会いの機会の創出や結婚しやすい環境づくりを進める (3) ワークライフバランスを向上し、仕事と出産・子育ての両立を支援する (4) 教育の質的向上を推進する
〔まちづくり・地域間連携〕 ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 利便性の高い地域公共交通を確保、維持する (2) 本市をとりまく状況に応じた公共施設の再編整備を進める (3) 中心市街地の活性化を図る (4) 地域間連携により、市域を越えてより良い行政サービスを提供する (5) 地域と一体となった安全・安心なまちづくりを進める

※ 定住希望：アンケート調査において得られた市民の将来における定住意向またはUターン希望。

4. 戦略の施策概要

基本目標① [雇用創出] 本市における安定した雇用を創出する

数 値 目 標

	実績値		目標値
	H26 年度		H31 年度
1人当たりの市民所得額	2,520,611 円	⇒	2,740,000 円
市内就業率	50.8% 〈H22 年度〉	⇒	調整中
市内就業者数	29,094 人 〈H22 年度〉	⇒	調整中

(1) 就業機会の拡大や雇用のミスマッチの解消により、市内就業を促進する

- 基本的方向**
- ・人口減少に歯止めを掛けるためには、市内就業者の拡大を図り、近隣都市への若年層の流出を縮小することが求められる。
 - ・そのため、多様な業種の企業を誘致し、雇用のミスマッチの解消を図るとともに、企業の事業用地や店舗・施設等が適切に提供できる環境整備を図る。
 - ・さらに、現在の地域の雇用を維持するため、既存産業における経営改善や販路開拓、新規事業展開、研究開発等を支援し、経営の高度化を図る。
 - ・また、市内企業の人材確保が円滑に進むよう、就業促進のため、行政による企業の採用情報の発信や、市内外の高校や大学等との連携強化、合同説明会やセミナーの開催支援、インターンシップ※¹やトライアル雇用※²の促進、専門技能職の育成など、企業の人材確保・人材育成を支援する。
 - ・女性の希望する職種の就業機会を拡大するとともに、企業に対して結婚、妊娠、出産に対する支援体制や柔軟な雇用形態の導入を促進することで、就業環境の向上を図り、女性の市内就業を促す。

※¹ インターンシップ：学生に就業体験の機会を提供し、実際に企業で一定期間、職場体験をさせる制度。

※² トライアル雇用：公共職業安定所の紹介によって、求職者を短期間の試用期間を設けて雇用し、企業側と求職者側が相互に適性を判断した後、合意すれば本採用とする制度。

K P I

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
市内就業率	50.8% 〈H22 年度〉	調整中
市内就業者数	29,094 人 〈H22 年度〉	調整中
雇用保険被保険者数	15,174 人	調整中
就職希望の市内高卒者の市内就職率	51.4%	75.0%

事業 1	企業立地促進事業
事業 2	中小企業設備導入促進事業
事業 3	女性雇用創出型創業応援事業
事業 4	地元就職促進事業

(2) 製造業を中心に、商業や観光など市内産業を振興する

【商工業】

- ・本市は歴史的、文化的に造船業を中心に発展してきており、その強みを持続的に発展させるとともに、製造業全体の発展がもたらす雇用増や、関連サービス業の発展、副次的な消費活動の拡大など、本市の経済活動に広範に波及効果をもたらしていることから、今後も、小規模企業、中堅企業、地域中核企業※など、対象企業の規模や活動状況に応じ、人材確保・育成や技能伝承も含めた支援施策を展開する。
- ・消費（購買力）の近隣都市部への流出を抑制し、域内経済を活性化するため、中心市街地の活性化や市内消費の喚起など、商業振興に引き続き取り組む。なお、特に、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の振興に重点的に取り組む。

【観光】

- ・瀬戸内海をはじめとする観光資源の活用を図るため、観光施設が集積している渋川海岸及び周辺地区の一層の活用を図るとともに、周辺自治体や関係団体、交通事業者等と連携して、広域観光のルートやコンテンツ（観光内容）作成、宿泊・飲食サービスの充実、土産物等の開発等に向けた取組を行う。
- ・また、インバウンド（訪日外国人観光客）の本市及び本市中心市街地への来訪や回遊・滞在を促すため、来訪者の利便性向上を図る。

【農林水産業】

- ・個人から集落への農業経営の転換を促進し、農業経営の効率化や集落の環境保全を図る。
- ・地域農業の担い手となる新規就農者の支援を推進するとともに、農業に興味のある都市部等の移住希望者に向けた支援を推進する。
- ・地域資源を活用した農漁業者による新事業の創出を促進するなど、農業・水産業の6次産業化を推進するとともに、商工業者との連携による新事業の展開を推進する。

※ 地域中核企業：域内において取引が集中しており、域外とも取引を行っている企業。

KPI

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
年間商品販売額	74,777 百万円 〈H24 年度〉	85,000 百万円
製造品出荷額	273,523 百万円 〈H25 年度〉	390,000 百万円
市内開業率	2.36%	3.60%
交流人口（観光入込客数）	1,344,000 人	1,506,000 人
中心市街地歩行者自転車通行量	6,006 人	6,200 人
集落営農に取り組んでいる地域の数	2 地域	4 地域
集落営農に取り組んでいる構成員数	30 人	70 人

具体的施策・事業

事業 1	商業振興対策事業
事業 2	中小企業ステップアップ支援事業
事業 3	企業立地促進事業
事業 4	女性雇用創出型創業応援事業
事業 5	中小企業設備導入促進事業
事業 6	宇野港航路誘致推進事業
事業 7	公共交通を軸とした瀬戸内国際芸術祭の推進及び地域活性化事業
事業 8	中心市街地活性化対策事業
事業 9	集落営農推進事業

数 値 目 標

	実績値		目標値
	H26 年度		H31 年度
転入者数	1,462 人	⇒	調整中
転出者数	1,734 人	⇒	調整中

(1) 地元への定住希望を叶えることで、定住人口を増加する

基本的方向	- 人口減の縮小を図るためには、近隣都市への転出を縮小するとともに、本市への移住促進の取組を進めることにより、社会減を可能な限り縮小することが求められる。 - そのためには、市内の就業機会の拡大を図るとともに、住環境、生活環境、子育て・教育環境、交通環境、医療・福祉環境など、基礎的な都市基盤の整備・改善に引き続き取り組む。 - 特に、20 代～30 代の女性の関心が高い、子育て環境や教育環境の整備に引き続き取り組むことにより、結婚に伴う流出対策や進学、就職・転職に伴う流出対策、居住地としての魅力向上を図る。

K P I

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
転出者数	1,734 人	調整中
転出超過数 (10～20 代)	113 人	調整中

具体的施策・事業

事業 1	IJUターン奨励事業
事業 2	定住促進協力企業応援事業
事業 3	奨学金貸付事業

(2) 本市の魅力の発信や、移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住（転入）人口を増加する

基本的方向

- ・温暖な気候、災害の少なさや子育て環境など、本市の魅力に移住者層の関心に合わせて効果的に発信するとともに、一時的な生活体験施設の設置や、移転に伴う経済的負担に対する支援措置等を検討するなど、地域や民間との協働により、移住者の受け入れ体制及びサポート体制を構築し、移住希望者の個別の要望にきめ細かく対応する。
- ・また、民間の移住支援団体との連携を強化し、情報交換などの活動支援を行いながら、新たな宅地の確保など、土地の柔軟かつ有効な活用のための方策を検討する。
- ・加えて、高齢者に対する支援策を検討するとともに、国の地方創生に係る政策や支援制度創設の動向等を踏まえつつ、本市における『生涯活躍のまち（日本版 CCRC※）』の導入に向けた検討を進める。

※ CCRC（Continuing Care Retirement Community）：

高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体。

K P I

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
空き家の成約件数	10 件	20 件
空き家改修費補助件数	4 件	8 件
埋立造成地販売総区画数	226 区画	254 区画
市有住宅入居率	62.5%	83.3%
転入者数	1,462 人	調整中
地域の農業に関わりを持つ移住者の数	2 人	15 人
S N S 登録件数	2,547 件	3,500 件
ふるさと納税寄付額	2,423,000 円	20,000,000 円

具体的施策・事業

事業 1	空き家対策事業
事業 2	埋立造営地販売促進事業
事業 3	市有住宅管理事業
事業 4	移住体験ツアー
事業 5	たまのの暮らしスタート支援事業
事業 6	新規就農等促進事業
事業 7	シティセールス推進事業
事業 8	IJUターン奨励事業

数 値 目 標

	実績値		目標値
	H26 年度		H31 年度
合計特殊出生率	1.38 〈H24 年度〉	⇒	1.57
出生児数	412 人	⇒	437 人
生涯未婚率（男性）	20.8% 〈H22 年度〉	⇒	15.8%
生涯未婚率（女性）	9.1% 〈H22 年度〉	⇒	8.3%
女性の市内就業率	40.8% 〈H22 年度〉	⇒	調整中
女性の市内就業者数	12,188 人 〈H22 年度〉	⇒	調整中
年少人口（0～14 歳）	6,629 人	⇒	6,442 人

（１）市民の希望を叶える環境づくりにより、出生率の向上を目指す

基本的方向	- 人口構造の若返り及び若年女性の人口増、出生率向上に向けた取組を進めることにより、自然減を可能な限り縮小する。 - 出生率目標として、市民の希望の叶えることにより、2035 年時点で出生率 1.91（直近の出生率 1.38 から+0.53）を目指すこととし、未婚率の改善（有配偶率の向上）及び、晩産化の改善（出産年齢の若年化）に取り組む。 - また、結婚・妊娠・出産・子育て・教育にかかる経済的、肉体的、精神的負担の軽減など、現状の課題に的確に対応した取組を進める。
-------	--

K P I

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合	54.9%	65.0%

具体的施策・事業

事業 1	こども医療費助成事業
事業 2	家庭教育推進事業
事業 3	地域子ども学級推進事業
事業 4	学校支援地域本部事業
事業 5	母子保健事業

(2) 市民の結婚希望を叶えるため、出会いの機会の創出や結婚しやすい環境づくりを進める

基本的方向

- ・地域や民間との協働により、出会いの機会の創出を図るとともに、結婚に対するサポート体制を構築する。
- ・男性では結婚しない理由として経済的基盤に対する不安が大きいため、雇用機会の拡大、就業や正社員化を促進することにより、経済的基盤の安定を図る。
- ・女性の3割程度が市外で就業しており、また、結婚（出会い）のきっかけとして3割弱が職場・仕事関係を挙げていることから、市内就業の促進により、結婚に伴う潜在的な流出を抑制する。

(3) ワークライフバランスを向上し、仕事と出産・子育ての両立を支援する

基本的方向

- ・結婚、妊娠、出産に関する支援体制や柔軟な雇用形態の導入を促進し、特に活用実績の低い小規模企業に対する普及啓発や企業の理解促進を図るとともに、切れ目のない各種の支援措置を検討する。
- ・また、妊娠・出産・子育てにかかる女性の負担軽減を図るため、延長保育や乳児保育の充実による、子育て中の保護者の就労と子育ての両立の推進や男性の家事・育児への参加を促進するなど、家庭や職場をはじめとした社会的な理解の促進に取り組むとともに、経済的な負担の軽減に向けた取組を検討する。

KPI

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
子育てファミリーサポートセンターの提供会員数	128 人	135 人
放課後児童クラブにおける待機児童数	0 人	0 人
女性の市内就業率	40.8% 〈H22 年度〉	調整中
女性の市内就業者数	12,188 人 〈H22 年度〉	調整中

具体的施策・事業

事業 1	子育てファミリーサポートセンター運営事業
事業 2	放課後児童クラブ管理運営事業
事業 3	定住促進協力企業応援事業

(4) 教育の質的向上を推進する

基本的方向

- 「校種間連携」、「学力向上」、「特別支援教育」、「学校支援」による一体的な学校教育推進体制の構築を推進する。
- 就学前教育からの円滑な接続、発達段階に合わせた効果的な教育推進、継続的・計画的な教育支援、社会的自立を目指した中学校区連携を推進し、地域の学校支援人材と連携しながら「中学校区一貫教育」の実現に取り組む。
- 高等学校教育においては、地元貢献に資する人材育成を目的とした、企業の即戦力としての社会人育成に取り組む。

KPI

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
子どもの学校（園）での教育に満足している市民の割合	51.5%	55.0%

具体的施策・事業

事業 1	35 人学級実施事業
事業 2	中学校アフタースクール学習事業
事業 3	小中連携英語力育成事業
事業 4	小学校学習支援事業

基本目標④ [まちづくり・地域間連携] 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

数 値 目 標

	実績値		目標値
	H26 年度		H31 年度
今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合	75.6%	⇒	81.3%

(1) 利便性の高い地域公共交通を確保、維持する

基本的方向

- ・生活関連施設等の各種機能の集約化を誘導するとともに、市内各地の生活利便性を確保するため、陸上交通及び海上交通を含めた利便性の高い公共交通網の確保・維持に取り組む。
- ・シーバス、シータクなど公共交通の安定的な運行に対する支援を継続するとともに、関係団体と連携して、JR.宇野線の利用促進や利便性向上、本市と近隣都市部を接続する幹線道路の整備促進に取り組む。

K P I

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
公共交通運営事業利用者数	117,111 人	119,000 人

具体的施策・事業

事業 1 公共交通運営事業

(2) 本市をとりまく状況に応じた公共施設の再編整備を進める

基本的方向

- ・人口ビジョン（将来人口推計）における長期的な人口規模や、公共施設に対するニーズの変化等を踏まえ、公共施設を適正な規模で維持するため、公共施設の再編整備を進める。

(3) 中心市街地の活性化を図る

基本的
方向

- ・ 中心市街地活性化基本計画に基づく事業等の実施により、引き続き中心市街地の活性化や交流人口増加による賑わいの創出に取り組む。

K P I

	実績値	目標値
	H26 年度	H31 年度
中心市街地に週一回以上訪れる市民の割合	49.2%	60.0%

具体的施策・事業

事業 1 中心市街地活性化対策事業

(4) 地域間連携により、市域を越えてより良い行政サービスを提供する

基本的
方向

- ・ 岡山市を中心とする連携中枢都市圏の構築及び連携協定や倉敷市・直島町をはじめとした近隣市町との連携を推進し、産業振興、観光、公共交通、公共施設活用など、広域的な連携が有効な分野・事業について、関係自治体間の相互連携を強化する。

具体的施策・事業

事業 1 ごみ処理広域化対策事業

(5) 地域と一体となった安全・安心なまちづくりを進める

基本的
方向

- ・ 人口減少の局面における自治体運営を地域と一体となって取り組んでいくために、協働のまちづくりを推進し、各施策の側面的な支援を行う。

具体的施策・事業

事業 1 地域活動支援事業

事業 2 協働のまちづくり推進事業

5. 戦略の点検評価

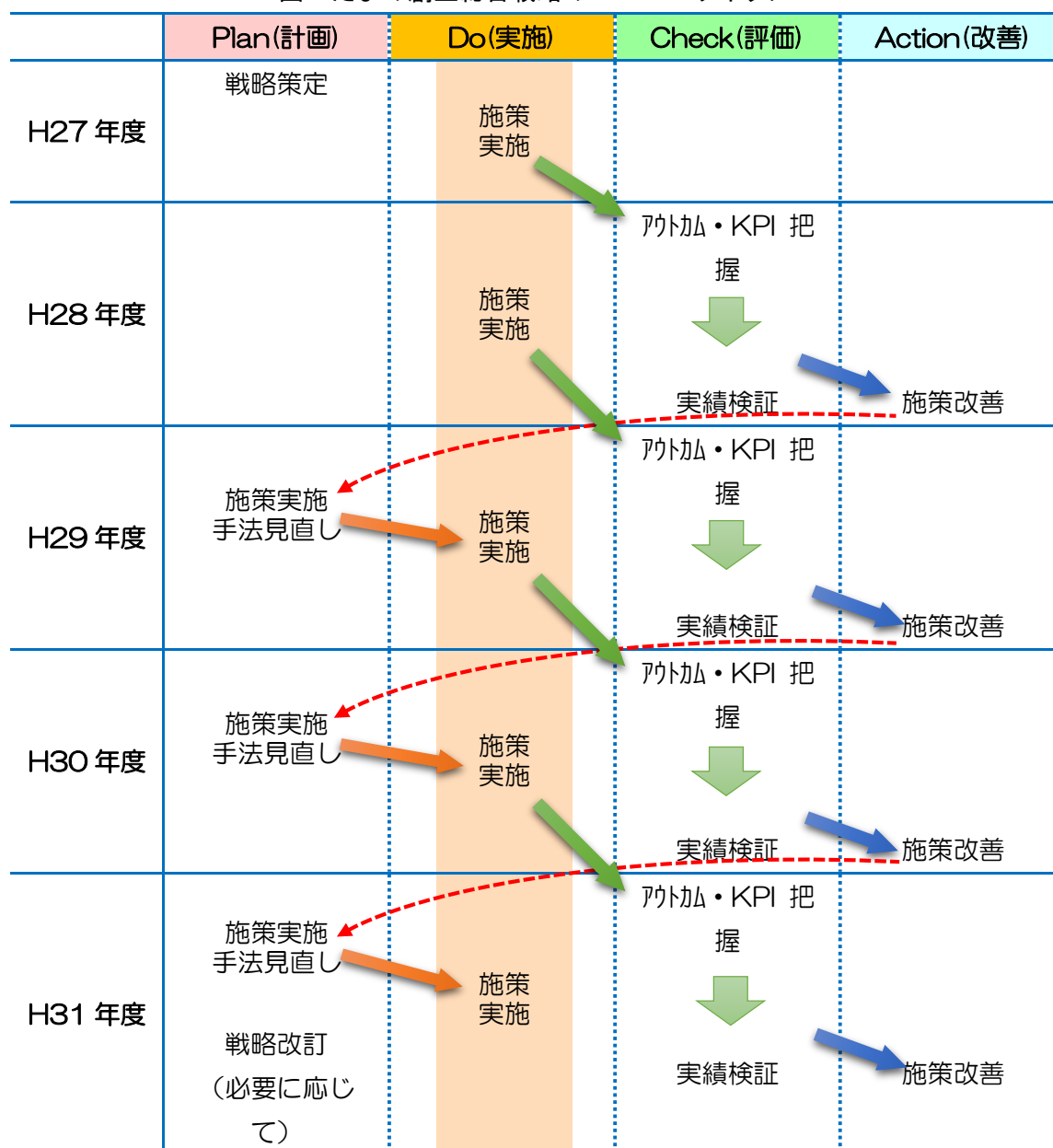
(1) 戦略の点検評価（PDCAサイクル）

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCA サイクル※を確立することが求められています。そのため、実効性の高い総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していく必要があります。

※ PDCAサイクル（PDCA cycle：plan-do-check-action cycle）：

事業活動における生産管理や品質管理などの管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

図 たまの創生総合戦略のPDCAサイクル



資料編

1. 将来に対する市民の意向(アンケート結果概要)

(1) 「結婚・出産・子育て」に関する意識調査

① 調査概要

[調査の目的]

玉野市の将来展望を提示する「たまの創生総合戦略」策定のため、結婚の実態や意向、子どもの数や出産の意向、子育ての状況、少子化に対する意識、定住意識などを把握するためアンケートを実施した。

[調査の概要]

- 調査地域 玉野市内
- 調査対象 18歳から39歳までの市民2,364人(男女)
- 抽出方法 無作為抽出
- 調査方法 郵送法(郵送配布、郵送回収)
- 調査実施期間 平成27年6月23日(火)発送、7月3日(金)締切
(7月17日(金)到着分までを受付)

[回収率]

- 対象者数 2,364人
- 有効回収数 533件
- 回収率 22.5%(=533件÷2,364人)

② 結果概要

a 結婚の状況と今後の希望

回答者の現在の結婚状況をみると、男性の約41%、女性の約52%が結婚している。

結婚していない人に対して今後の結婚希望を尋ねると、男性では「ぜひしたい」、「できればしたい」、「相手が見つかりたい」を合わせて73%であり、女性はさらに高く約80%の人が結婚希望を持っている。

図 現在の結婚の状況

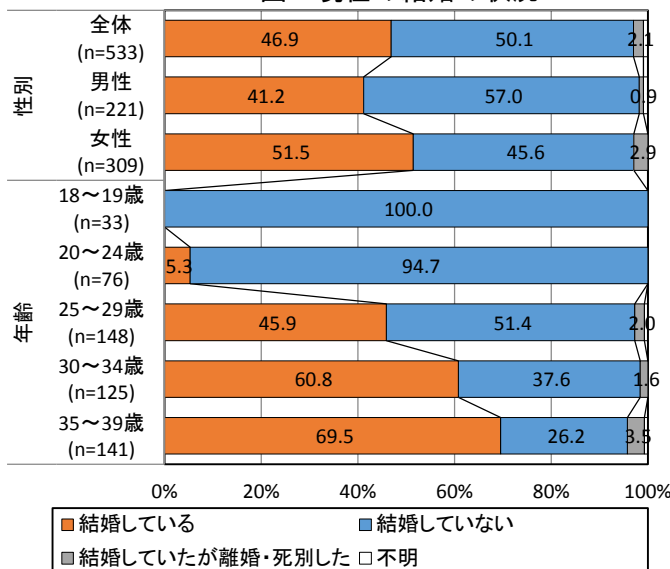
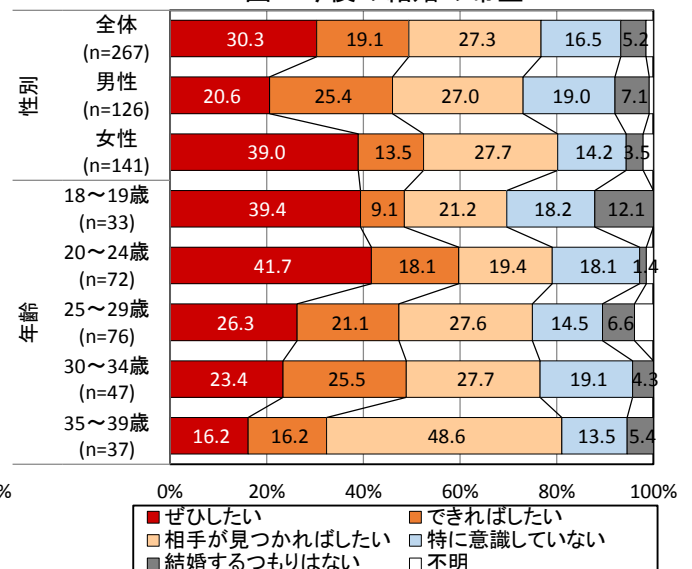


図 今後の結婚の希望



b 知り合ったきっかけと結婚を決めた理由

既婚者に対して知り合ったきっかけを尋ねたところ、男女とも「友人や兄弟姉妹を通じて」と「職場や仕事の関係で」が多くなっている。

上記は男性の方が多く、女性では「インターネットで」、「幼なじみ、隣人関係」などにも回答があるのが特徴となっている。

結婚を決めた理由は「年齢的に適当な時期だと感じた」が男女とも最も多く、この他では、「一緒に暮らしたかった」などの回答が多くなっている。

図 知り合ったきっかけ

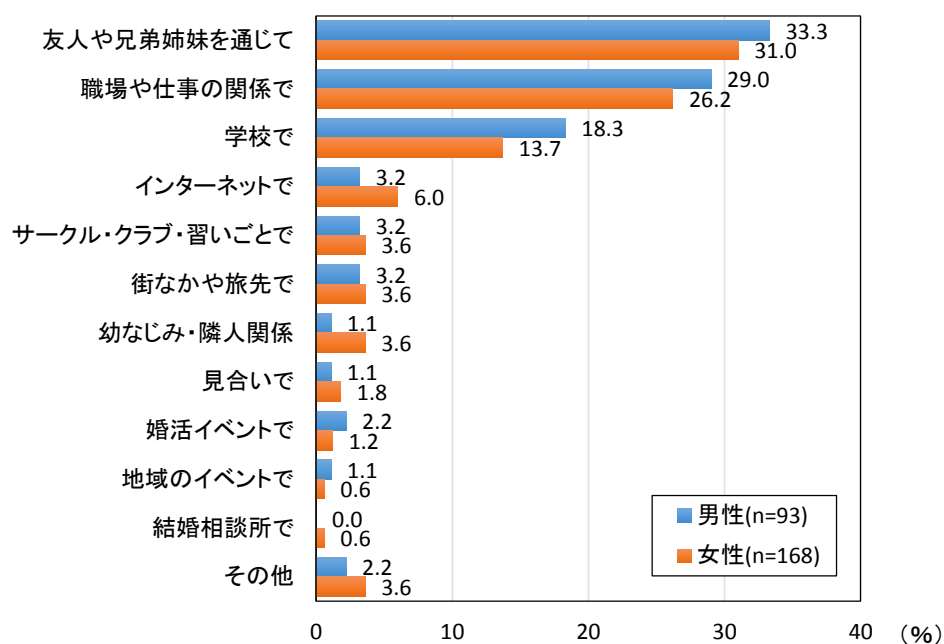
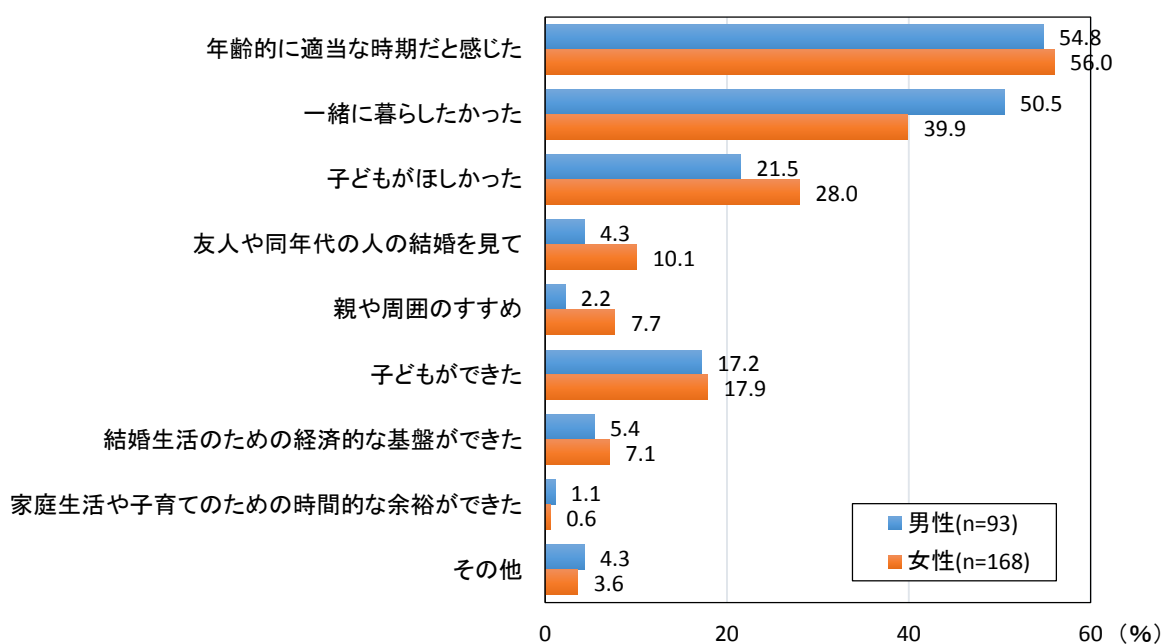


図 結婚を決めた理由（複数回答）



c 結婚したい年齢、結婚していない理由

未婚の人に「結婚したい年齢」を尋ねたところ、20代で結婚したいと考えている男性は約27%、女性は約44%であり、若い年代ほど結婚希望年齢が早くなっている（全国【2010年調査】男性：28.9% 女性：51.6%）。

現在、結婚していない理由は、男女とも「適当な相手と出会わないから」が半数を超えている（全国 男性：42.0%、女性：43.4%）ほか、男性では「結婚後の経済的な基盤が不安だから」や「結婚資金がないから」が女性よりも大幅に多くなっている。女性では、「今は仕事や学業に打ち込みたいから」（全国 女性：25.0%）が多くなっている。

図 結婚したい年齢

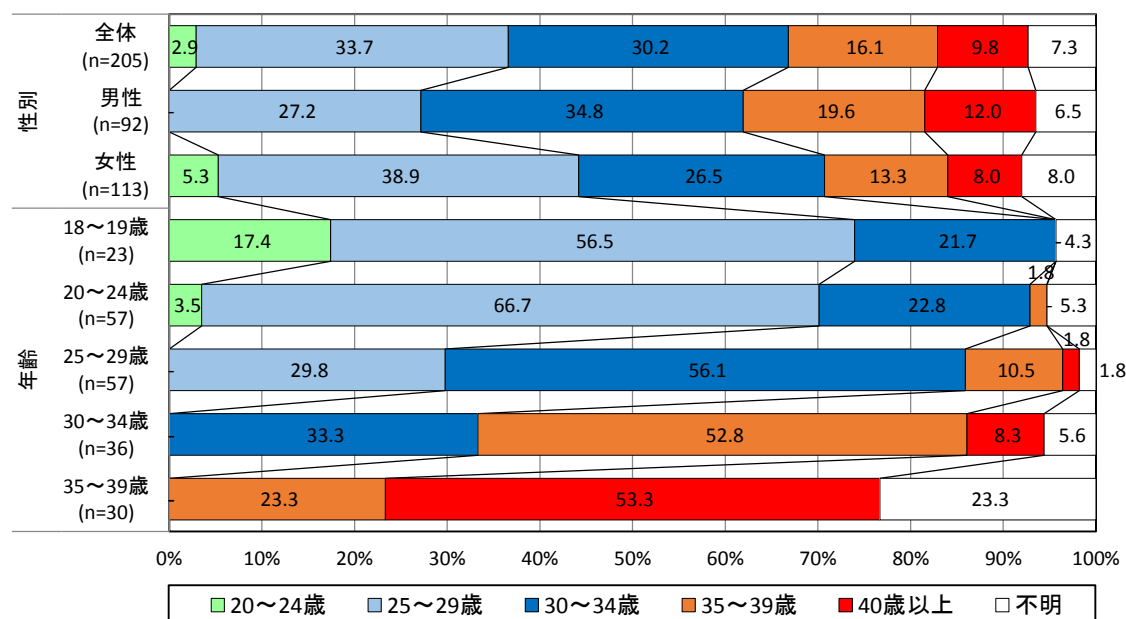
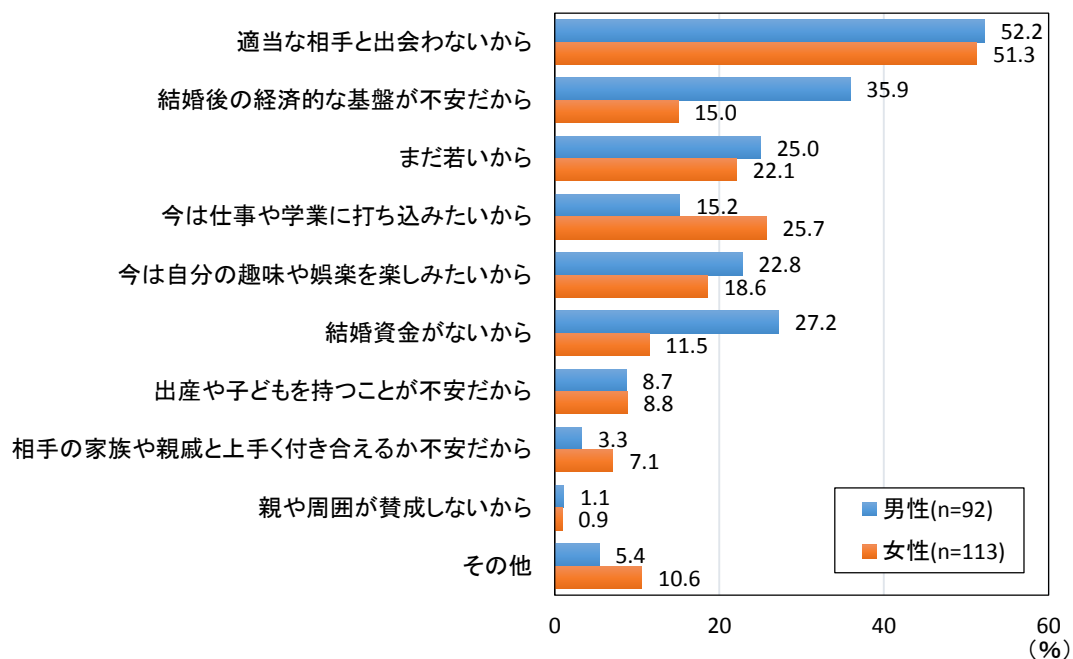


図 現在、結婚していない理由（複数回答）



d 理想の子ども数と持つつもりの子どもの数

理想の子ども数は、男性では「2人」が約53%、「3人」が約24%、女性では「2人」が約45%、「3人」が約39%であり、女性の方がやや多くなっている。

理想の一方で、現実を持つつもりの子どもの数を尋ねたところ、男女とも「3人」が大きく減少する。3人以上の子どもを持ちたいが持てないと考えている人が男性では約12%、女性では約21%あり、「2人」から「1人」に減る人も約5%いる。

図 理想の子ども数

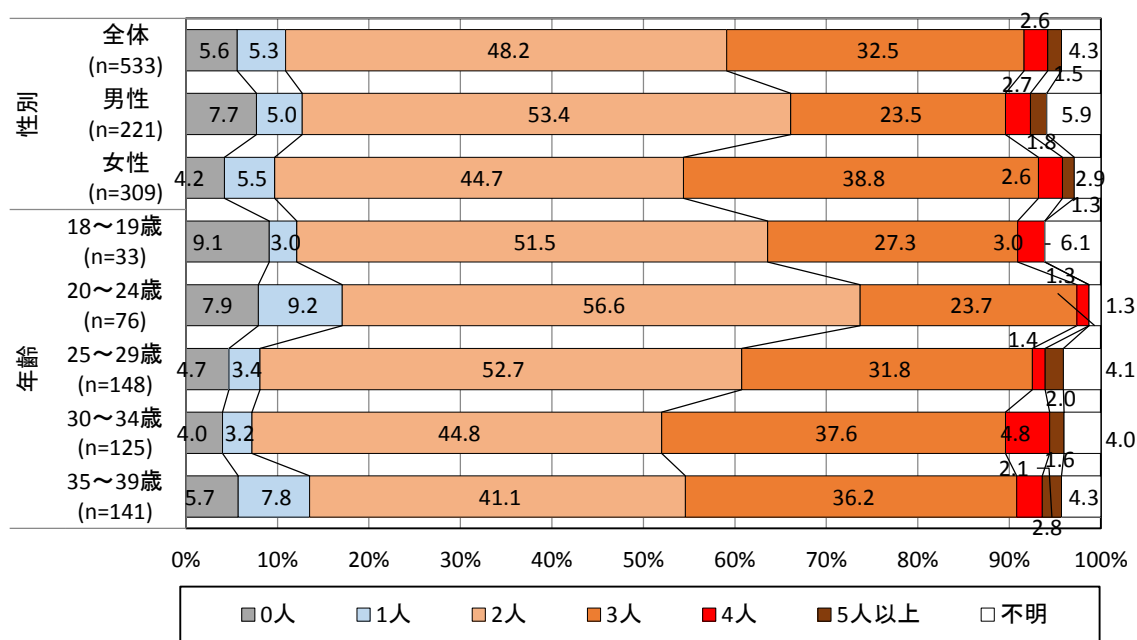
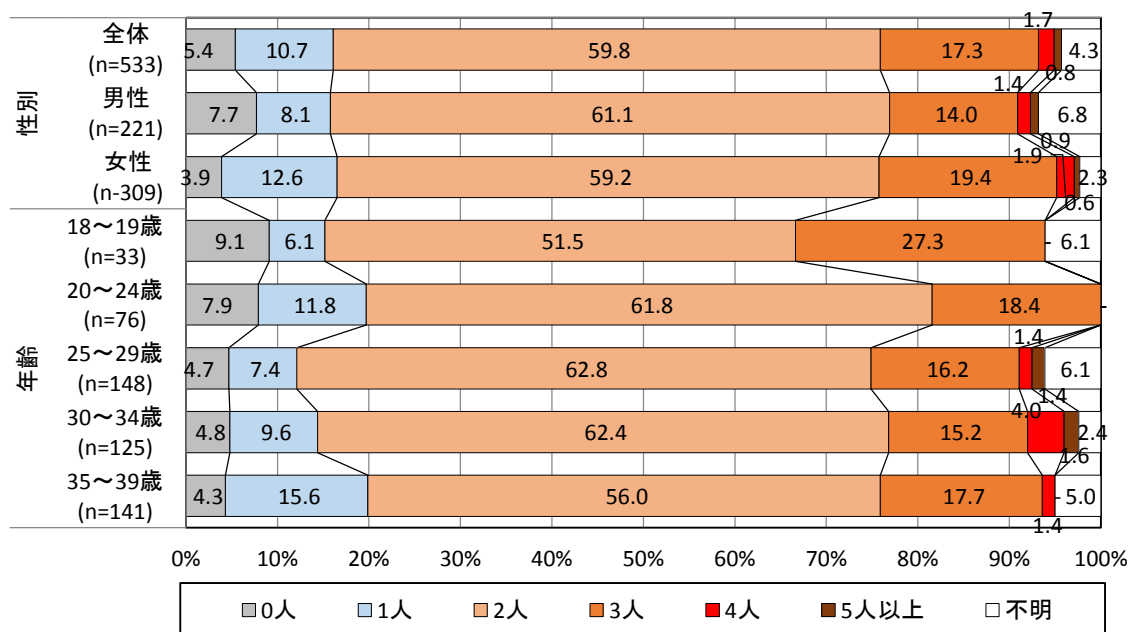


図 現実を持つつもりの子どもの数



e 理想の子ども数を持てない理由、持つための条件

理想の子ども数を持てないとする理由は、男性では教育や出産・育児に関する経済面の負担が理由として多く上回っており、女性の回答を大きく上回っている。

女性では経済面のほか、妊娠・出産の精神的・肉体的負担を挙げる人が多く、また「仕事と育児の両立が難しい」も約36%に上っている。

これらを反映して、理想の子ども数を持つための条件は、「保育料」「教育費用」の負担軽減など経済的支援を挙げる人が多い。なお、女性では、各種の経済的支援に加えて、「職場における理解や支援」「家事や育児に対する家族などの協力」「育児休業制度の充実」が男性に比べて多く上っている。

図 理想の子ども数を持てない理由（複数回答）

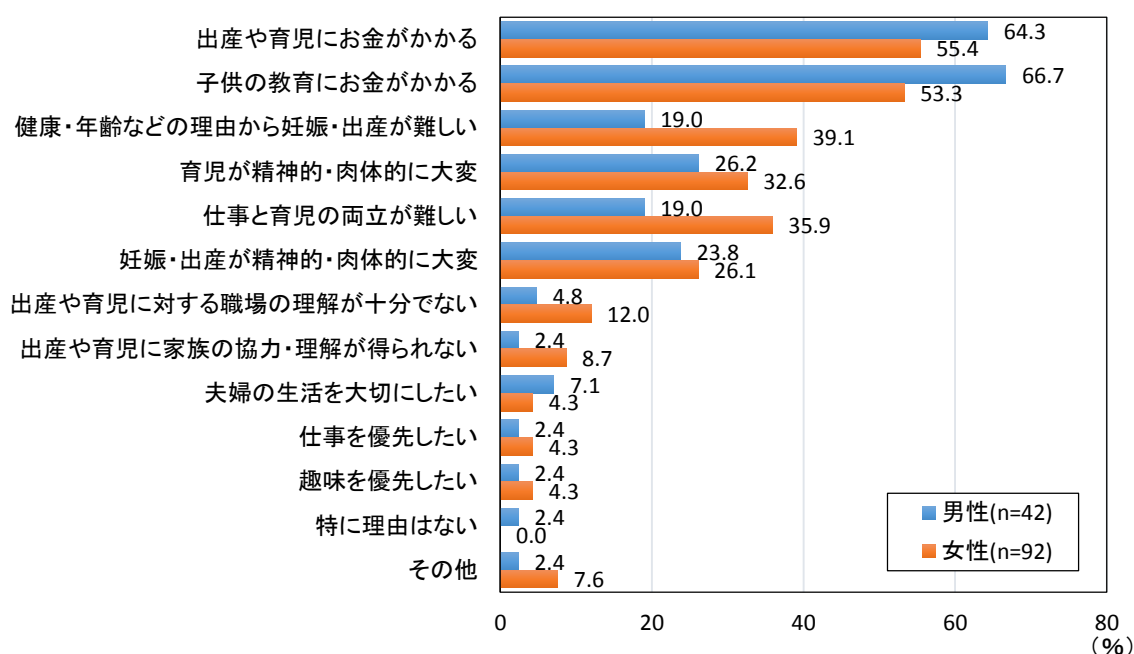
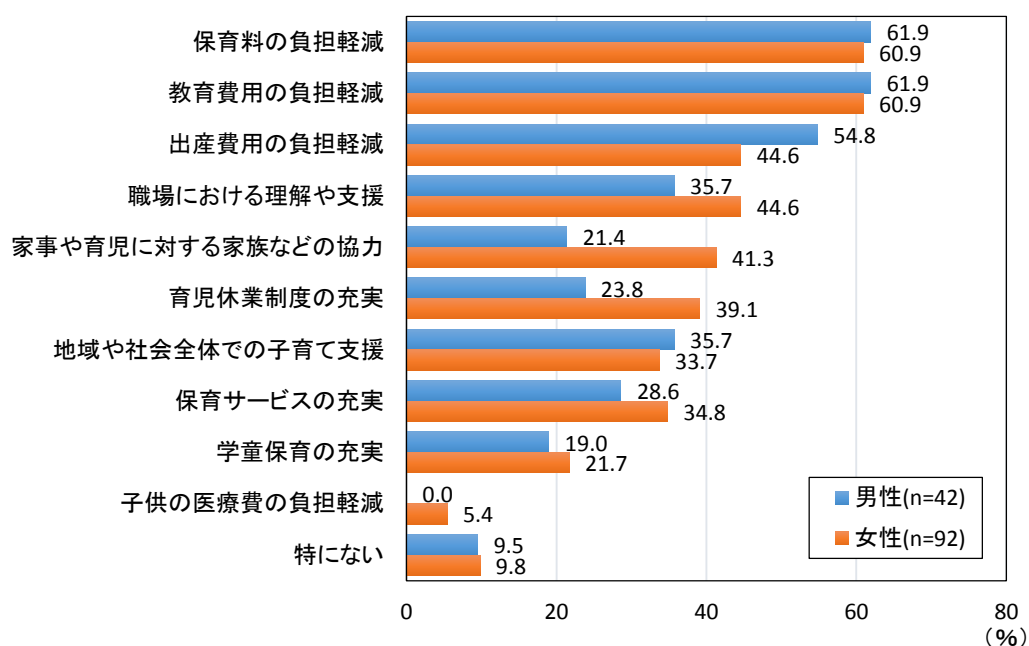


図 理想の子ども数を持つための条件（複数回答）



f 出産による仕事の変化

「妊娠・出産を機に仕事をやめた」という女性は約 36%に達している。

また、女性は「出産後は仕事を変えた」が約 14%、「出産後に勤務形態を変えた」も約 13%であった。

仕事に変化があった理由をみると、男女ともに「仕事と家庭の両立が困難だった」が最も多いものの、女性では「職場の事情で変化せざるを得なかった」が約 24%、「家庭生活を優先したかった」が約 20%で男性より多くなっている。

図 出産前後の仕事の変化

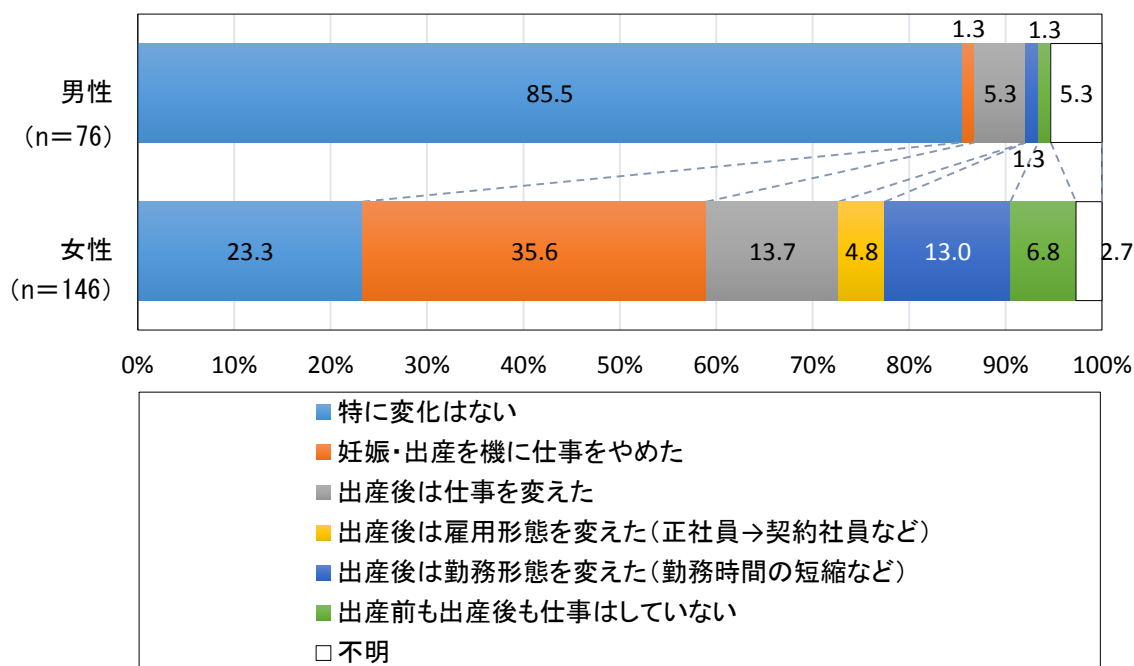
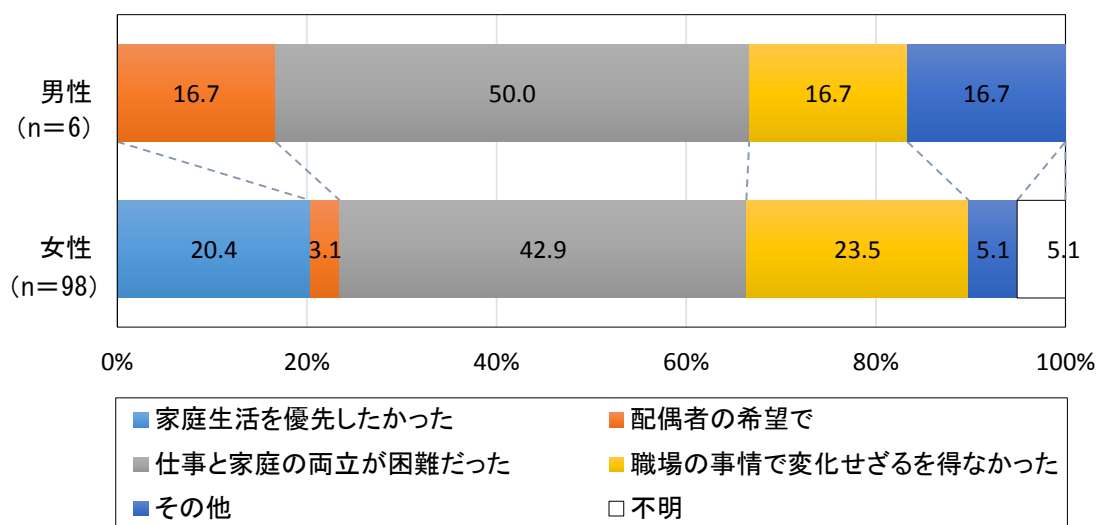


図 仕事に変化があった理由 (複数回答)



市民の結婚の希望を叶えるために効果的な取り組みとしては、「出産・子育てに関する支援の充実」が男女共通して最も多くなっており、特に女性で多くなっている。また、女性では「女性が働ける場の創出」が約47%と2番目に多くなっている。一方、男性では「婚活イベントなど出会いの機会の提供」が2番目に多くなっている。

出産・子育ての支援策は、「保育料や教育費の負担軽減」が男女とも約70%と最も多い。この他では、「長時間や病児保育が可能な保育施設の拡充」「企業の子育て支援制度に対する支援」が女性で50%から60%と多くなっている。

図 結婚の希望を叶えるために効果的な取組（複数回答）

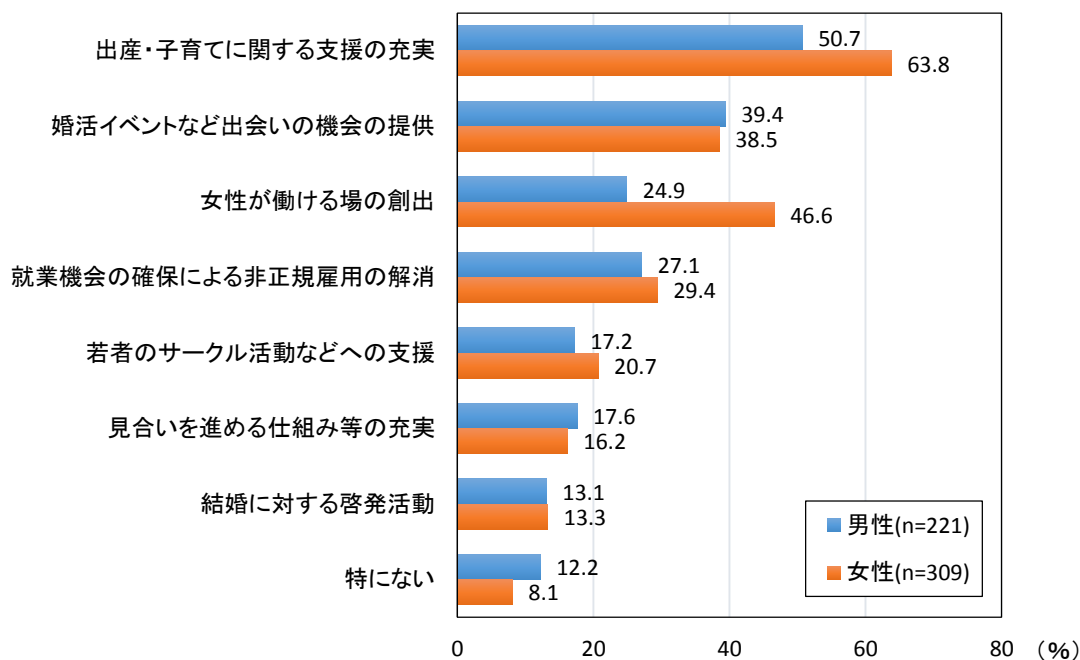
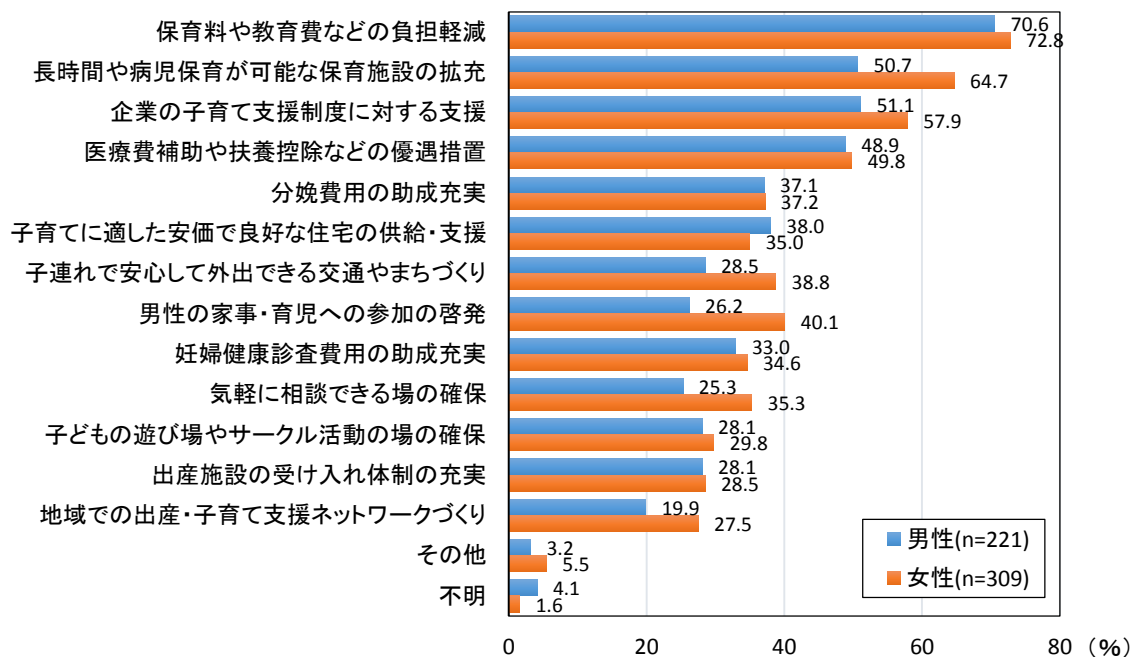


図 出産・子育てを支援するために必要な取組（複数回答）

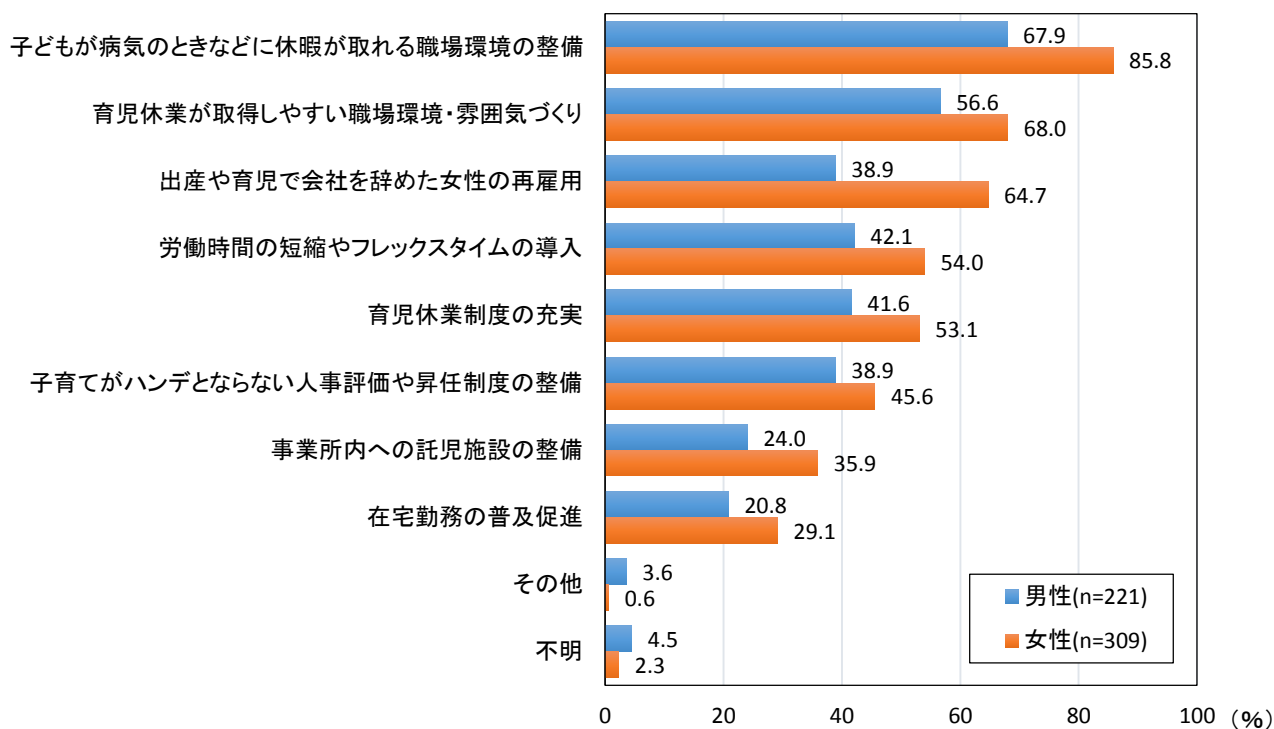


h 子育てと仕事の両立のために、企業に期待すること

子育てと仕事の両立のために企業に期待することを尋ねたところ、「子どもが病気のときなどに休暇が取れる職場環境の整備」が女性で80%を大きく上回るなど、最も多くなっている。

次いで、「育児休業が取得しやすい職場環境・雰囲気づくり」や「出産や育児で会社を辞めた女性の再雇用」「労働時間の短縮やフレックスタイムの導入」が多くなっている。

図 子育てと仕事の両立のために、企業に期待すること（複数回答）



市民アンケート調査を基に市民希望出生率を求めると、1.91 と算出された。玉野市における2008 年-2012 年の合計特殊出生率 1.38 は希望出生率より 0.53 ポイント低くなっている。

市民希望出生率の実現は、玉野市の将来人口を展望するに当たって、重要な目標となる。

一方、わが国における出生率の人口置換水準は 2.07 であり、玉野市の市民希望出生率は人口置換水準よりも 0.16 ポイント低くなっている。

希望出生率の算出式

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & (\text{有配偶者の割合} \times \text{夫婦の希望子ども数} + \text{独身者割合} \\ & \times \text{独身者のうち結婚希望者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ & \times \text{離死別等の影響} \end{aligned}$$

調査の結果

①回答者の有配偶者の割合＝46.9%

②有配偶者の希望子ども数^{※1}＝2.47

③＝①×②＝1.157

④回答者の独身者の割合＝50.1%（離別・死別を含まない未婚者）

⑤今後の結婚希望者の割合＝92.1%

（「ぜひしたい」「できればしたい」と回答した者＋「わからない」と回答した者の結婚希望者と非希望者の比率による按分値）

⑥独身者の希望子ども数^{※2}＝1.90

⑦＝④×⑤×⑥＝0.88

$$\text{希望出生率} = (\text{③} + \text{⑦}) \times \text{離死別等の影響}^{\text{※3}} (0.938、\text{全国共通の係数}) = 1.91$$

※1 有配偶者の希望子ども数：アンケートで得られた有配偶者の希望子ども数の平均値

※2 独身者の希望子ども数：アンケートで得られた独身者の希望子ども数の平均値

※3 離死別等の影響：婚姻後の離婚または死亡による離別が発生する確率

(2) 「移住・定住」に関する意識調査

① 調査概要

[調査の目的]

玉野市の将来展望を提示する「たまの創生総合戦略」策定のため、定住意識などを把握するためアンケートを実施した。

[調査の概要]

- 調査地域 玉野市内
- 調査対象 18歳から34歳までの市民2,000人（男女）
- 抽出方法 無作為抽出
- 調査方法 郵送法（郵送配布、郵送回収）
- 調査実施期間 平成27年6月23日（火）発送、7月3日（金）締切
（7月17日（金）到着分までを受付）

[回収率]

- 対象者数 2,000人
- 有効回収数 456件
- 回収率 22.8%（＝456件÷2,000人）

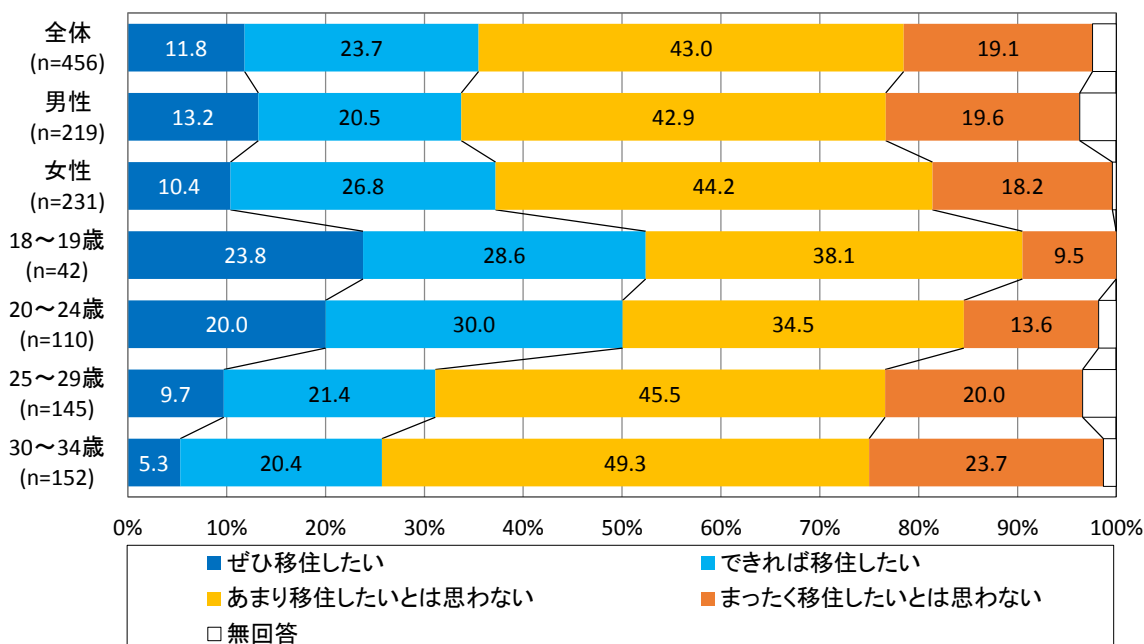
② 結果概要

a 移住希望

男女とも、「あまり移住したいとは思わない」「まったく移住したいとは思わない」という人が約62%となっている。

若い人ほど移住意向が増え、18～19歳や20～24歳では「ぜひ移住したい」「できれば移住したい」が50%を超えている。

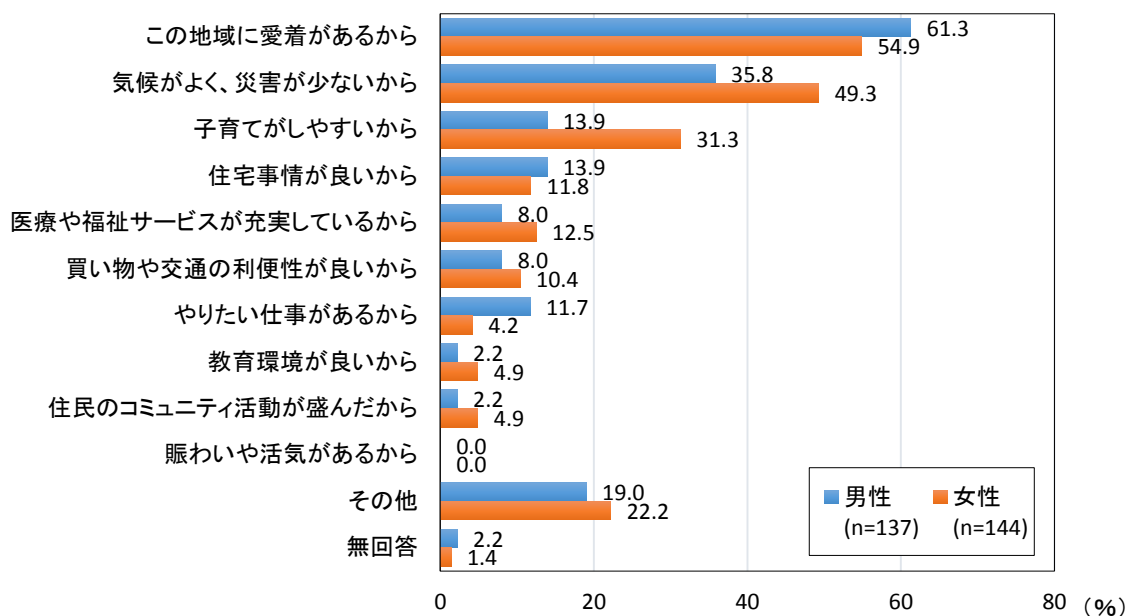
図 市外へ移住したいと思うか



b 移住を希望しない理由

移住を希望しない理由は、「この地域に愛着があるから」が最も多く、次いで「気候がよく、災害が少ないから」や「子育てがしやすいから」が多くなっており、特に女性の回答が際立っている。

図 移住を希望しない理由（複数回答）

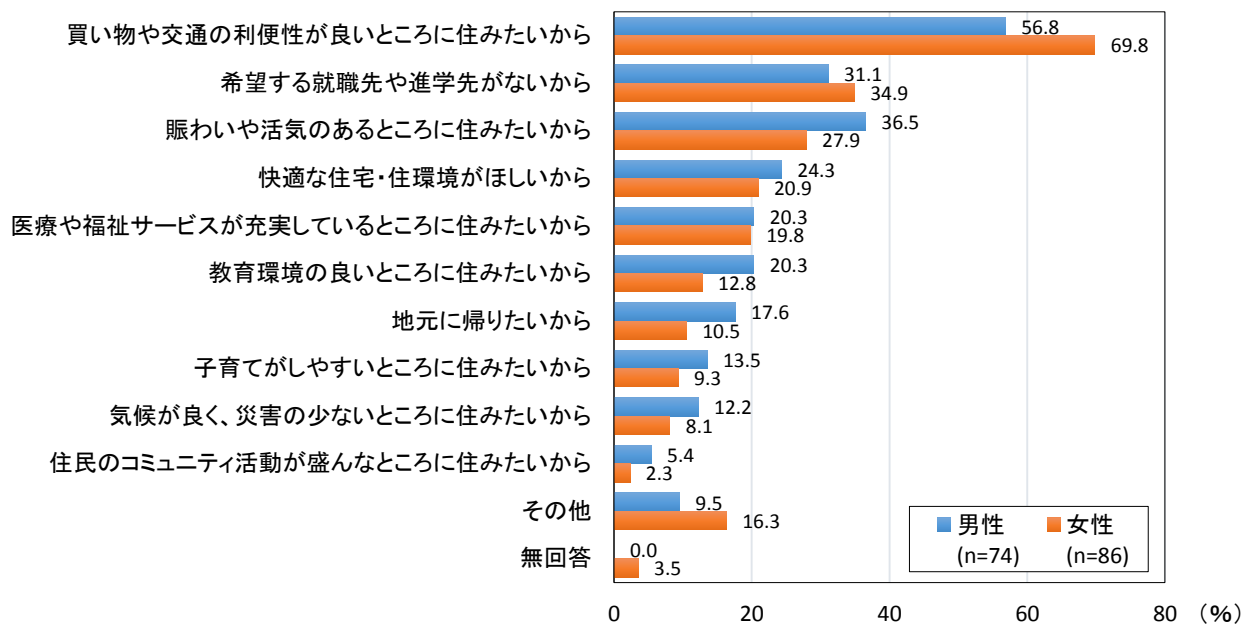


c 移住を希望する理由

移住を希望する理由は「買い物や交通の利便性が良いところに住みたいから」が最も多く、特に女性の回答が多くなっている。

また、「希望する就職先や進学先がないから」「賑わいや活気のあるところに住みたいから」「快適な住宅・住環境がほしいから」などが多くなっている。

図 移住を希望する理由（複数回答）

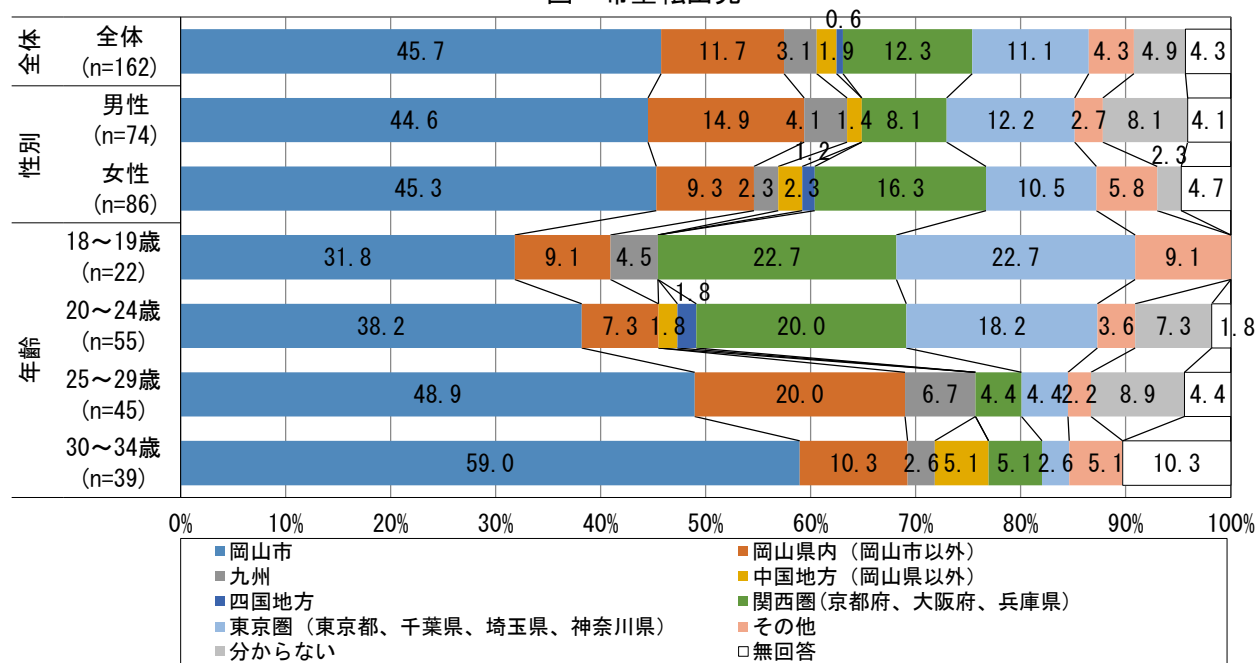


d 希望転出先

移住を希望する地域は、「岡山市」(45.7%)が最も多く、次いで「関西圏」(12.3%)、「岡山県内(岡山市以外)」(11.7%)の順となっている。

男女別では、女性で「関西圏」が16.3%と男性よりも大幅に多くなっている。

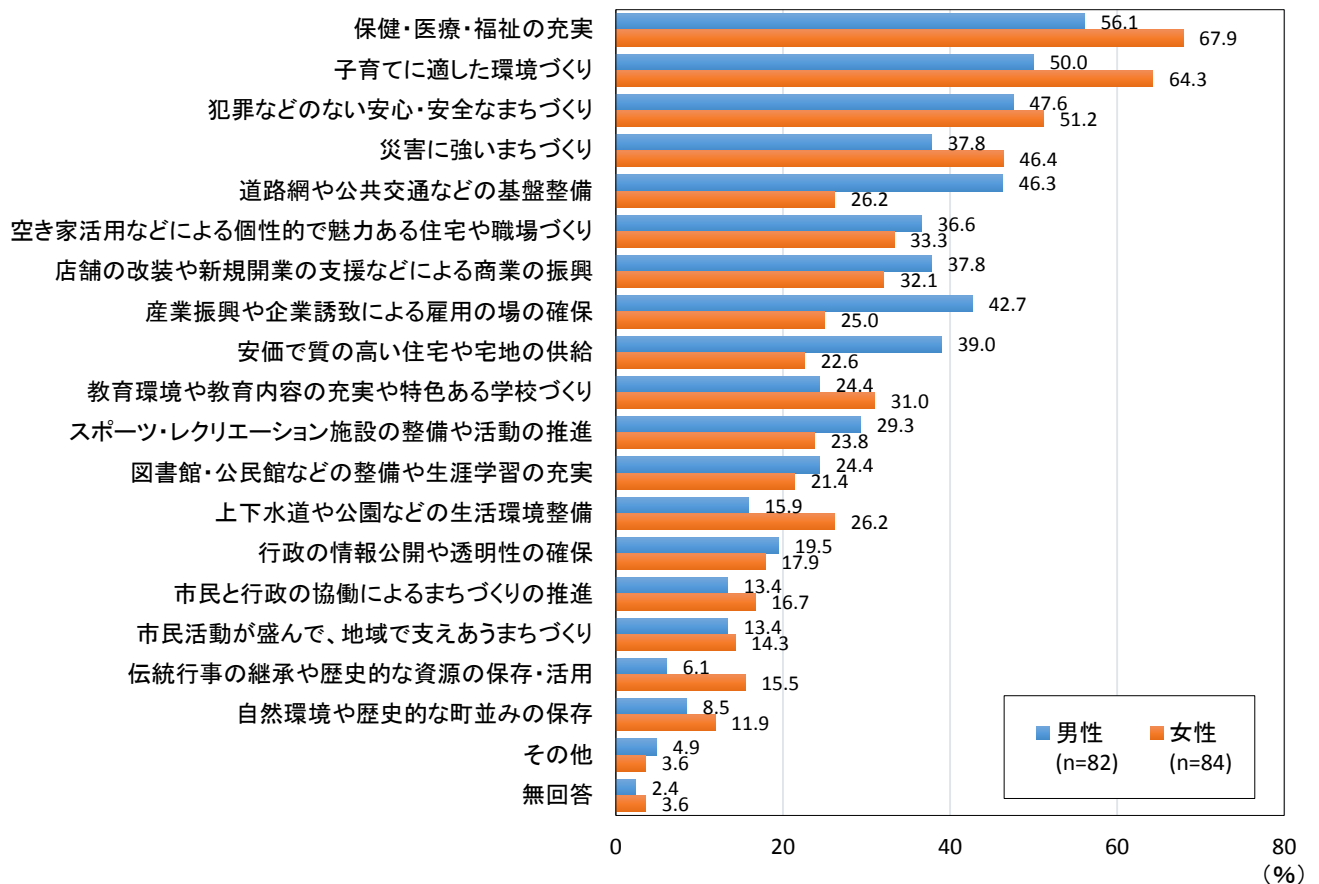
図 希望転出先



玉野市に住み、働くために必要な施策は、「保健・医療・福祉の充実」「子育てに適した環境づくり」が、男性及び女性で上位となっている。

このほか、男性では「道路網や公共交通などの基盤整備」「産業振興や企業誘致による雇用の場の確保」「安価で質の高い住宅や宅地の供給」などの回答が多くなっている。

図 玉野市に住み、働くために必要な施策（複数回答）



(3) 「高校生の就業」に関する意識調査

① 調査概要

[調査の目的]

玉野市の将来展望を提示する「たまの創生総合戦略」策定のため、進学や就職・転勤などを理由に流出が多い若い世代の就業及び定住意識などを把握するためアンケートを実施した。

[調査の概要]

- 調査地域 玉野市内
- 調査対象 市内の高校に通学する卒業年生 620 人（男女）
- 抽出方法 悉皆調査
- 調査方法 各校で手渡し配布、学校での回収または郵送回収
- 調査実施時期 平成 27 年 6 月下旬

[回収率]

- 対象者数 620 人
- 有効回収数 366 件
- 回収率 59.0%（=366 件÷620 人）

② 結果概要

a 高校卒業後の進路、今後の玉野市への居住意向

高校生のうち、男子の約 68%、女子の約 73%が進学を希望している。大学の立地がない玉野市では、これらの生徒の多くが進学に伴い市外へ移動すると考えられる。

女子の進学希望率が高いことが、女性の人口流出率と関係していると推察される。

男子の 39%、女子の約 44%が、将来も玉野市に「ぜひ住みたい」「できれば住みたい」と回答している。また、「高校卒業後は市外に行きたいが、将来は戻ってきたい」は男女とも約 11%となっている。

図 高校卒業後の進路

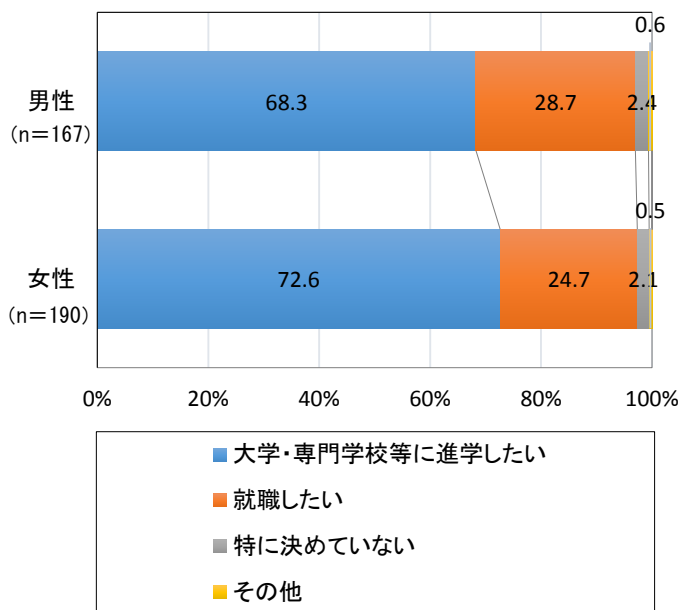
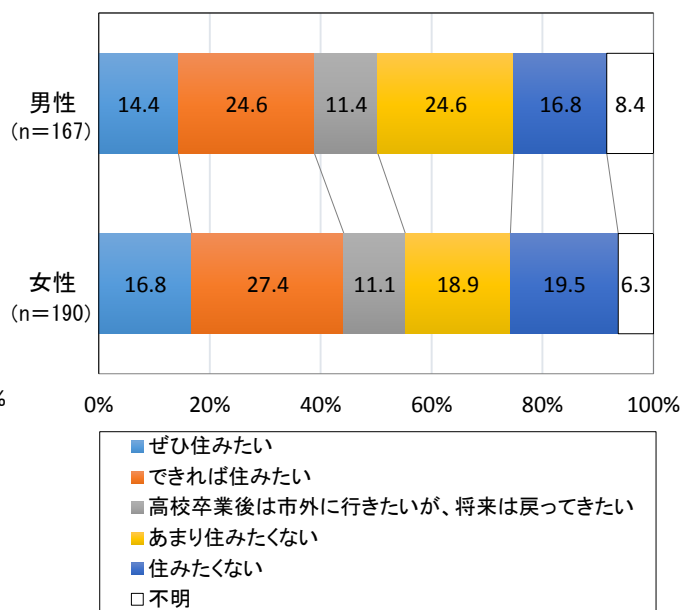


図 将来、玉野市に住みたいと思うか



b 将来、玉野市に住みたい理由、住みたくない理由

玉野市に将来も住みたい生徒に理由を尋ねると、男女とも「住み慣れているから」「地元へ愛着があるから」などの理由が多くなっている。その中で、女子は「親が住んでいるから」が男子の3倍近く多くなっている。

一方、玉野市以外に住みたい生徒の理由をみると、「買い物や交通の利便性が悪いから」「娯楽施設が少ないなどまちに魅力がないから」が多くなっている。「買い物や交通の利便性」をあげる生徒は特に女子で多くなっている。

図 玉野市に将来も住みたい理由（複数回答）

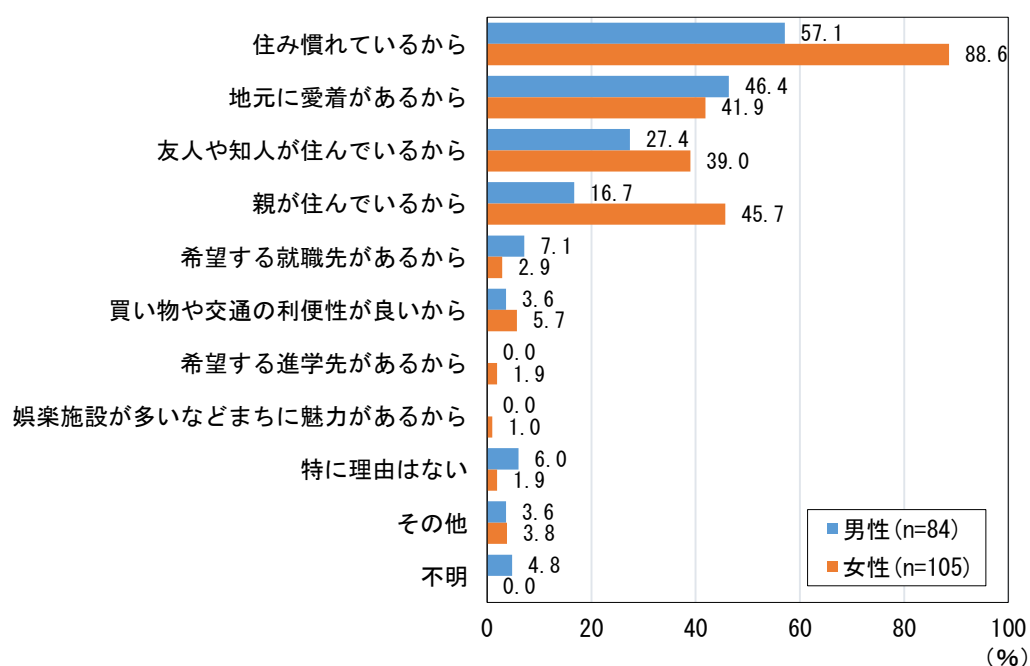
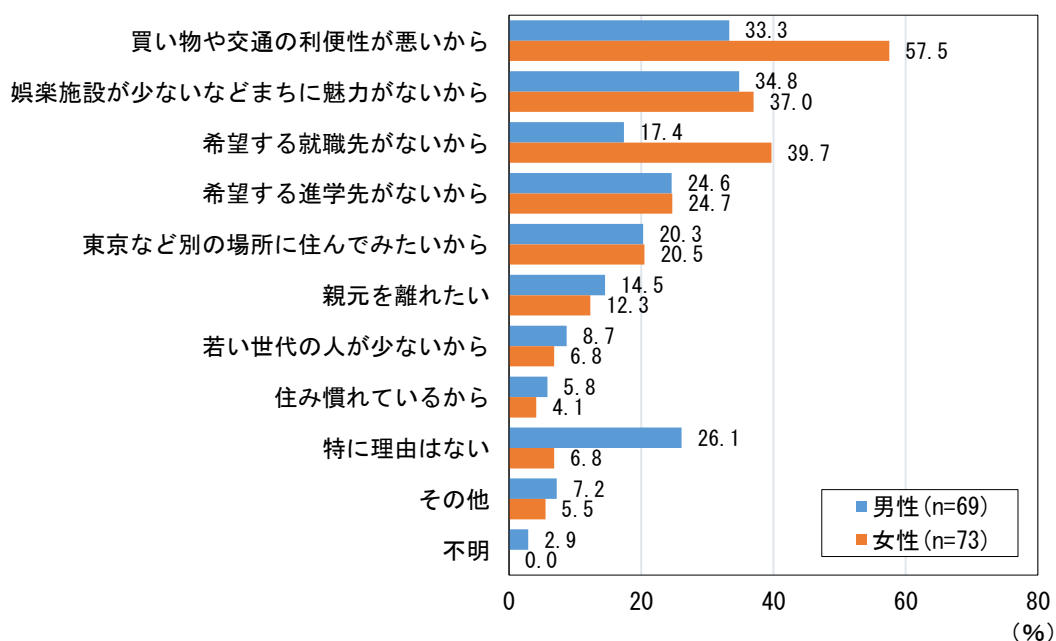


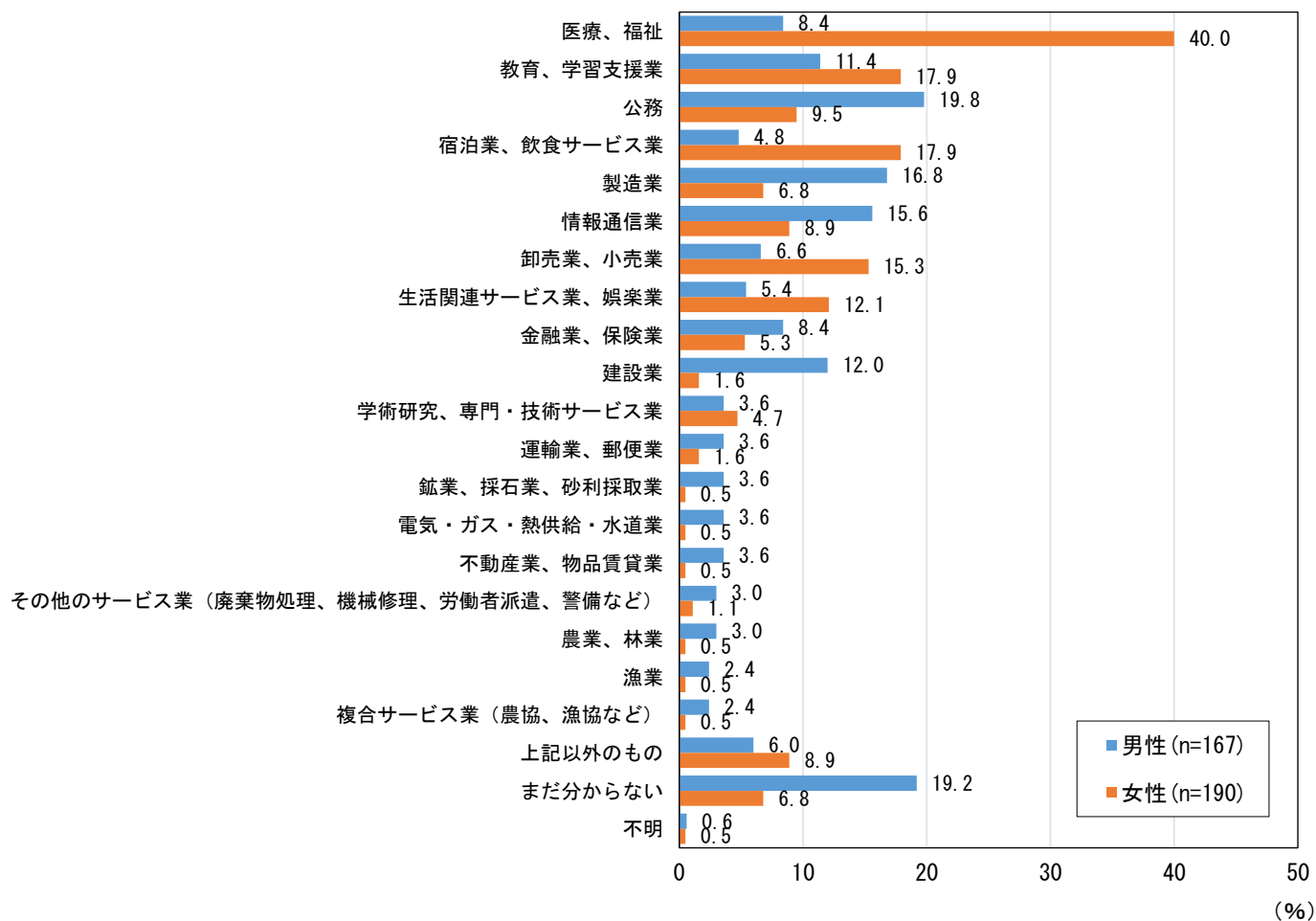
図 玉野市に将来、住みたくない理由（複数回答）



c 高校生の就職希望業種

将来、働きたい職業をみると、女子で「医療、福祉」「教育、学習支援業」「宿泊、飲食サービス業」「卸売業、小売業」の希望が多い。男子は、「公務」「製造業」「情報通信業」などの希望が多くなっている。

図 高校生の就職希望業種（複数回答）



d 市内の働きたい企業、働きたい理由

玉野市内に働きたい企業があるかを尋ねたところ、男子では約 14%が「ある」と回答しており、「具体的に働きたい企業はないが玉野市で働きたい」とする学生を合わせると約 25%となっているが、女子では約 11%にとどまる。

働きたい企業があると回答した生徒にその理由を尋ねたところ、「地元で働きたい」や「給料や福利厚生など働く環境がよさそう」「やりたい仕事ができる、仕事内容が魅力的」が多くなっており、特に女子で多くなっている。

図 市内に働きたい企業があるか

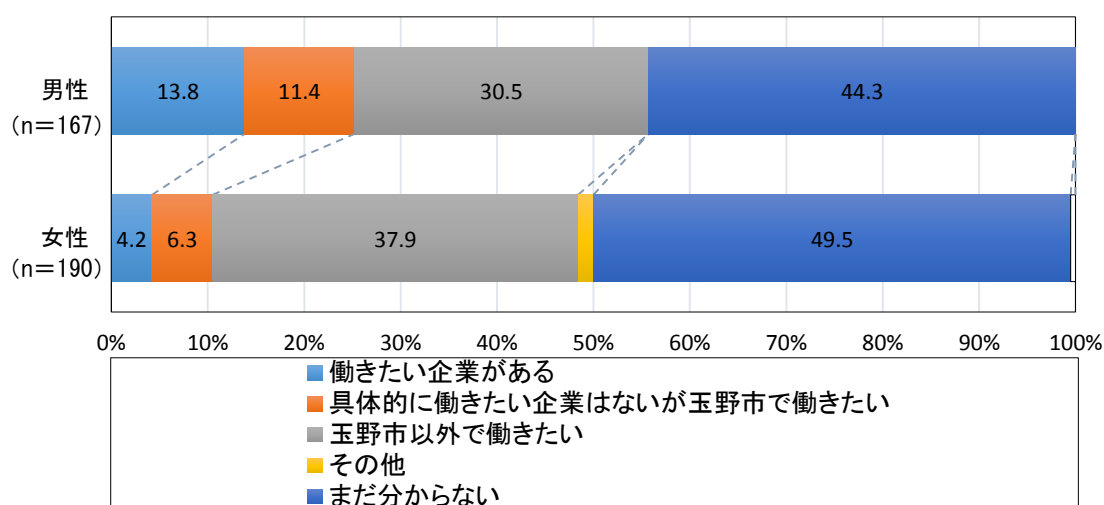
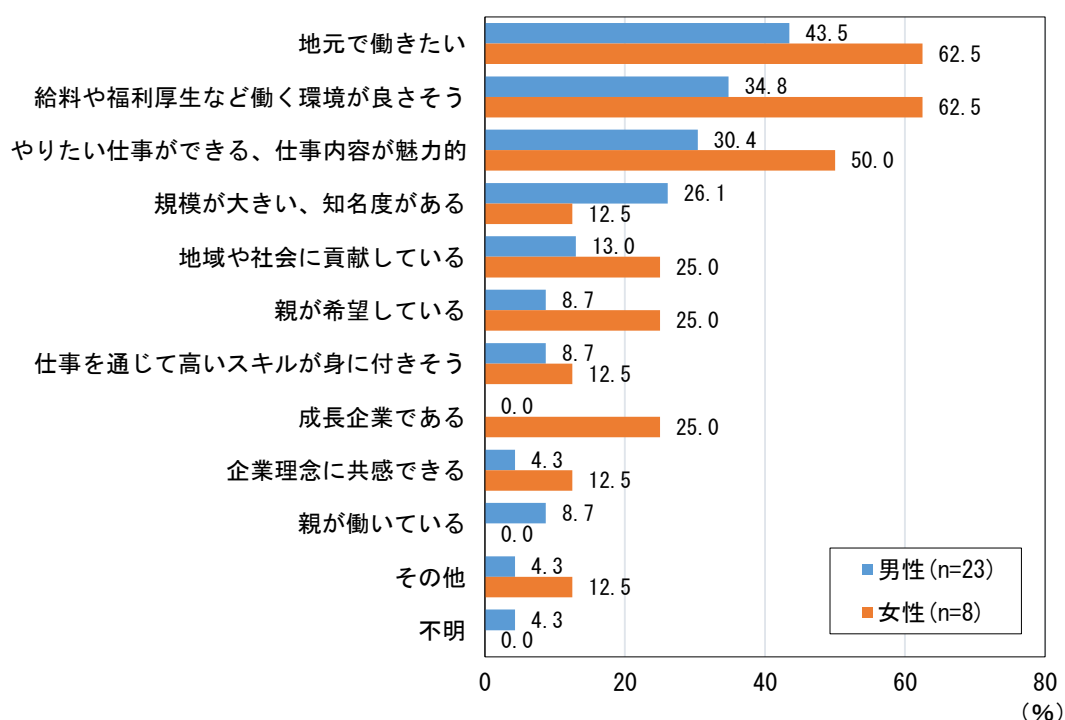


図 働きたい企業を選択する理由（複数回答）



(4) 「移住・定住」にする意識調査（インターネット調査）

① 調査概要

[調査の目的]

玉野市の将来展望を提示する「たまの創生総合戦略」策定のため、市内だけではなく市外からも幅広く意見を聴取し、玉野市への移住の意向やニーズを把握するためアンケートを実施した。

[調査の概要]

- 調査地域 大阪府と東京都
- 調査対象 大阪府と東京都に住む、20～60代の男女1,000人
- 抽出方法 調査会社登録者から男女・年齢別に回答順に受付
- 調査方法 インターネット活用による調査
- 調査実施時期 平成27年6月22日（月）・23日（火）

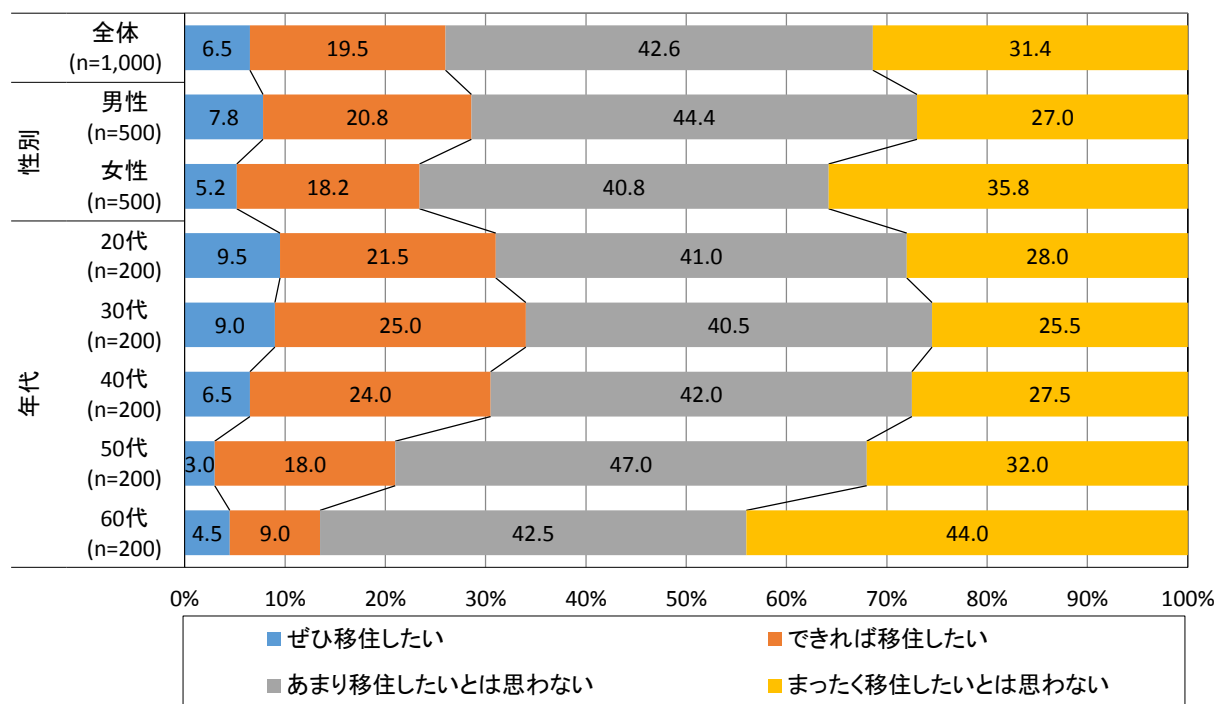
② 結果概要

a 地方への移住意向

都市住民の地方への移住意向をみると、移住意向を持つ人（「ぜひ移住したい」「できれば移住したい」の合計）は26%となっており、男女別では男性の方がやや高くなっている。

年代別にみると、30代で移住意向が最も高くなっている。

図 地方への移住意向

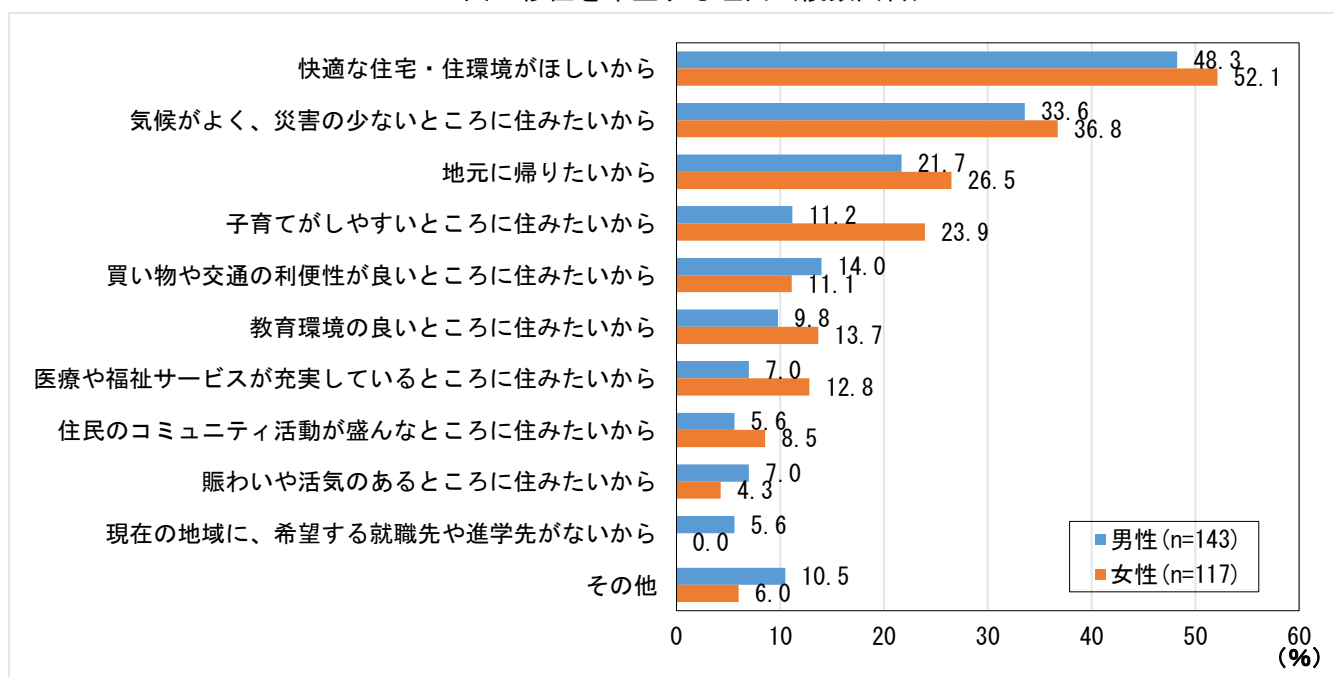


b 移住を希望する理由（結果概要）

移住意向のある人に、その理由を尋ねたところ、「快適な住宅・住環境がほしいから」が最も多く、これに「気候がよく、災害の少ないところに住みたいから」が続く。

なお、女性では、「子育てがしやすいところに住みたいから」が男性の約2倍と多くなっている。

図 移住を希望する理由（複数回答）



c 移住したい地域（結果概要）

移住意向のある人に、移住したい地域を尋ねたところ、「岡山県内」を検討している人はごくわずかとなっているものの、「地域にこだわりはない」とする人が20%から30%程度と多くなっている。

移住先の候補地として、玉野市を検討する可能性をみると、「検討している」はごくわずかであるが、「検討したいと思っている」のは、男女ともに40%程度である。

図 移住したい地域

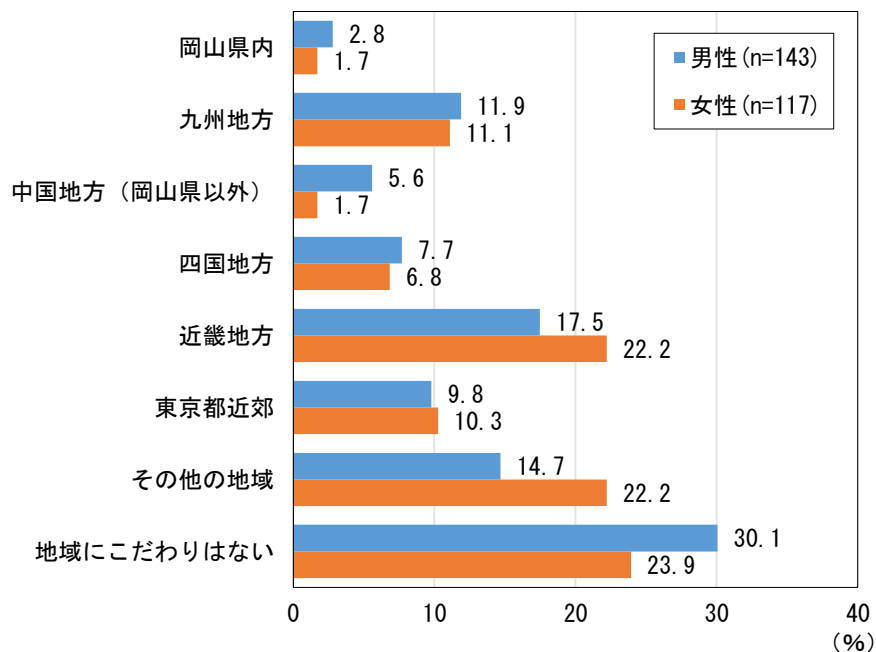
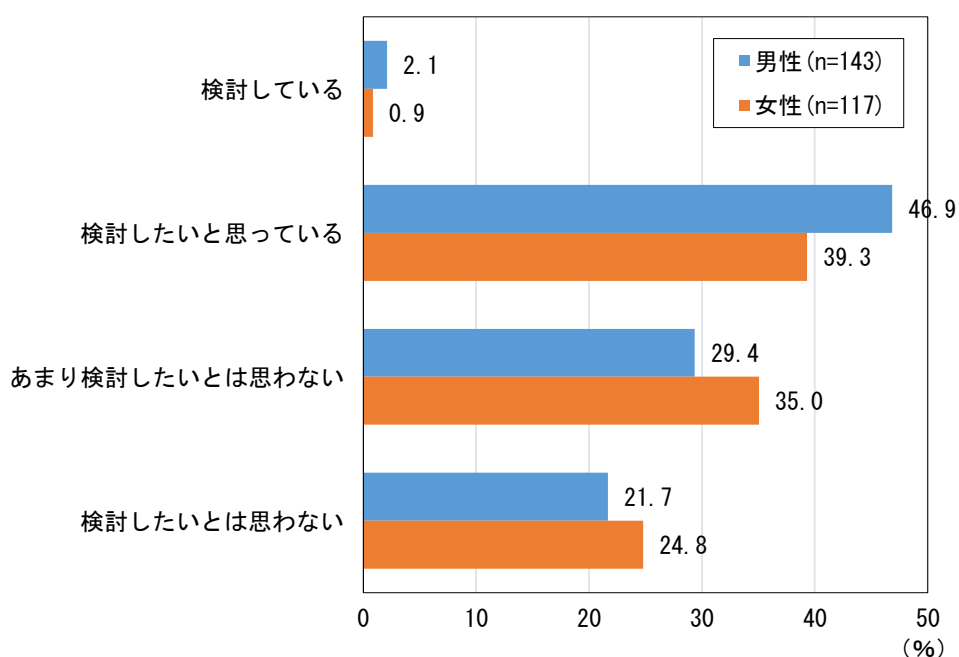


図 移住先の候補地として、玉野市を検討する可能性



d 移住の条件、求められる支援策（結果概要）

移住に必要な条件をみると、「交通の利便性が良いこと」が最も多く、これに「安全な環境であること」や「気候に恵まれ、災害が少ないこと」などが続く。

なお、女性では「商業施設が多く買い物に便利であること」や「医療施設が多いこと」も50%を超えて多くなっている。

移住の際に求められる支援策では「住宅確保への支援」と「移住に関する情報提供」が多くなっている。

図 移住に必要な条件（複数回答）

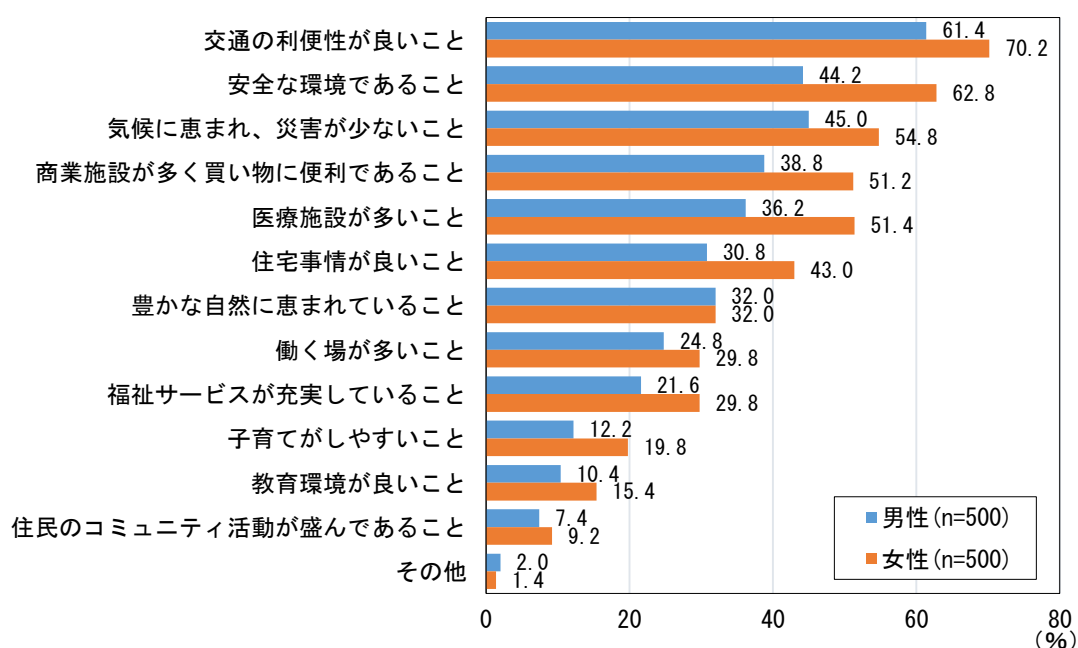
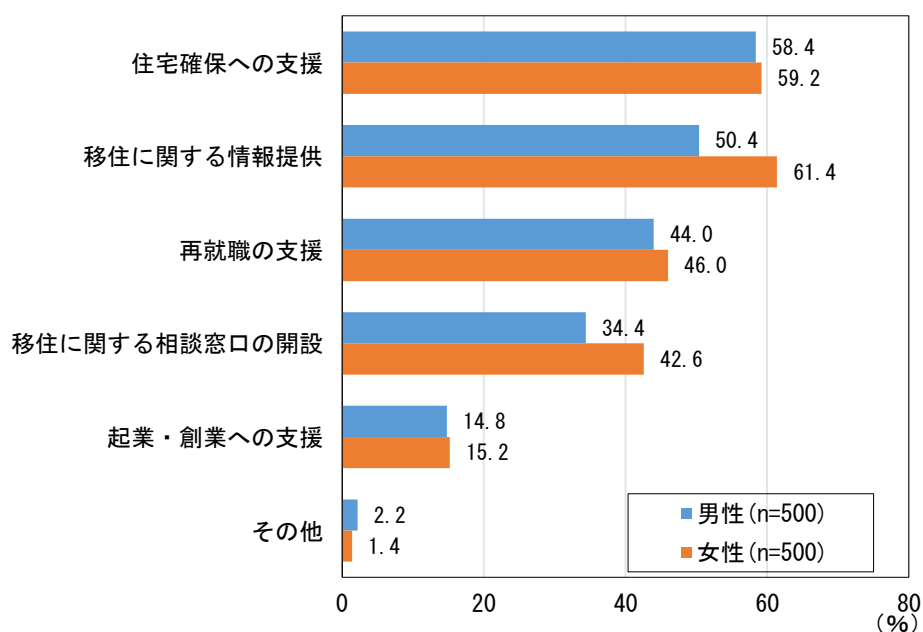


図 移住の際に求められる支援策（複数回答）

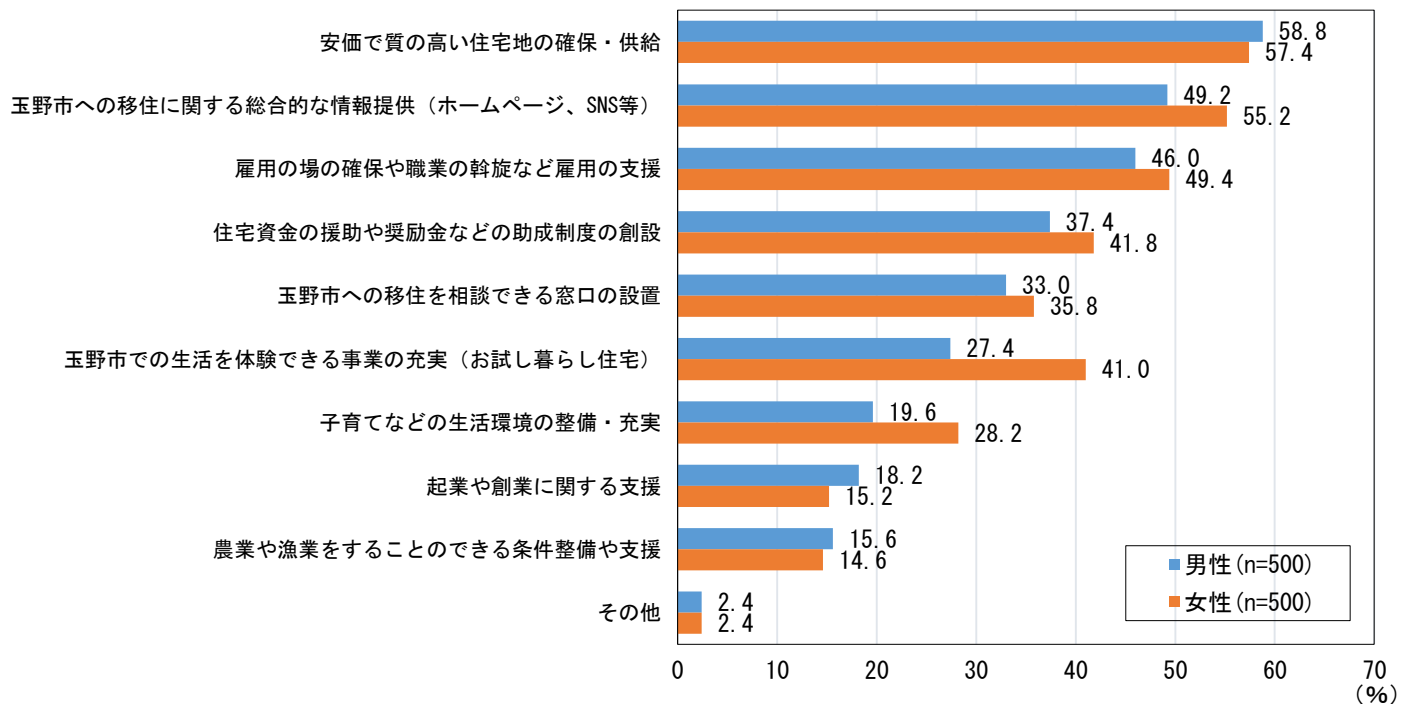


e 玉野市への移住を促進するために必要な施策（結果概要）

玉野市への移住を促進するために必要な施策をみると、「安価で質の高い住宅地の確保・供給」が最も多く、これに「玉野市への移住に関する総合的な情報提供（ホームページ、SNS等）」「雇用の場の確保や職業の斡旋など雇用の支援」などが多くなっている。

なお、女性では、「玉野市での生活を体験できる事業の充実（お試し暮らし住宅）」や「子育てなどの生活環境の整備・充実」などが男性よりも大幅に多くなっている。

図 玉野市への移住を促進するために必要な施策（複数回答）



(5) 「企業の雇用創出や子育て支援」に関する意識調査

① 調査概要

[調査の目的]

玉野市の将来展望を提示する「たまの創生総合戦略」策定のため、市内に立地する企業に雇用や企業における子育て支援についての実態や意識を把握するためアンケートを実施した。

[調査の概要]

- 調査地域 玉野市内
- 調査対象 玉野市内に事業所を有する企業 2,000 社
- 抽出方法 無作為選出
- 調査方法 郵送法（郵送配布、郵送回収）
- 調査実施時期 平成 27 年 6 月 23 日（火）発送、7 月 3 日（金）締切

[回収率]

- 対象企業数 2,000 社
- 有効回収数 610 件
- 回収率 30.5%（＝610 件÷2,000 社）

② 結果概要

a 地元採用の状況

地元からの従業員採用状況をみると、半数近くの企業が地元採用について、何らかの限定的・優先的な採用を実施または検討している。

今後の地元採用の意向をみると、約 18%の企業が地元からの「採用枠を拡大する」としている。

図 地元からの従業員採用状況

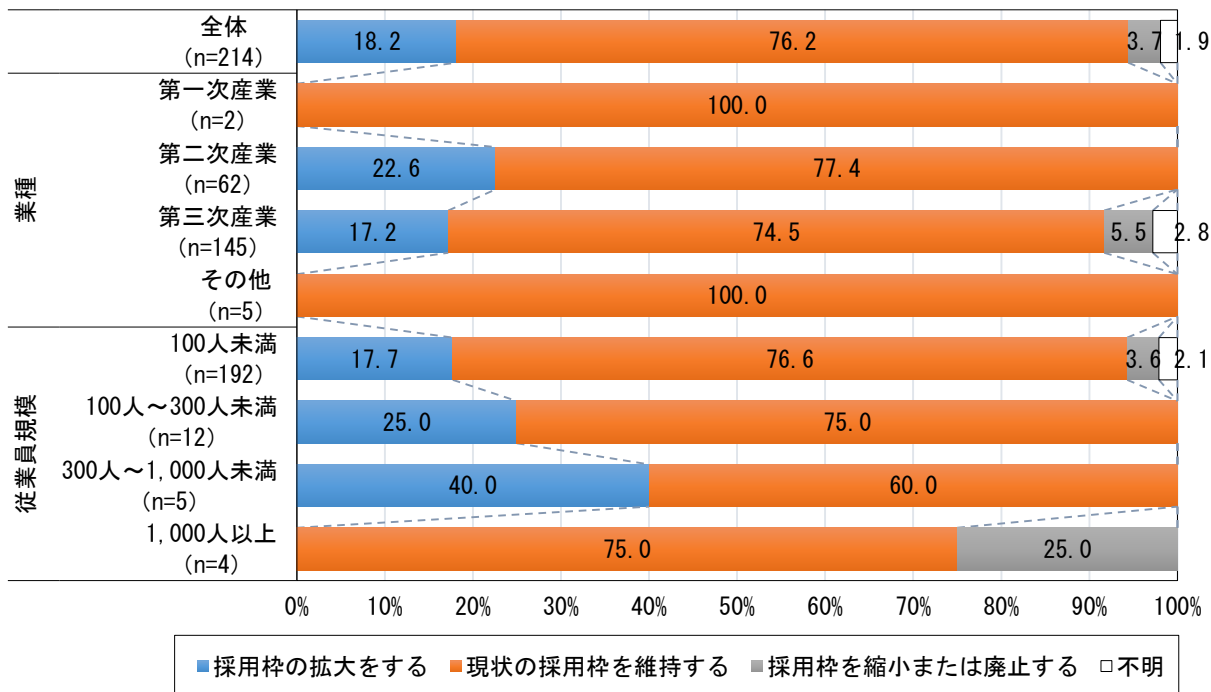
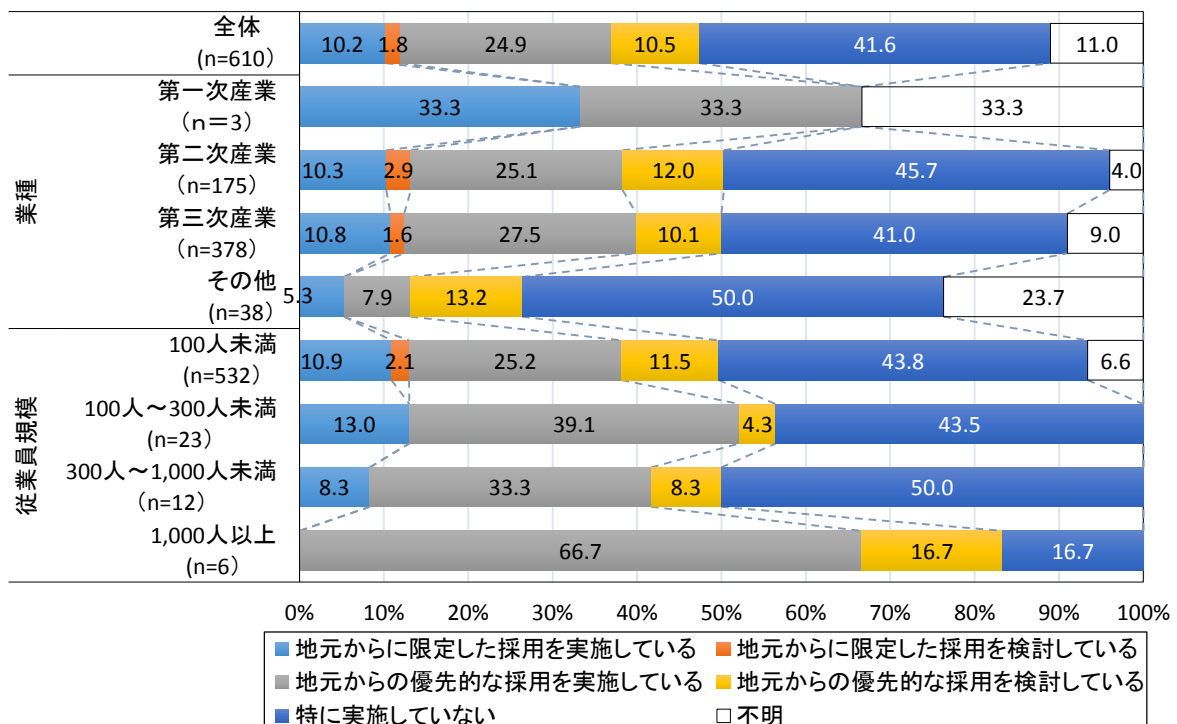


図 今後の地元からの従業員採用の意向



b 地元採用の課題と求められる支援策

地元からの従業員採用の課題をみると、「応募者が少ない」が約 53%で最も多く、これに「応募者の質のばらつきが大きい」が続く。

地元からの従業員採用を促進するために行政に求められる支援策としては、「ホームページ、広報紙などでの採用情報の発信」が多くなっているほか、「キャリア研修など人材育成に関する支援」や「高校や大学等との連携支援」なども多くなっている。

図 地元からの従業員採用の課題（複数回答）

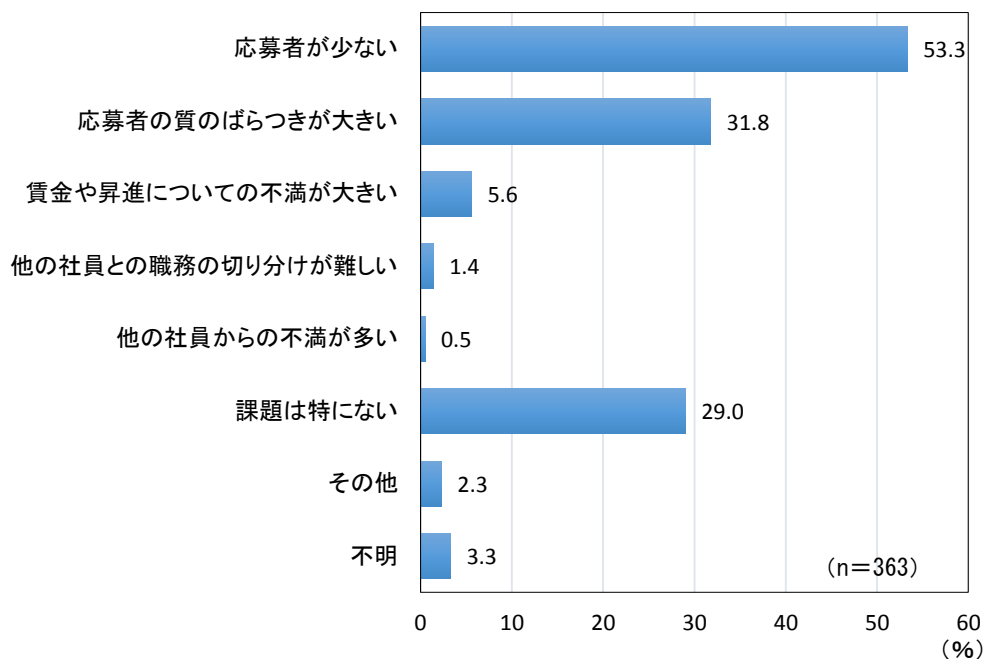
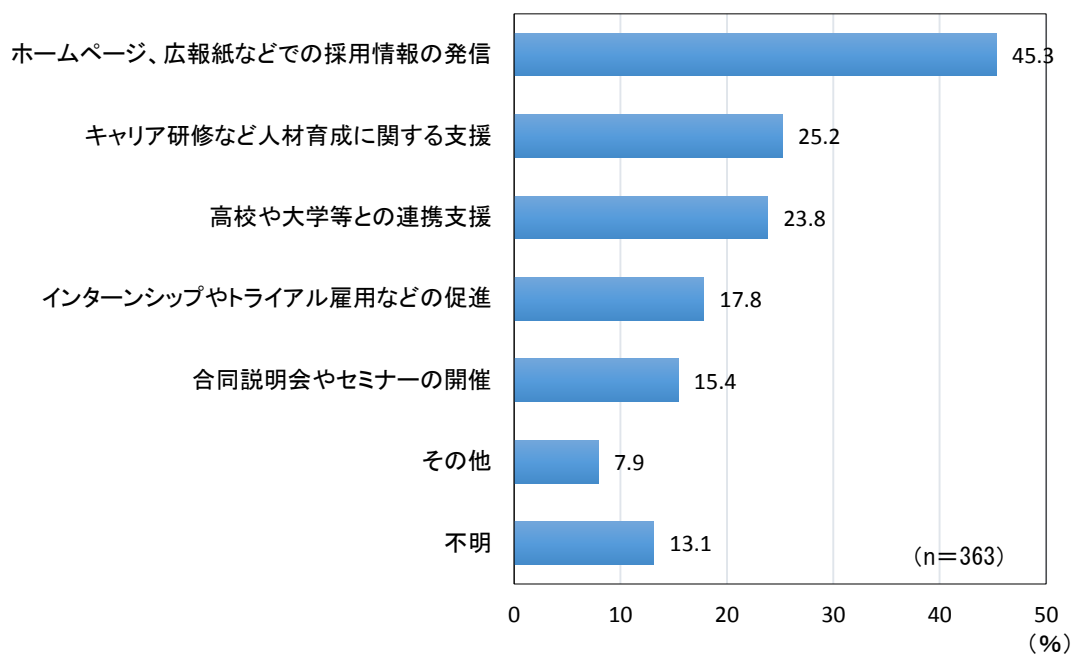


図 地元からの従業員採用を促進するために行政に求められる支援策（複数回答）



c 女性社員の働き方

女性社員の働き方のパターンをみると、結婚、妊娠、出産、子育てに関連して退職となる女性社員が多い企業が約 23%ある一方で、出産後も継続して就業している企業は約 40%となっている。

子育て支援制度の導入状況をみると、「法律を上回る育児休業制度の導入」は 5% 足らずと少なく、「労働時間の短縮やフレックスタイムの導入」や「半日や時間単位の有給休暇の導入」などが 20% 以上でやや多くなっている。

図 女性社員の働き方のパターン

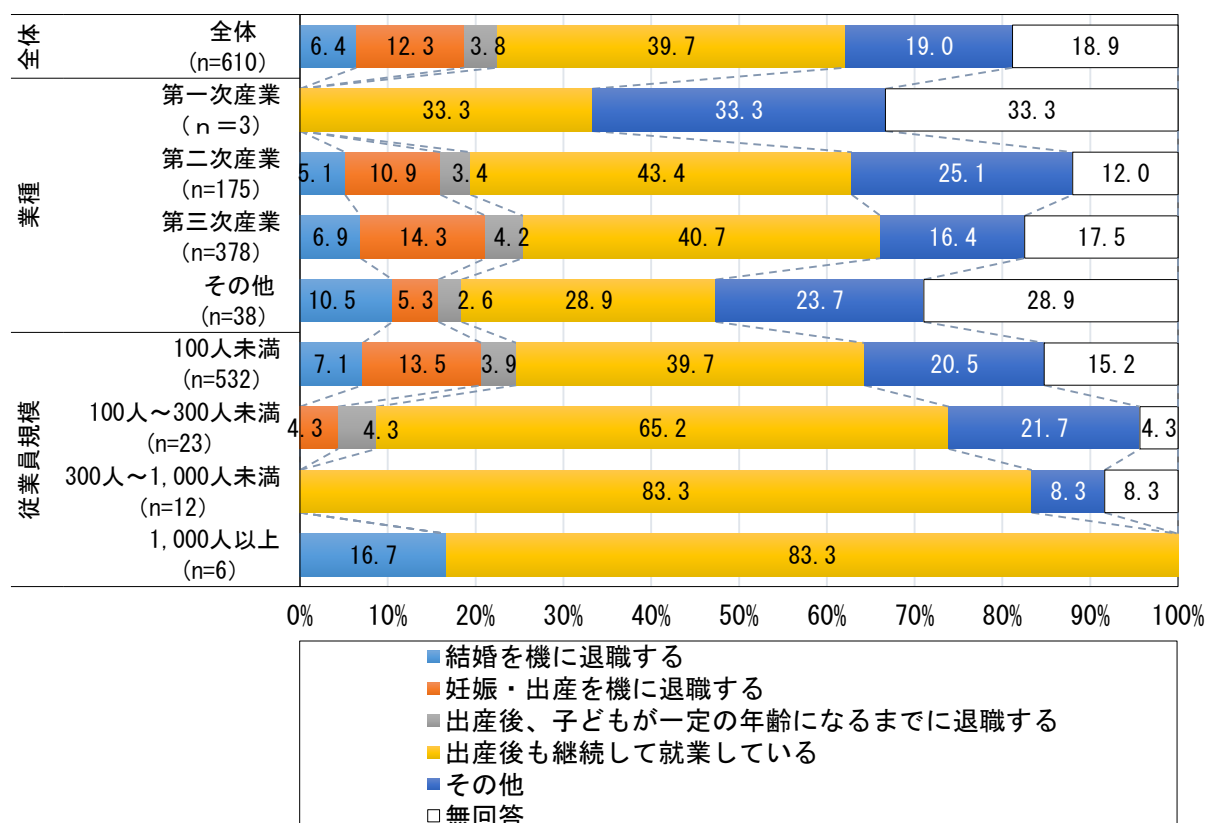
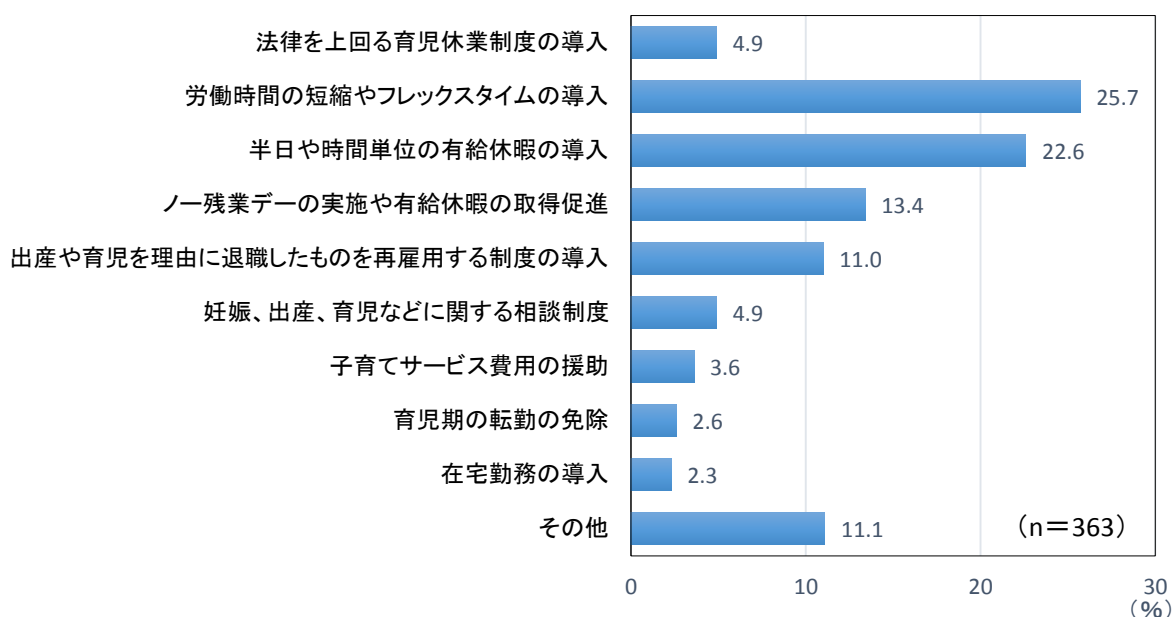


図 子育て支援制度の導入状況（複数回答）



d 子育て支援制度の利用状況と問題点

子育て支援制度の利用状況をみると、「ほとんど利用されていない」が最も多く約33%で「あまり利用されていない」を加えると40%以上の企業で積極的に利用されていない状況であることが分かった。

子育て支援制度実施の問題点としては、「経営的な負担が大きい」が約24%で最も多く、これに「支援策の実施をする余裕がない」が約21%で続いており、経営的な面での課題があることがうかがえる。

図 子育て支援制度の利用状況

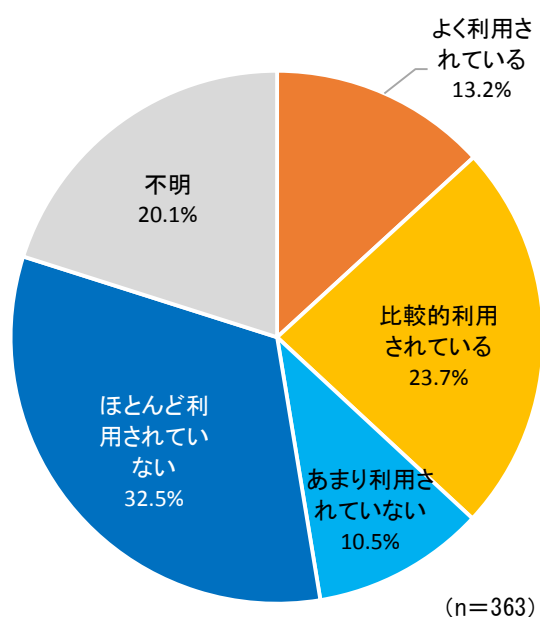
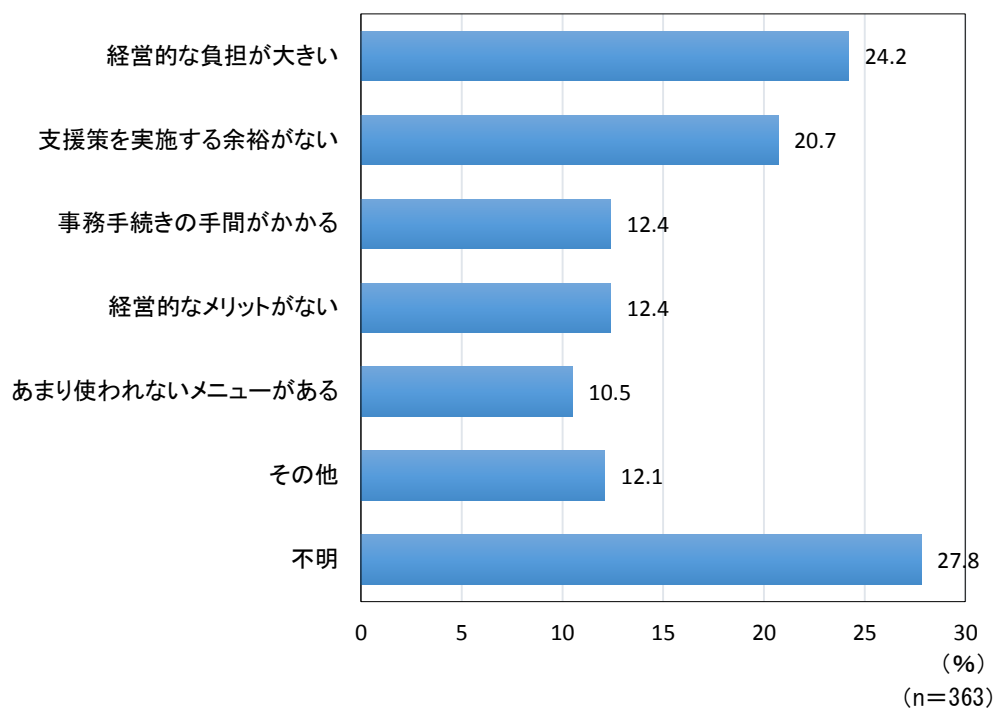


図 子育て支援制度実施の問題点（複数回答）



e 子育て支援制度に対して行政に期待する支援

子育て支援制度に対して行政に期待する支援をみると、「子育て支援が一定水準に達した企業への税制優遇」が約39%で最も多く、これに「子育て支援についての情報提供」も約31%と高くなっている。

図 子育て支援制度に対して行政に期待する支援（複数回答）

